

任國情報 中國肉類食品綜合研究センター 計画




LION FILING FOLDER No.31 A4

105  
878  
ADL

LIBRARY

養明齋

JR

85-

105  
\$7.8  
A06

# 任 国 事 情

中国肉類食品総合研究センター計画

1998

JICA LIBRARY



1077400181

昭和60年8月

国際協力事業団



## 目 次

1. 計画の背景	1
2. 中国肉類食品総合研究センター計画設立の目的	8
3. 計画地の概況	9
4. 配置図	10
5. 建設地	11
6. 1985年農政の展望	13
7. 農業生産動向	17
7-1 概況	17
7-2 政策の生産への影響	18
7-3 気候条件の生産への影響	19
7-4 食糧生産概況	20
7-5 主要農作物の生産状況	22
7-6 水産業の動向	24
8. 畜産の動向	28
8-1 基本動向	28
8-2 畜産業の基本政策	31
8-3 部門別状況と課題	32
9. 農家経済調査	48
9-1 統計事業の沿革	48
9-2 農家経済調査の発展	50
10. 稲作	66
10-1 米生産の推移	66
10-2 稲作政策の推移	69
10-3 交雑水稲の普及	73
10-4 稲作地域区分	75

# 1 計 画 の 背 景

## 1-1 国家開発計画

中国は、1949年の中華人民共和国建国以来、30数年にわたって5ヶ年計画に基づく経済・社会の発展を推進してきている。現在は1981年から1985年までの中華人民共和国第6次国民経済・社会5ヶ年計画を遂行中であり、その計画の概要は、第7次5ヶ年計画の国民経済・社会の発展のための基礎固めの前提としており、農業・工業・建設業・運輸業・商業と5部門で生産される国民総生産（GNP）を、1980年の8500億元から1985年には1兆300億元とし、年平均4%の伸びを予定している。

1983年の中国経済は、82年に続き計画目標を大巾に上まわる高い成長を記録し、全国工業総生産は前年対比10.5%増、農業総生産額は9.5%増となり、工業農業総生産額と食糧、綿花、原炭、原油、鉄鋼、鋼材、銑鉄、セメント、化学肥料など主要生産物30余種類の生産量では、第6次5ヶ年計画の定める工業・農業総生産額年平均4%、80年対比21.7%増に基づく1985年の指標を2年繰りあげて達成または起過達成した。

また、国民の生活水準も一段と向上し、1983年の労働者・職員世帯の一人当たりの年間処分所得は526円で前年度より6.4%の増、農民一人当たりの年間純収入も309.8円で14.7%増加している。

前述のように、最近の中国経済は全般的に好調に推移してきているが、これは1979年以来実施している各種の経済改革に負うところが大きい。1984年5月の第6期全国人民代表大会第2回会議における経済改革の主な内容を列挙すると、①工農業を中心とする国民経済全般に対する責任制（請負制）の導入と企業自主権の拡大、②建設業と基本建設の管理体制を改善し投資効率を大幅に向上させる。③市場原理の導入による流通体制の改善、流通経路の拡大および物資交流の円滑化、④経済特別区の積極的運営と沿海都市の解放による対外経済技術交流の新局面の開拓、⑤現代的な科学技術と管理知識と知識者の役割の重視と能力開発の強化による労働者・職員の思想・技術面の資質の高揚化などである。これらの政策は、要約すると、従来のいわゆる「平均主義」を改め、利潤・競争原理の導入により経済の活性化をはかることにあると言える。

一方、文化大革命による混乱と「自力更生」一辺倒による生産各分野の立ち遅れを取り戻すことを含めた工業、農業、国防、科学技術の近代化をはかっている（いわゆる四つの近代化）。このため対外開放政策を打ち出し積極的に外資を利用し国内建設に取り組むと共に、先進技術の導入をはかっている。また、このため各種の法制面の改革、外国との条約協定の整備を進めている。

国の財政支出状況は、1979年の大幅な財政赤字の発生以降一連の改善措置をとり、82年の赤

字幅は、81年並み（25億元）となり、経済調整の効果が現われてきているが（79、80年赤字幅はそれぞれ171億元、128億元）、83年も赤字幅は30億元と82年と同様な額と見込んでいる（第6次5ヶ年計画期間中も毎年30億元以内の赤字を見込んでいる。）しかし83年の予算規模は前年比10%増と第6次5ヶ年計画で見込む成長率（年平均4%）を上回った財政主導の積極予算を組んでいる。

## 1-2 最近の農業政策

中国の総人口は10億817万人〔1982.7.1新中国年鑑：中国研究所編〕と世界一の人口を擁しているが、そのうち約85%に当たる8億6530万人が農村地帯に居住している。従って、農業生産動向の国民経済全体に与える影響は極めて大きく、建国以来、食糧供給確保が国の最重要課題であったといえる。

新中国成立まもない1952年の国民所得の57.7%を占めていた農業生産は、1981年には42%と若干の低下はみられるものの、依然として農業は国民経済の重要部分をしめていることにはかわりはない。1982年の農業生産額は2,629億元、国民生産9,894億元のうち26.5%を占めている。また、その各分野別農業生産額比は、1981年で、農業（作物栽培）64.1%、林業3.0%、牧畜業14.3%、副業（作物栽培、林、牧畜、漁業を除く農業及び大隊・隊管工業）17.3%、漁業1.3%となっている。

中国農業は元来耕種農業、なかでも穀物生産を中心とする自給自足型をその特徴としていたが、1979年以來経済全般の改革の一環として農業面にも農業生産責任制の導入、米等の食糧、綿花等を除く自主販売の可能な経済作物、畜産の重視など経営の多角化、商品生産の促進がはかられてきた結果、大きな変貌を遂げつつある。「農業生産責任制」は、現在では全農家の90%に普及するに至っている。また、従来の穀物生産一辺倒を改め、地域に適した農業生産の重視と科学技術の導入による農業の近代化が図られつつある。

その近代化の内容として、第6次5ヶ年計画では、「生産責任制の定着」、「農業科学技術の新しい成果の採用と普及」および「食糧の生産を決してゆるめることなく、多角経営を積極的に発展させる」という農業の発展計画の基本方針を掲げ、農産物の一次、二次加工生産を発展させるために、牧畜業を大いに発展させ、農業生産に占める比重を高め、農家副業の養豚、牛、羊等の飼育を奨励する。また、優良品種の積極的な育成、普及、施肥量の増加及び化学肥料の構成と施肥技術の改善、農業水利事業の強化、病虫害防除等の効果的な科学技術的成果を推進、普及させ、量のみでなく質の向上を計り、それにより、農業生産の増加と農産物の貯蔵、保存の技術を向上させ、第7次5ヶ年計画の基礎固めとする。さらに、経済効率を高めるため、1985年の農業生産目標を1980年の21.7%増の2,660億元とし、食糧穀物の生産量を同年比2.3%増の3.6億トン、肉類の生産量を同年比21%増の1,460万トンとする。食糧の作付け面積を

17億ムー（1ムー＝6.67アール）に安定させ、牧畜地域の人口草地の造成を強化し1980年の3,200万ムーから1985年には1億ムーに拡大し、農民1人当りの平均収入を毎年6%の割合で増加させるなどの具体的な目標を掲げている。

中国政府は、流通経済の改革をさらに押し進めるために、農産物の増大に伴う市場の開拓と販路の拡大に対して、今までの行政区域別、行政段階別の統一購入・統一供給の流通体制を、開放的で経路が多く段階の少ない流通体制に切り替え、都市と農村、行政区域等の地区相互の交流が交錯する流通ネットワークの形成が必要であるとしている。

農業・副業生産物については、統一買付・指定買付の種類と数量を計画的に減らし、自由買付・自由販売の範囲を拡大する。そのうち、重要な農産物については国の買付計画の達成を前提として、多経路による経営を実行し、長距離輸送販売を認め、一般の農業・副業生産物は市況に応じた取引と柔軟な経営を認めるべきとしている。また、農村における商品交換の発展という新たな情勢に適応するために、「官營」を「民營」に切り替え、購買販売協同組合を農民大衆の集団所有制の協同組合に切り替える必要があるとしている。

流通経路の拡大と商品の流通を速めるために、すべての都市と農業・副業生産物の集散地では、各種形態の交易センターと卸売市場を逐次設置する必要があるとしている。

### 1-3 牧畜業の現状と将来の振興計画

中国では、古くから家畜が飼育されてきたが、1949年の建国以来食糧生産の一環として畜産の振興も図られてきた。

全国の家畜（豚、牛、馬、ロバ、羊、山羊等）の飼育総頭数は1949年の1.6億頭から1982年には5.8億頭になり、3.56倍に増加している。この飼育頭数の畜種別内訳は1982年でみると、豚の占める割合が最も多く、50%余り、羊、山羊で30%、大家畜（牛、馬、ロバ等）は20%弱であり、1949年で比べ、豚の割合の増大、大家畜割合の減少となっており、中国における豚の重要性を示している。

また、豚は中国では最も古い家畜の一つといわれ、中国における食肉の代表となっており、飼育頭数は1949年の6000万頭から、1982年には5.21倍の3億頭となり、大幅な伸びを示しているが、最近5～6年間の推移をみると、ほぼ3億の水準で伸び悩みの傾向もみられ、その分布状況は農業区が中心であり、農家単位の少数飼育である。

畜産の振興については、第6次5ヶ年計画において、1981年から2000年までの20年間で全国の工農業生産総額を4倍に増やすという政策目標の実現のための戦略的重点の第一番目に農業が上げられており、特に畜産は農民の収入の増加、国民の生活水準の向上に必須の項目として上げられている。

第6次5ヶ年計画では、（2-2）で述べた通り、農民1人当たりの平均純収入の増加、肉

類の生産量の増加、人工草地の拡大など具体的な目標を掲げるとともに、1979年には牧畜業振興のため、豚生体の買い上げ価格を26.7%と大幅な引き上げを行っている。

この結果、豚肉の生産量は、1978年以来後、豚の飼育頭数の伸び悩みにもかかわらず、著しい増加率を示している。これは、出荷率と肥育の向上に起因しているが、出荷率は日本の約3分の1程度、1頭当たりの枝肉重量も約5分4程度と現在でも低い水準にとどまっている。

中国で現在飼育されている豚の品種は、脂肪型が主体であり、赤肉嗜好に移ってきた消費者の要求に合致していないため、中国農牧漁業部では、科学技術の発展計画に基づき、積極的に品種改良を進め、外国より赤肉型の種豚の導入、交雑種の普及を行い一定の成果を上げつつある。商業部等もこれらを支援するため飼育農家と屠場の中間に位置する基層買上ステーションに交配場を併設し試験を行っているほか、赤肉型の豚の買い上げ価格の引き上げの検討も行っている。

さらに、政府は飼料工業の発展にも力も注いでおり、配合・混合の全国生産量は1979年の約40万トンから1982年には約650万トンになり、全飼料消費の10%程度に達し、将来の第7次5ヶ年計画への基礎固めができたとされている。

#### 1-4 畜産物の生産、消費及び流通加工の現状と将来の見通し

第6次5ヶ年計画の1985年の肉類生産目標1,460万トンは、商業部の予測によれば、牧畜業の振興計画および農業・牧畜業とも生産が極めて好調であることから十分達成できるとしている。

肉類の生産は豚肉が主体であり、1981年の肉類（家禽肉を含む）生産割合では、豚肉が89%を占めている。この豚肉の生産量は、1978年以後著しい伸びを示しているが、一方、所得の向上・食生活の変化等により、豚肉の生産と消費の方向が一致しない等の需給上の矛盾が生じている。

豚肉の品質で見ると、現在生産されている豚肉の多くは、品種改良、飼育管理技術等のおくれから、脂肪部分の多いものであり、赤肉嗜好に変わってきた消費者の要求に合致していない。

また、豚枝肉の保管・貯蔵の面から見ると、産地から大中都市の消費地への供給に対する輸送等の問題から、現在流通システムでは全国の買上量の25%程度は冷凍処理が必要といわれ、品質を低下させている。

さらに、枝肉品質基準がなく、脂肪を含めて豚肉の価格差が小さく、消費者の要求とかけはなれている。また、市場には枝肉で供給され、販売の際に切り売りされるため、購入にも時間を要し、消費に不便を感じている。

肉類・卵類は、中国国民の主要副食品であるにもかかわらず、1982年の国民1人当たりの年間消費量は肉類13.5kg、卵類2.8kgにすぎない。一方、穀物の消費量は370kgであり、動



物性食品の占める割合は極めて少ない。

このため、中国政府は国民が食品から摂取する栄養の量からみて、肉類・卵類など、動物性蛋白質の比率を高めることが必要であり、食品の構成を改善し、国民生活水準の向上を図ることが当面の緊急任務と考え、第6次5ヶ年計画の策定に際しても、2000年における食生活の改善目標として、国民1人当たりの必要摂取熱量2400 calを前提に年間1人当たりの必要となる肉類を24 kg・卵類を12 kgを確保する計画を示し、肉類・卵類を中心とした食品構成による生活様式の改善を行うとしている。

このような需給事情、国家施策から、枝肉の流通は、市場の要求に基づき分割肉流通の方向へと進んでおり、中国政府は、枝肉供給率を現在の90%から1990年には30%へ引き下げ、分割肉の比率を2.1%から50%へと引き上げるほか、分割肉のうち小型包装肉の割合を20%とする目標を掲げ促進することとしている。

また、肉類の加工については、中国食品公司系統の肉類連合加工廠が全国に1100ヶ所余りあり、その生産量の伸びは著しいものがあるが、まだ製品の種類、数量とも少なく、全肉販売量の4~5%を占めるにすぎない。しかし、共稼ぎ世帯の家事労働の軽減などの都市生活者を中心とした消費者の要求に応えるために、中国政府は、将来、肉類加工製品の大幅な増産を計画し、加工量を1985年には肉類連合加工廠で生産する枝肉の8~10%をすることを目標としている。

しかしながら、現在の中国の肉類食品の供給体制では、流通システム技術、処理・加工技術、加工設備等が不十分であるなど、肉類の流通加工の改善に対する問題が山積みしている。

#### 1-5 肉類流通加工分野の研究の現状

中国における食品関係の研究所は、北京、上海、天津などの都市及びいくつかの大学にあるが、肉類の専門研究所はなく、肉類に関する研究もほとんど行われていない状態である。現在、肉類に関する研究を行っているのは、北京市食品研究所第2研究室のみである。

第2研究室では28名の職員で生肉および加工肉製品の研究を実施しているが、運営上の問題点として、研究用機器・設備の不足、食肉実験施設の未整備、研究員の不足の問題があげられる。現在の同研究室の陣容では、中国がかかえる肉類の流通加工についての技術的問題を解決できる体制にないと思われる。また、関係情報・技術普及機関として、同研究所第6研究室では、約50名の職員により、食品に関する国内外の情報、資料、文献等の収集、整理及び研究成果等の広報、普及を行い、専門雑誌「食品科学」と大衆向けの普及雑誌「中国食品」（40万部発行）を月刊で編集発行している。技術開発、情報伝達等が未発達な中国では、重要な組織として位置付けられており、その意義も大きい。

さらに、人材の養成についてみると、中国には肉類加工を専門とする学校はなく、商業部教

育局所管の商学院及び水産学院（いずれも4年制の大学）に食品加工、食品機械、冷凍冷蔵等の学科があり、専門家の養成を凶っているものの、卒業生は年間400名程度であり、肉類流通加工関係の技術者の不足は著しい。

政府は、この方面の入材養成を急ぐため、各省の中等学校（専門学校）で、冷凍・加工の科目を教え、加工廠の職員を3年間教育する職員大学、地方職員大学の制度を設け、中国食品公司による加工廠長・技術者を対象とする工場管理、生産技術の短期研修を行うなど、多くの方法で養成を行い、現在の肉類連合加工廠の技術工員（1982年で0.4%）の割合を、1985年には4%にすることを目標においている。

このように、肉類流通加工の改善を行うためには、研究分野の体制を整備することが急務である。

#### 1-6 肉類食品総合研究センター設立の必要性

中国政府は本研究センター設立について、農業の近代化、国民の生活水準の向上及び肉類加工技術の近代化の面から、その必要性を説明している。

##### (1) 農業の近代化に対する影響

農業総生産額の1.5%を占める牧畜生産は農業生産の重要な分野である。また、中国の穀物栽培面積は近年、減少状態にあるため、農業生産4倍増の実現は、主として林業、果樹及び牧畜に依存せざるを得ないとの指摘もあり、牧畜業の発展は重要な国策となっている。

また、中国の農業商品経済において家畜禽産物は極めて重要な地位にあり、1981年の農副産物の政府買入総額の20.7%を占め、穀物の26.4%に次いでおり、家畜禽収入は1981年における農民の一人平均収入の11.2%を占めている。

このように、牧畜業は農業とともに農民収入の重要な分野の一つであり、農業の近代化のための資金蓄積の重要な部分となっている。

したがって、家畜禽産物の生産拡大による肉類及び卵の増加は、穀物消費の減少につながり、中国国民の食品消費構造の変化に影響を与えるものとみられており、家畜禽産物を原料とした肉類の流通加工の近代化は、直接牧畜業の発展と耕種農業の構成に大きな影響を与え、農業の近代化に関する内部構造の新しい変化発生させる要素となっている。

##### (2) 国民生活との関係

中国国民は、動物性蛋白の約73%を肉類及び卵から摂取しており、肉類などの副食品は、都市住民の生活消費支出の約31%を占めている。また1981年の豚肉の消費量は、一人平均11.1kgで1952年の2倍に増えている。このうち都市部では8.9kgから17kgへ、北京、上海、天津などの大都市では25kg以上となっている。このような需要拡大の状況から、消費市場の切迫した要求として、現状の枝肉単一商品の供給状態を改善し、脂肪と赤身肉の分離、

分割肉の供給増加、精製加工副産物・加工肉製品・方便（半調理）食品の生産を増加することがあげられている。

政府は牧畜業の発展と国民生活の向上の要求に基づき、肉類加工業にあっては、科学技術水準を向上させ、資源利用の開発、加工度の向上、商品品目の増加、商品品質の向上、単一品目から多様品目へ、加工度の高度化と量的拡大、方便食品の開発、栄養面及び衛生面の改善などの課題を解決し、今世紀末までに加工の機械化、製品の標準化、品目の多様化、商品の包装化を実現しなければならないとしている。

このように、肉類食品加工業は食品工業の重要な構成部分であり、中国近代化政策の科学技術の発展の重要業種の一つとして取り上げられている。時代の要請に応えるため、肉類食品工業は、新しい生産技術・設備・生産工程の導入を図らねばならず、新品種の開発、多品種塊状食品の凍結技術などの課題について研究を進めなければならない。しかしながら、現在の中国における肉類食品の加工技術、加工設備、加工生産工程は他の分野の発展状況に比べ立ち遅れている。また、科学研究の設備機器、分析測定技術水準などは低く、国民経済発展の要求に遠く及ばない実状にある。

### (3) 肉類加工技術の近代化

肉類加工技術の改善要求に対応すべく、近年の国と地方の肉類工業に対する投資は毎年増加し 1.9 億元を越えている。また、企業の固定資産も年 10%以上の速度で成長し、肉類の加工、冷蔵工業の総生産額は 100 億元近くに達し、年間 12.6%で増加している。

しかしながら、中国の肉類加工工業は技術基盤が弱く、加工技術者は全職工の 0.4%を占めるに過ぎない。また、肉類専門の研究機関がほとんどないことから、状況の変化に対応する力に乏しく、製品の開発・改良と経済効果の向上に大きな制約となっている。

以上の背景から、当面、中国政府として力を入れなければならないことは、肉類食品加工の科学研究、技術の改善と設備の充実および技術陣容を強化するための研修を行い、その技術基盤の確立を図ることである。このため、中国にとって肉類食品の流通加工に関する総合研究センターを設立することは極めて重要であり、おれにより肉類の流通加工分野で新品目、新技術、新設備、新生産工程の研究を行い、企業と一体となって技術の開発・改良を行い、専門的技術人材を養成し、もって中国の科学技術の発展計画の重要な業種の一つとして位置付けられている肉類加工工業の発展を促し、国民経済の 4つの近代化建設を加速させる必要があるとしている。

このように、本計画は中国国民の肉類食品問題を専門に研究する唯一の国家研究機関として位置付けられており、中国政府が国家プロジェクトとして高いプライオリティーを与えているものである。

## 2. センター設立の目的

計画の背景に示したとおり、中国政府は畜産について、肉類の生産量を 1990 年には 1800 万トンとするなど具体的な目標を掲げて積極的に推進しているほか、消費者の肉類嗜好に対処して、赤肉型種豚の導入、交雑種の普及、配合飼料生産体制の整備等に積極的に取り組みつつある。

また、近年食生活の改善及び生活水準の向上に伴い、大都市の住民を中心に畜産物及びその加工品の需要が増大している。肉類食品においても脂肪肉から赤肉へ、枝肉単一商品から分割肉の供給拡大、加工肉製品の多品目化と供給量の拡大等が求められている。しかしながら、中国の肉類食品の加工工業は、他の分野に比べて遅れており、低い加工技術水準、技術者の不足、専門の試験研究機関が存在しないという研究体制の不備等から、これら要求に直ちに応えうる実態にない。

このため中国政府は肉類食品加工業を科学技術発展計画の重要な業種の一つとして位置付け、科学技術水準の向上を図り、今世紀末までに肉類資源の有効利用、加工度の向上、肉製品加工の機械化、枝肉を含む食品製品の規格化、標準化、品目の多様化と量的拡大、品質の向上、商品の包装化、栄養面及び衛生面の改善等を実現することを目標に掲げ推進することとしている。かかる背景に基に、中国政府は 1986 年から始まる第 7 次 5 ヶ年計画期間中に、その技術基盤を確立すべく、下記の項目を主要目的とした基礎研究から実用化試験までの機能を包含した総合研究センターの設立を計画した。

- 1) 肉類食品の流通加工技術の研究と開発を行う。
- 2) 肉類食品に関する国内外の関係情報資料の収集及び研究成果の全国への普及推進を行う。
- 3) 肉類食品関係の中・高級技術者の研修育成を行う。

また、以上の主要目的のうち、まず 1) の研究開発を早急に行い、2) の活動を行うと共に、3) の人材育成を行い、技術基盤を確立するものとしている。

### 3. 計画地の概況

#### 3-1 建設予定地の位置

本センターの建設予定地は、北京市内南西部の豊台区、西馬場の畑地が予定されており、北京市の中心部より約5kmの距離にある。現在は、一面の農地であり主要幹線道路（永定門外大街より南へ続く南苑路）から枝道へ入ったところに位置している。

北京市では1983年8月に「北京市都市建設総合計画」を発表し、2000年の北京市の都市造りを示した。

新中国誕生後、北京市は生産面での立遅れの状況を改善するために、まず「消費都市から生産都市」という建設方針が打ち出され、その結果、工業建設は大きな発展を遂げたが、他方それに伴って、生活面および文化面の立ち遅れ等の問題が生じた。

これらの経験と教訓を踏まえ、新しい都市建設総合計画では、「首都北京は政治の中心および文化の中心である」ということを明確にしている。

この基本方針に基づき、故宮を代表とする数々の文化財の保護、旧市街地の整備、郊外に向けての幹線道路および大型住宅団地の建設等、生産都市から文化・生活都市としての都市造りが行われている。

すでに、旧城壁に沿って第2環状道路が完成されており、その外側に郊外に向けての第3、第4の環状道路とそれをつなぐ主要放射道路、副放射道路が計画されている。

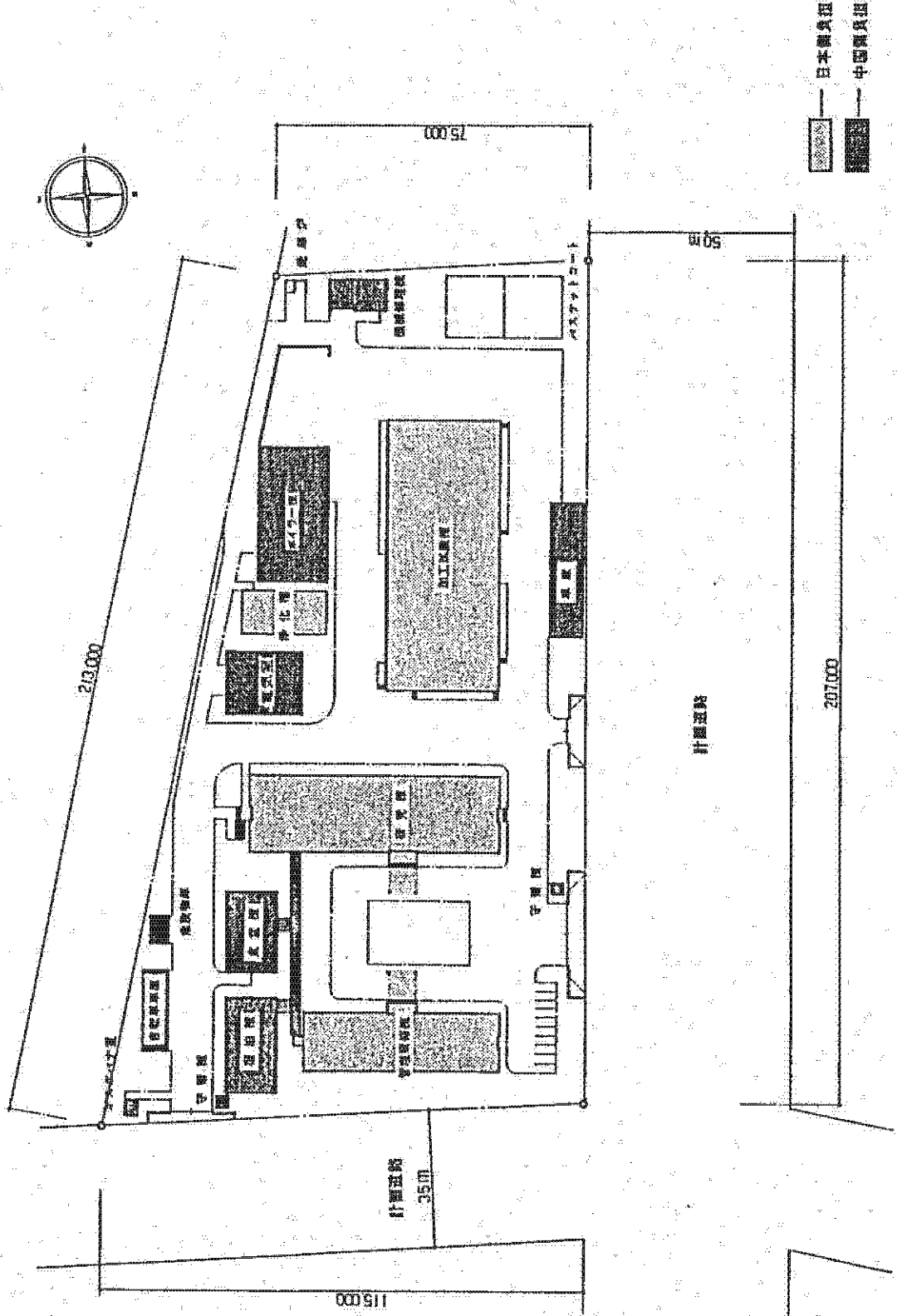
本計画予定地は、この計画道路（施工実施時期は未定）に接して位置しており、豊台区のこの周辺地区は大規模な住宅地域に指定されてこともあり、将来これらの計画道路が完成されれば環境、交通の面でも良好な地域になると考えられる。

#### 3-2 気象条件（1971年～1980年のデータ）

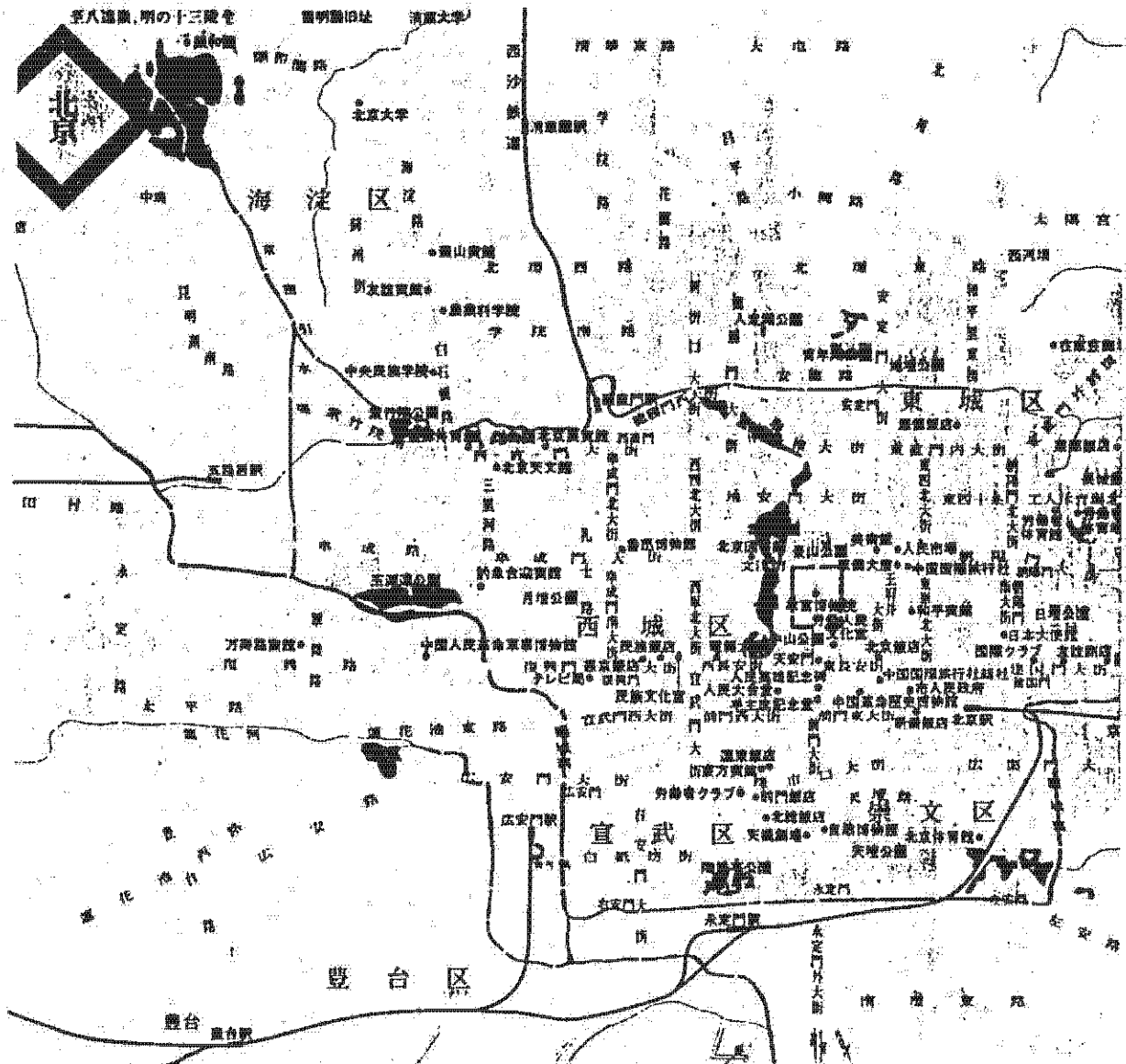
北京市の年最高気温は40.6°C、最低気温は-27.4°C、最暑月平均26.1°C、最冷月平均-4.7°C、冬季日平均温度-1.3°C（持続120日）、日温度変化が一般的には変動幅が15°C前後であり、相対湿度は最暑月平均77%、最冷月平均41%である。冬季は北よりの風、夏季においては南よりの風が多く、平均風速1月で5.5 m/sec、7月で2.4 m/secであり、最大風速は4月、7月の21.7 m/sec程度である。また1月から7月にかけて黄砂があり、4月が最も多く10年平均で0.7日、最大2日となっている。

6月から8月は雨期で、7月の平均降雨日数は9.5日、年間降雨量は584 mm、日最大降雨量は212.2 mm、時間当たりの最大降雨量は57.6 mmを記録している。過去最大積雪深度は18 cmで凍結深度は69 cmである。

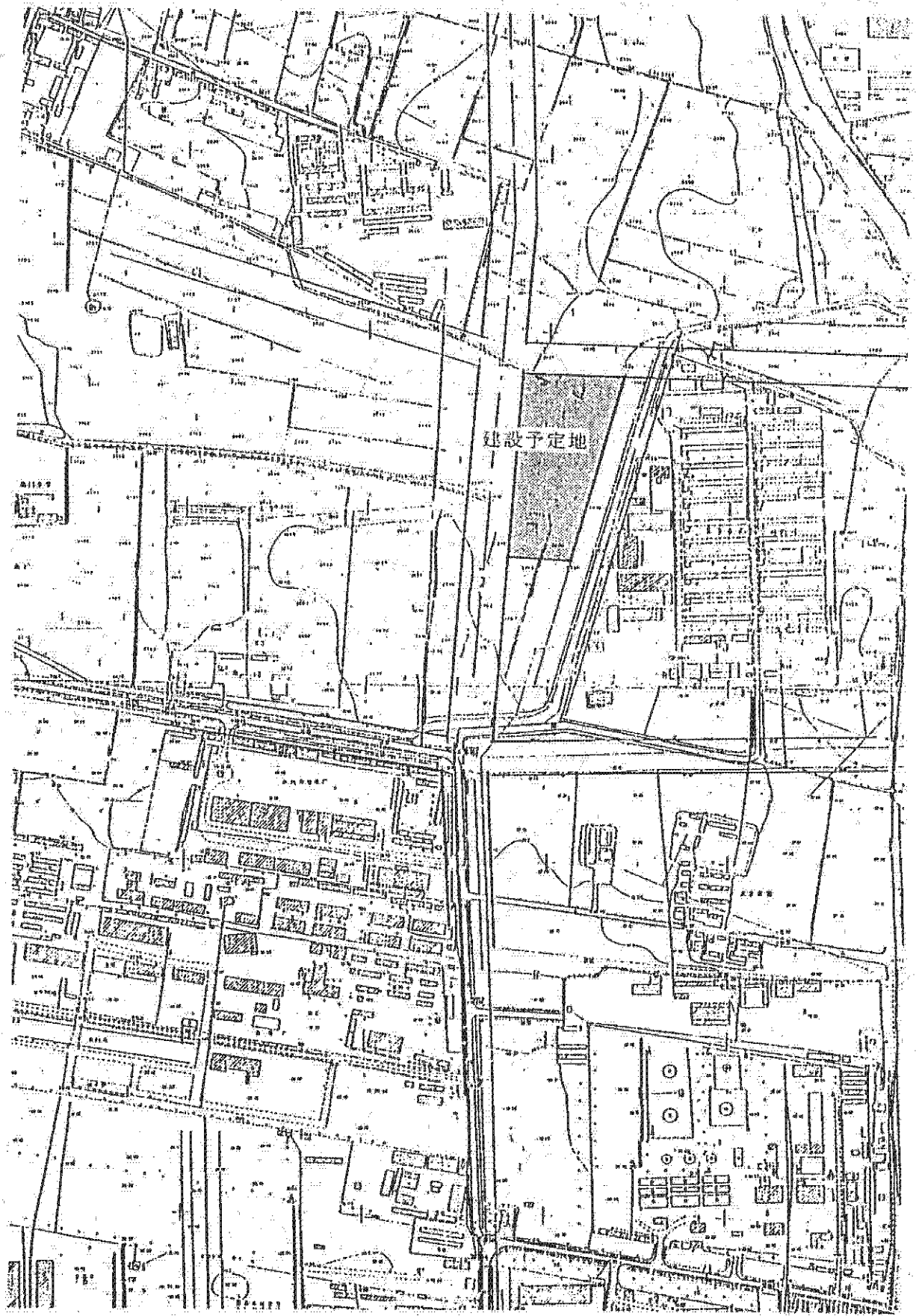
# 4 配 置 図



# 5 建設地



建設予定地  
北京市丰台区永定门外西马场





## 6 1985年農政の展望

1984年11月、趙紫陽首相は華中、華南の沿海地方を視察した。その見聞をもとに、1985年1月31日、これからの中国農政の方向を述べている。この論文は極めて重要なので、その骨子を解説し、1985年農政の展望としたい。

第1、政府の農産物に対する統制を大巾に撤廃する。基本的に市場メカニズムにまかせる。

これは莫大な財政赤字を解消させることを狙ったものであり、かつ、豊作によりこれが可能だと判断した。農産物販売におけるプレミアム付価格付部分が減少するので、1985年は増産抑制効果が出ると予想される。

第2、農産物価格を基本的に市場にまかせ、それにより農業生産構造も変えて行くというやり方を、今後数年間かけてとり組む予定の物価改革のモデルにしようとしている。

この点、たんに農政に留まらないことを注目しておく必要がある。

第3、市場調節による農業構造変革は同時に、農業地理構成の変革を内包する。すなわち、市場誘導による農産物の地域的特化をはかる。

この方針は毛沢東農政と真向から対立するものである。毛沢東農政はいずれの地域も食糧自給が可能になることを目指した。

趙紫陽が考える地理的特化は次項以下の通りである。

第4、珠江、閩江、長江三角洲を国際経済の需要に適應する地域に特化すること。この考えが最初に表明されたのは1985年12月である。

広東の仏山市はすでに、供出も金納で行うようになった。生産はほとんど、香港経済圏用に、花卉、養魚、野菜、甘蔗などに特化しつつある。また、広東の南方の茂名は香港とまた江蘇省昆山縣大市郷は一部契約栽培を始めている。このような情況をとらえて、国際貿易の農産物輸出基地という考えが出されている。1985年1月、この三地域を、開放地域に指定した。

第5、食糧生産専門地域として湖南、安徽、江西省など内陸省を考える。

第6、東北地方のトウモロコシ生産は多すぎる。このトウモロコシを使って、東北地方を少くとも肉の自給できる畜産地方とする。

第7、山岳地域は不合理な生産性の低い地域の農業を放棄する。植樹植草を行う。

第4から第6は、第3項の具体的な内容である。

国家信用収支状況

(単位:億元)

	82第4四 半期末	83第1四 半期末	83第3四 半期末	83第4四 半期末	84第1四 半期末	84第2四 半期末	84第3四 半期末
	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%	残高 (対前期) 増減%
預金							
町村預金	447.33 (5)	479.44 (7)	518.05 (8)	572.58 (3)	617.74 (8)	663.21 (7)	717.95 (8)
農村預金	329.94 (61)	237.02 (Δ28)	213.68 (Δ10)	391.27 (70)	290.85 (Δ26)	254.32 (Δ13)	257.58 (1)
貸付							
予約買付手付金貸付	7.43 (Δ49)	7.49 (1)	12.74 (70)	6.71 (Δ43)	7.37 (10)	12.24 (66)	10.91 (Δ11)
国営農業貸付	19.81 (Δ2)	22.56 (14)	28.15 (25)	25.45 (Δ10)	29.44 (16)	36.97 (26)	41.57 (12)
農村社隊貸付	185.21 (Δ11)	216.18 (18)	248.59 (15)	199.03 (Δ20)	225.75 (13)	251.65 (11)	280.89 (12)

(出所)

1982年第4四半期末「中国金融」1983年4期61ページ 増減率は計算による。

1983年第1 “ 「中国金融」1983年7期63ページ

1 “ 「中国金融」1983年10期63ページ

年第3 “ 「中国金融」1983年12期44ページ

年第4 “ 「中国金融」184年4期21ページ

1984年第1 “ 「中国金融」1984年7期30ページ

年第2 “ 「中国金融」1984年10期55ページ

年第3 “ 「中国金融」1984年12期55ページ

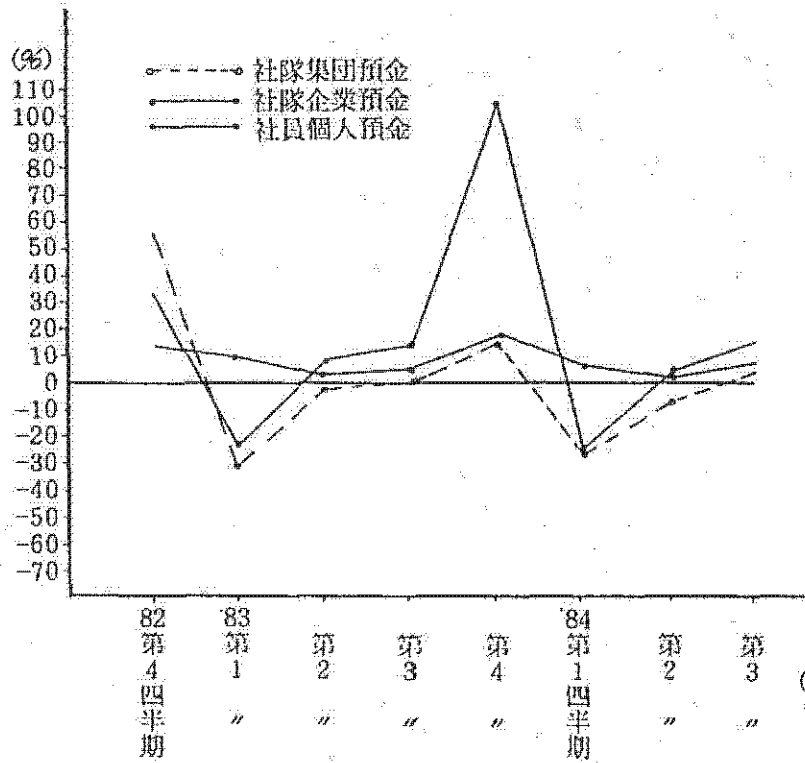
農村信用合作社信用収支状況

(単位:億元)

	'82年第4 四半期末 対前期 残高(増減)	'83年第1 四半期末 対前期 残高(増減)	'83年第2 四半期末 対前期 残高(増減)	'83年第3 四半期末 対前期 残高(増減)	'83年第4 四半期末 対前期 残高(増減)	'84年第1 四半期末 対前期 残高(増減)	'84年第2 四半期末 対前期 残高(増減)	'84年第3 四半期末 対前期 残高(増減)
各種預金								
1. 社隊集團預金	121.06 ( 56)	83.30 (△31)	0.48 (△3)	80.78 (0)	91.83 (14)	66.88 (△27)	61.30(△8)	63.35 ( 3)
2. 社隊企業預金	33.66 ( 33)	24.75 (△26)	6.92 ( 9)	30.37 (13)	62.29 (105)	46.46 (△25)	48.68 ( 5)	56.41 (16)
3. 社員個人預金	228.11 ( 14)	250.86 ( 10)	26.83 ( 2)	268.76 (5)	319.90 (19)	343.48 ( 7)	349.13 ( 2)	374.14 ( 7)
4. その他	7.05 (△5)	6.67 (△5)	6.95 ( 4)	6.98 (0)	13.37 (92)	12.79 (△4)	13.24 ( 4)	13.78 ( 4)
合計	389.88 ( 26)	365.58 (△6)	31.18 ( 2)	386.89 (4)	487.39 (26)	469.61 (△4)	472.41 ( 1)	507.66 ( 7)
各種貸金								
1. 社隊農業貸付	34.76 (△41)	43.71 (26)	48.21 (10)	45.06 (△7)	28.23 (△37)	35.27 (25)	39.16 (11)	40.84 ( 4)
2. 社隊企業貸付	42.20 (△11)	56.80 (34)	64.12 (13)	67.56 ( 5)	60.11 (△11)	81.55 (36)	94.25 (16)	111.61 (18)
3. 社隊個人貸付	44.09 (△25)	92.28 (109)	126.83 (40)	131.39 ( 2)	75.40 (△43)	138.19 (83)	180.14 (30)	202.51 (12)
合計	121.15 (△27)	192.79 (59)	241.16 (25)	243.95 ( 1)	167.74 (△33)	255.01 (56)	313.55 (23)	354.96 (13)

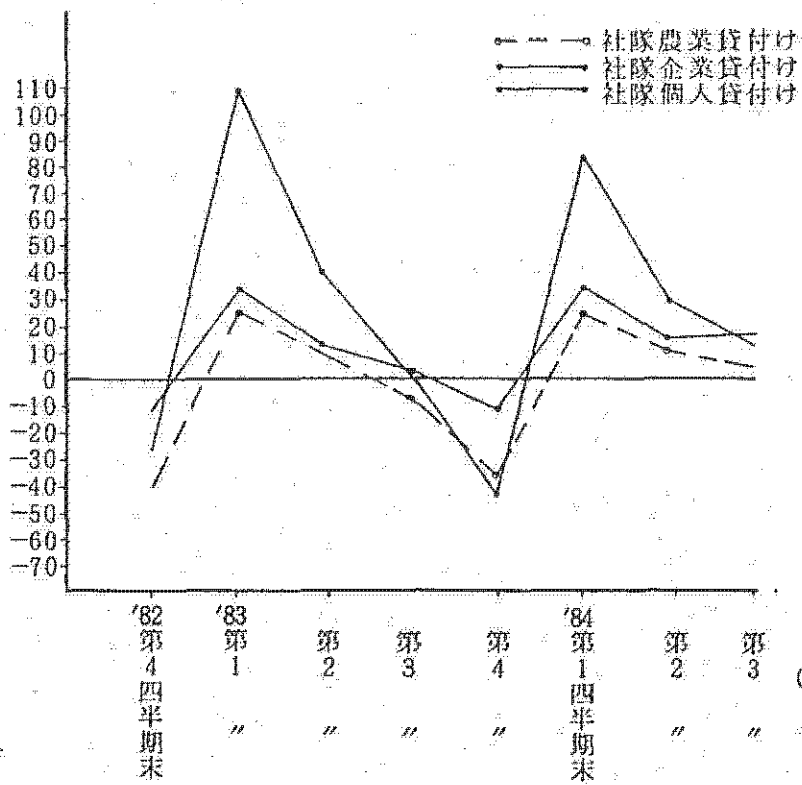
(出所) 第4表に同じ、増減率は計算

信用合作社各種預金増減図 (%)



(出所) 第5表より計算。

信用合作社各種貸付け増減図 (%)



(出所) 第5表より計算

## 7 農 業 生 産 動 向

### 7-1 概 況

胡耀邦総書記は、1984年9月19日、「年は豊作で、食糧生産は4億tに達し、綿花は大豊作である。」と述べた。

国家統計局の発表によれば、「1984年の中国経済は、全面的に好調で連年豊作であった農業は、今年もひきつづき大豊作であった。すなわち、食糧総生産量は、4億t以上で、1983年とくらべ、1200万t以上も上回る。綿花総生産量は、550万tで、1983年の約20%増。油料作物では、ナタネが作付面積の減少で減産になったほかは、落花生、ヒマワリなどが増産で、油料作物総生産量は4%以上の増産が見込まれている。糖料作物、葉タバコ、黄麻、紅麻などの経済作物の生産量は、いずれも1983年を上回った。豚・牛・羊の肉、牛乳、家畜類、卵の生産量がひきつづき伸びた。なお、国をあげての植樹運動が推進展開されて、1984年の植樹面積は、1億ムー以上達した。」という。

第1表 1984年中国農業生産概況

	1978年	1982年	1983年	1984年
食 糧	30,477 万t	35,450 万t	38,728 万t	40,712 万t
綿 花	216.7 "	359.8 "	463.7 "	607.7 "
糖 料 作 物	2,381.8 "	4,359.4 "	4,032.3 "	4,794.6 "
油 料 作 物	521.8 "	1,181.7 "	1,055.0 "	1,185.2 "
豚・牛・羊肉	856.3 "	1,350.8 "	1,402.1 "	1,525 "
水 産 物	466 "	516 "	545.8 "	606 "
造 林 面 積	449.6 ha	449.6 ha	632.4 ha	670 ha

(出所) 中国農業統計資料(1984年中国農牧漁業部)

中国統計年鑑(1984年)

1984年——各種報道資料

なお、米国農務省は、1984年6月5日に発表した中国農業に関する報告の中で、1984年の中国の穀物生産高は、3.9億tと前年比約1%増の見通しを述べていた。しかし、11月9日の米国農務省現地報告によれば、1984年の中国の穀物生産高は、4億tに達する見込み、としている。

## 7-2 政策の生産への影響

「中国の農業改革は、①自給・半自給の自然経済から商品経済へ、②伝統農業から近代農業へ、という二つの「転化」を軸に行うべきである。その具体的方策として、何康農牧漁業相は、昨秋、語っている。「新たな農業構造を調整し、食糧作物—経済作物—飼料・緑肥作物という新しい構造を確立する。綿花は、現在生産が需要を上回っているから、作付面積を抑制し、今後は主として品質の向上をはかる。穀類の播種面積を減少させて、生産構造の調整を行うことにより、生産性の向上を図り、農民収入の増加に寄与したい。」

10月15日、農牧漁業部農業局でのヒアリングの際にも、「調整」の課題として、次の3点をあげている。

### (イ) 高収益性への調整

(i) 食糧作物と経済作物・飼料作物の調整

(ii) 農産物の品種、品質の調整

(ロ) 農業、林業、牧畜業、漁業の調整

(ハ) 農村経済の構造の調整すなわち、農業、工業、商業のバランスの問題。

### (1) 播種面積

播種面積は、1978年をピークに減少してきている。その減少傾向はなお続いているとおもわれる。

第2表 食糧作物・経済作物の播種面積

年	播種 総面積 (ムー)	食糧作物		経済作物		
		播種面積 (ムー)	比率 (%)	播種面積 (ムー)	比率 (%)	綿花播種面積 (ムー)
1978	225,156	180,881	80.3	12,660	9.6	7,300
1979	222,715	178,894	80.3	22,151	11.0	6,768
1980	219,569	175,851	80.1	23,882	10.9	7,380
1981	217,736	172,437	79.2	26,341	12.1	7,778
1982	217,132	170,191	78.4	28,191	13.0	8,743
1983	215,990	171,074	79.2	26,641	12.3	9,116

(出所) 中国統計年鑑(1984年)

経済作物のうち、綿畑が非常に増加しており、73万ha増であるという。1983年は9116万ムー(608万ha)であったので12%増である。ナタネは22.6万ha減。

一方、食糧作物については、播種面積が減少している。穀類に関しては、1600万ムー減

という。前年比、食糧作物播種面積 0.93 兆減である。

## (2) 単位収量

播種面積と逆比例して、単位収量は増大している。適地摘作、化学肥料・農薬などの投入量の増大、品種改良効果、水稻育苗技術など生産技術の進歩がその理由である。

第3表 単位面積収量 (kg/ha)

	1978年	1982年	1983年
食糧作物	2,528	3,124	3,396
うち 米	3,975	4,887	5,096
小 麦	1,845	2,449	2,802
とうもろこし	2,805	3,266	3,623
大 豆	1,058	1,073	1,290
芋 類	2,693	2,886	3,110

(出所) 中国統計資料 (1984年 中国農牧漁業部)

## (3) 新技術、新品種の普及

1979年から導入されたマルチ栽培法、野菜、綿花など中心に普及が進んだ。ポリエチレンフィルムを用いたマルチ栽培法の導入面積は、127万 ha と前年にくらべて増増している。綿畑は前年の40万 ha から83万 ha と急増している。

雑水稻の普及もさかんで効果があがっている。中国南部の13省・市での作付面積は、1976年の13万 ha から1983年には67.5万 ha に拡大された。これは南部の全稲作面積の22%に相当する。

このように、新技術の導入、新品種の普及が、農業生産の急伸の一つの大きな要因となっている。

## 7-3 気候条件の生産への影響

華北地方は、1983年11月以来の早魃により、住民1,000万人と家畜200万頭が水不足に見舞われ、農地800万 ha が影響を受けた。被害の大きかったのは、山東、河北、山西、河南及び北京、天津の周辺地域であった。このほか、雲南、安徽、江蘇、浙江などの南部地方でも、1983年冬何十年ぶりの大雪があり、特に雲南省では、農地17万 ha が影響を受けたという。

1984年3月、中国のほとんどの地区で、低温が続き、4月は、北方の平均気温が平年の同期を約1度上回ったが、南方では、約1度下回った。低温に見舞われた地域は広く、その期

間も長かったようである。

このように、必ずしも良好といえない自然条件下にあって、記録的な食糧増産の数字があがったのは、第一に、生産責任制の一層の定着化により、農民の労働意欲が高まり、第二に、各種の農業技術の採用、普及、改良があったことであろう。さらに、農業機械の利用、水利施設の効果、南方の気候が良かったことも、挙げられよう。

#### 7-4 食糧生産概況

食糧生産の発展をみると、1952年には16,392万t、1958年に2億tに達したものの、その後は2億tを割り、1966年に21,400万tとなった。1978年に3億tを超え、30,477万t、1982年に35,450万t、1983年に38,728万tと急速に伸びている。

(第1図参照)

各省別の食糧生産動向をみてみよう。17の省が「史上最高」を記録している。29省(市)のうち、10省(市)について、その数値が確認できなかった。仮にこれら10省(市)を1983年並みとして、計算すると4億tを超える。したがって、食糧生産高について、報道未確認のこれら10省(市)の数値は、前年並みか、或いは若干ダウンしているものと推定される。

第4表 各省別食糧生産動向

省・市・自治区	1987年	1983年	84/83年(%)	
北 京	N・R	40.3		
天 津	N・R	22.2		
河 北	N・R	380.0		
山 西	(史上最高)	161.2	103.6	(「人民日報」 1984.11.15)
内 蒙 古	(史上最高)	112.0	105.4	(「人民日報」 1984.11.26)
遼 寧	前年より	297.0	△	(1984.10.15 農牧漁業部でのヒアリング)
吉 林	(史上最高)	295.6	109.4	(「人民日報」 1984.10.25)
黒 龍 江	(史上最高)	309.8	113.0	(「人民日報」 1984.10.19)
上 海	N・R	41.4		



省・市・自治区	1984年	1983年	84年/83 (%)	
江 蘇	(史上最高) 660	610.6	108.1	(『人民日報』 1984. 12. 12)
浙 江	(史上最高) 343	316.7	108.3	(新華社 1984. 11. 30)
安 徽	(史上最高) 420	402.1	104.5	(『人民日報』 1984. 11. 1)
福 建	170	171.6	△99.1	(米國農務省 報告資料より)
江 西	(史上最高) 305	292.1	104.4	(『人民日報』 1984. 10. 25)
山 東	(史上最高) 608	500	112.6	(『人民日報』 1984. 11. 29)
河 南	N・R	580.8		
湖 北	(史上最高) 400		100.6	(『人民日報』 1985. 1. 2)
湖 南	前年並み	530.8		(1984. 10. 15 農牧漁業部でのヒアリング)
広 東	N・R	392.1		
広 西	N・R	272.6		
四 川	(史上最高) 801.7	801.7	100.0	(『人民日報』 1984. 11. 20)
貴 州	(史上最高) 148	140.6	105.3	(『人民日報』 1984. 10. 19)
雲 南	(史上最高) 201	190.9	105.3	(『人民日報』 1984. 12. 16)
西 蔵	9.6	7.4	129.7	(『人民日報』 1984. 12. 14)
陝 西	(史上最高) 200	193.0	103.6	(『人民日報』 1984. 11. 26)
甘 肅	N・R	107.9		
青 海	(史上最高) 20.7	17.9	115.6	(『人民日報』 1984. 11. 13)
寧 夏	(史上最高) 30	29.0	103.4	(『人民日報』 1985. 1. 13)
新 疆	(史上最高) 97.45	90.7	107.4	(『人民日報』 1984. 12. 16)

(出 所) 1984年：各種報道資料及びヒアリングより作成

1983年：『中国統計年鑑(1984)』

7-5 主要農作物の生産状況

(1) 食糧作物

① 小麦

小麦生産地の河南、山東、河北、山西、陝西各省では、自然災害を克服して、豊作となった。(1984.6.25、7.11、新華社)

第5表 各省別小麦生産動向

河 南	史上最高。総生産量は前年比増 120 万 t で、1,611 万 t に達した。作付面積 467 万 ha。
山 東	史上 2 番目の豊作。作付面積 387 万 ha。
河 北	豊作。作付面積 240 万 ha。
江 蘇	史上最高。前年の 1035 万 t を上回る。
湖 北	豊作。前年比 10 増の 450 万 t。
西 川	豊作。夏季収穫食糧は 183.63 万 t に達し、国家任務に対し 65 増の超過達成。

② 早稲・中稲・晩稲

早稲の総収穫量は、史上最高を記録した前年より、さらに 3 増の 8,850 万 t に達し、4 年連続の豊作となった。なお、作付面積は 32.4 万 ha 削減された。

秋収穫作物の作柄もかなり良く、1,000 万 ha の中稲は、前年よりも良好。北部では作付面積の減少、一部地域の災害にもかかわらず前年並みである。南部の水稲は、増収の傾向にある。(1984.7.27、8.3、10.30、12.10、新華社)

第6表 各省別早稲・中稲・晩稲生産動向

安 徽	春の低温、6月の大雨にもかかわらず、早稲が豊作。収穫量は前年を 45 万 t 上回る 365 万 t の見込み。作付面積は前年より減少。しかし育苗の新技术により 1 ha 当り平均収量は前年比増 750 kg。
浙 江	早稲は前年比 10 増の豊作。
湖 北	早稲は前年比 10 増の豊作。
江 蘇	早稲は作付面積削減のため、前年をやや下回る。
広 西	早稲は生産調整による作付面積削減のため、前年をやや下回る見込み。
広 東	早稲は作付面積削減により前年をやや下回る。晩稲豊作。総収穫量 895 万 t。単位当り収量、総収穫量ともに史上最高。作付面積は 202.4 万 ha。

## (2) 経済作物

### ① 綿花

中国国家统计局総合局の馬安局長は、1984年10月30日の記者会見で、「1984年の綿花生産量は、550万tに達し、大豊作であった前年より20%近く伸びる見通しであり、綿花の作付面積は、ひきつづいて拡大している。」と語った。

中国の綿花生産量は、1978年216万t、1979年220万t、1980年270万t、1981年297万t、1982年360万t、1983年463.7万tと、この数年間、年ごとに増加している。(第2図参照)

12月6日付の経済日報は、供給過剰になっている綿花の生産調整を行うよう呼びかけている。すなわち、「1984年は、綿畑は、73万ha増加し、綿花生産量は590万tに達する見込みで、北部では、綿畑はひきつづき拡大する趨勢にあり、制限を加えなければならない。綿花の供給過剰は一層深刻になる。」と述べている。

以下の各経済作物についても、まだその生産量が、明らかにされていないので、現時点までの関連報道紹介することにとどめる。

### ② 茶

浙江、安徽、四川、湖南、雲南、広東など主な茶の生産地である各省のまとめによれば、春茶の収穫量は、前年同期比4.6%増の13.6万tであった湖南省は10%近くの増産。茶の生産量が中国一の浙江省では、総生産量が史上最高で前年10%増の6万tに達した。(新華社 1984.6.17., 7.24)

### ③ マユ

江蘇省では、生産量は過去最高であった前年を上回る6万1,600tに達した。優良種の飼育が増え、マユ作りの新技術が普及してマユの質も高まっている。

浙江省では、マユの生産が好調で、春、夏、秋の合計で前年同期比5,050t増の6万800tを買い付け、年度買付計画を超過達成した。桑畑の請負期間の延長により、生産意欲が高まった。好天に恵まれ、秋に入って、平均的に降雨があった。年間買付量は、史上最高であった1982年を上回る見込みである。

(新華社 1984.11.5, 11.22)

### ④ ゴム

1983年の生ゴム生産量は、17万2,400tで世界第5位。栽培面積は47.5万ha。

雲南省では、国営農場の生ゴム生産量が2万6,180tで、前年比6.6%増となり、国家計画を超過達成した。現在ゴムを栽培している国営農場が約20ほどあり、栽培面積は6万haを上回り、その規模は、中国では広東省について第2位である。

(「人民日報」1984.9.3、新華社 12.5)

⑤ 柑橘類

柑橘類の中国8大生産地（四川、湖南、湖北、広東、広西、浙江、江西、福建）各省の推計によると、1984年の柑橘類総生産量は、前年を17.6%上回る136.5万tに達する見込みで、大幅な増産となった。農民が深耕、施肥、剪定など新技術を取り入れて、生産にはげんだ結果である。商業買付量も前年比19.5%増の6.75万tと見込まれている。（1984.7.7、新華社）

第8表 各省別柑橘類生産動向

福 建	前年比50%増。8万tから8.5万tに達する見込み。 （新華社、1984.10.25）
江 西	6.5万t。過去最高の豊作。（『人民日報』1984.11.9）
湖 北	9万t。前年比40%増。史上最高。 （『人民日報』1984.10.31）
湖 南	22.5万t。過去最高の豊作。（『人民日報』1984.11.9）
四 川	50万t。前年比増6.5万tの新記録。 （『人民日報』1984.10.26）

7-6 水産業の動向

1984年の水産物総漁獲量は600万t（うち淡水魚200万t）となり、前年比50万t増、10%の伸びとなった。世界第3位である。（新華社1985.1.8）

養殖については、淡水産、海水産養殖ともに、1983年は世界第1位であった。1983年の海水産養殖の生産量は54.5万t。ナマコ、モクデ貝、アワビ、クルマエビ等にも人工養殖が普及した。貝、藻類に限られていた海水産養殖も、80年代に入り、魚類も手がけられ、クロダイ、マダイ、ボラなどにおよんでいる。（『光明日報』1984.9.29）

海水産養殖面積も増加し、1983年には、18.7万haに達した。今後、利用可能な海岸は133万haにのぼるといふ。（『経済日報』1984.11.26）

淡水産養殖も、1983年142.8万tで世界第1位。1978年と比較して、87.4%増。年平均13.2%増の伸びを示した。現在中国で消費される淡水魚のうち、80%以上が養殖産である。淡水魚養殖地区は、以前の太湖か珠江デルタ地域などから、現在ではチベットを除く全国にひろがっている。1984年の淡水産生産量は215万t、前年比17%増。そのうち、養殖産量は、185万t、前年比30%増となっている。

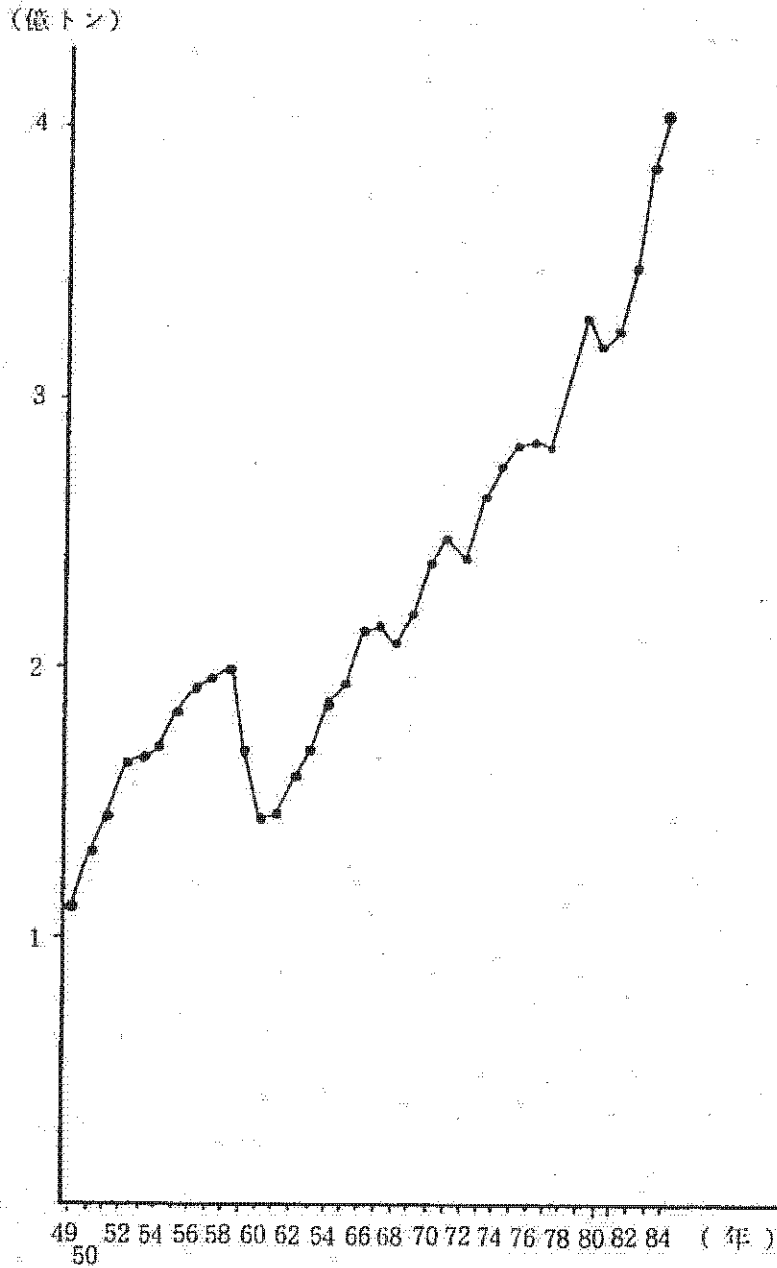
（新華社1984.8.16、『経済日報』1985.1.15）

第9表 各省別淡水産生産動向

広 東	40万tを突破、中国一。前年比16%増。 (「人民日報」1985.1.2)
江 蘇	29.6万t、前年比増7.3%。
湖 南	26万t、前年比増10.6%増。
湖 北	25.5万t、前年比増21%。
四 川	10万t、前年比増19.9%。
江 西	(1983年 11.55万t)
浙 江	) 前年比1万t増。( " 9.79万t)
山 東	( " 5.17万t)
上 海	( " 2.76万t)

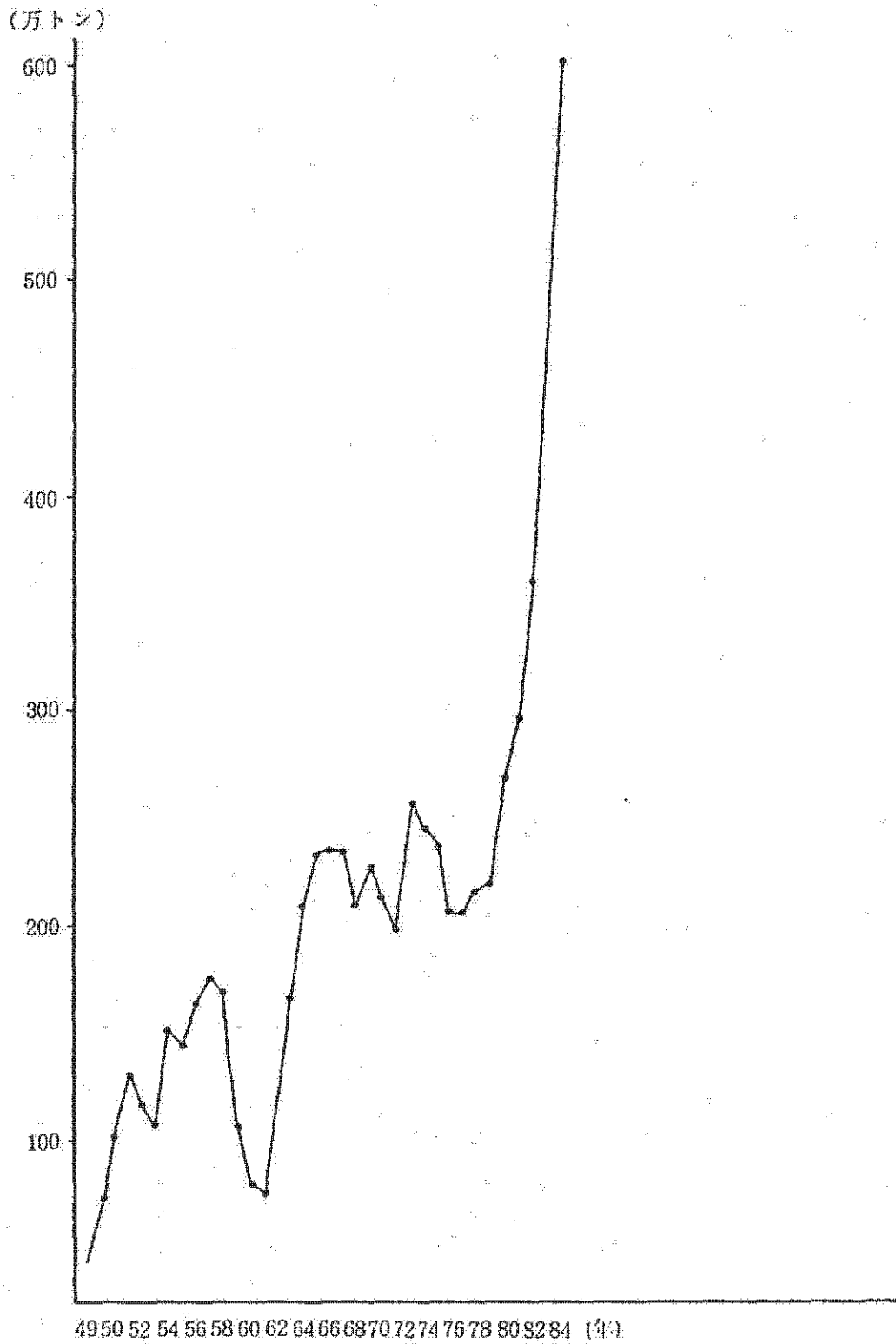
(出所) 「経済日報」1985.1.15

# 食糧生産量推移



(出所) 中国統計年鑑 (1984)

第2図 棉花生産量の推移



(出所) 中国統計年鑑 (1984)

## 8 畜産の動向

### 8-1 基本動向

第3図は、78年以後の主要家畜の飼育動向、第4図は、それらの肉生産量の動向を示している。肉生産量が安定した伸びを示しているのに対し、飼育状況は、豚の変動と山羊・綿羊の2年連続の減少が特徴的である。豚の場合、飼育頭数の減少が肉生産量の減少となって現われていない。ところが、山羊・綿羊の場合、82年の減少時には現われなかったが、83年には、飼育頭数の減少が羊毛類の減少をともなって現われた。(第10表参照)。

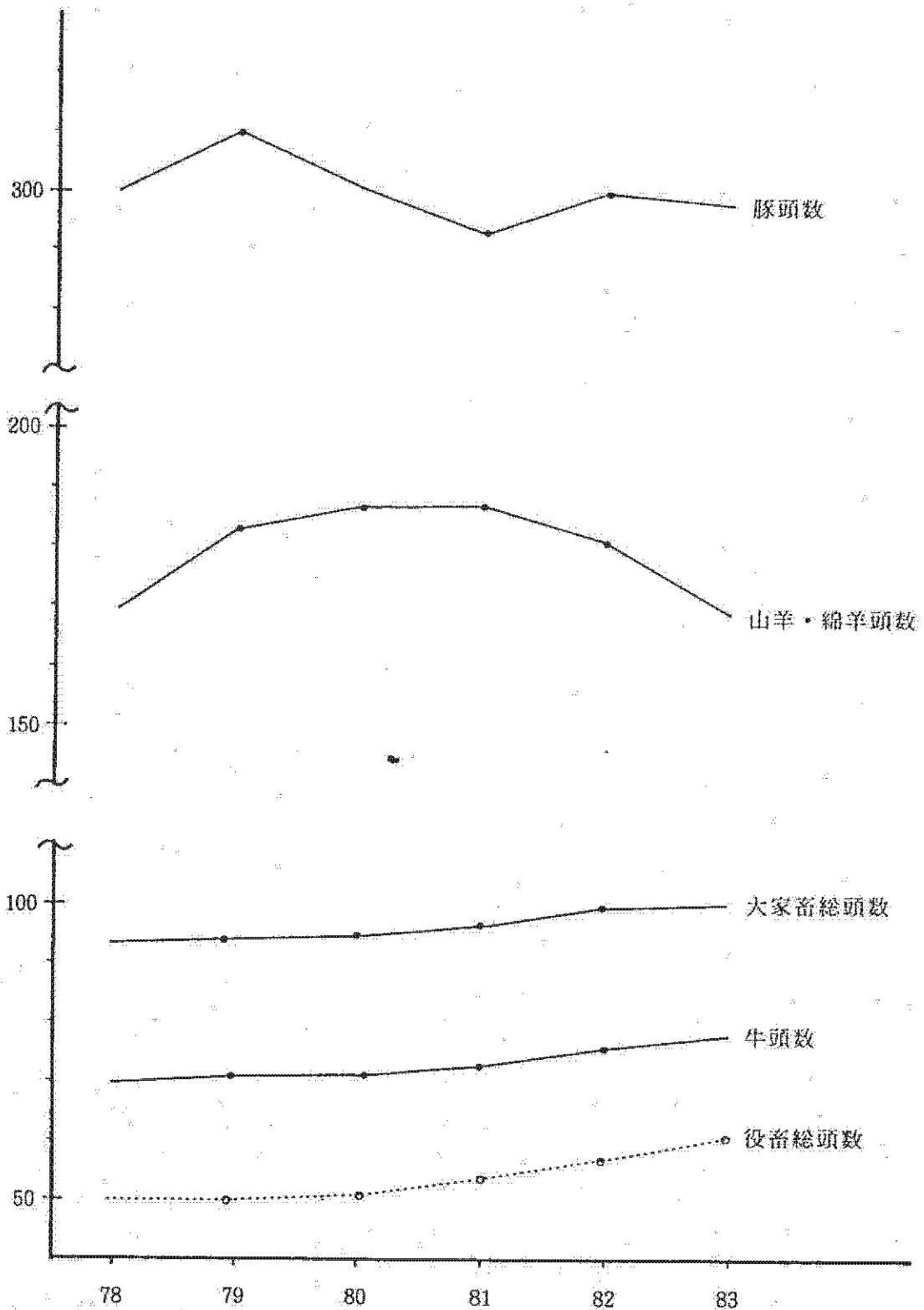
第10表は、83年の主要畜産品の生産動向を前年比でみたものである。牛肉・牛乳・食肉・タマゴが大幅な伸び率を示している。

第11表は、枝肉量の変化を示している。肉生産においては、この枝肉増大化が当面の重要課題である。

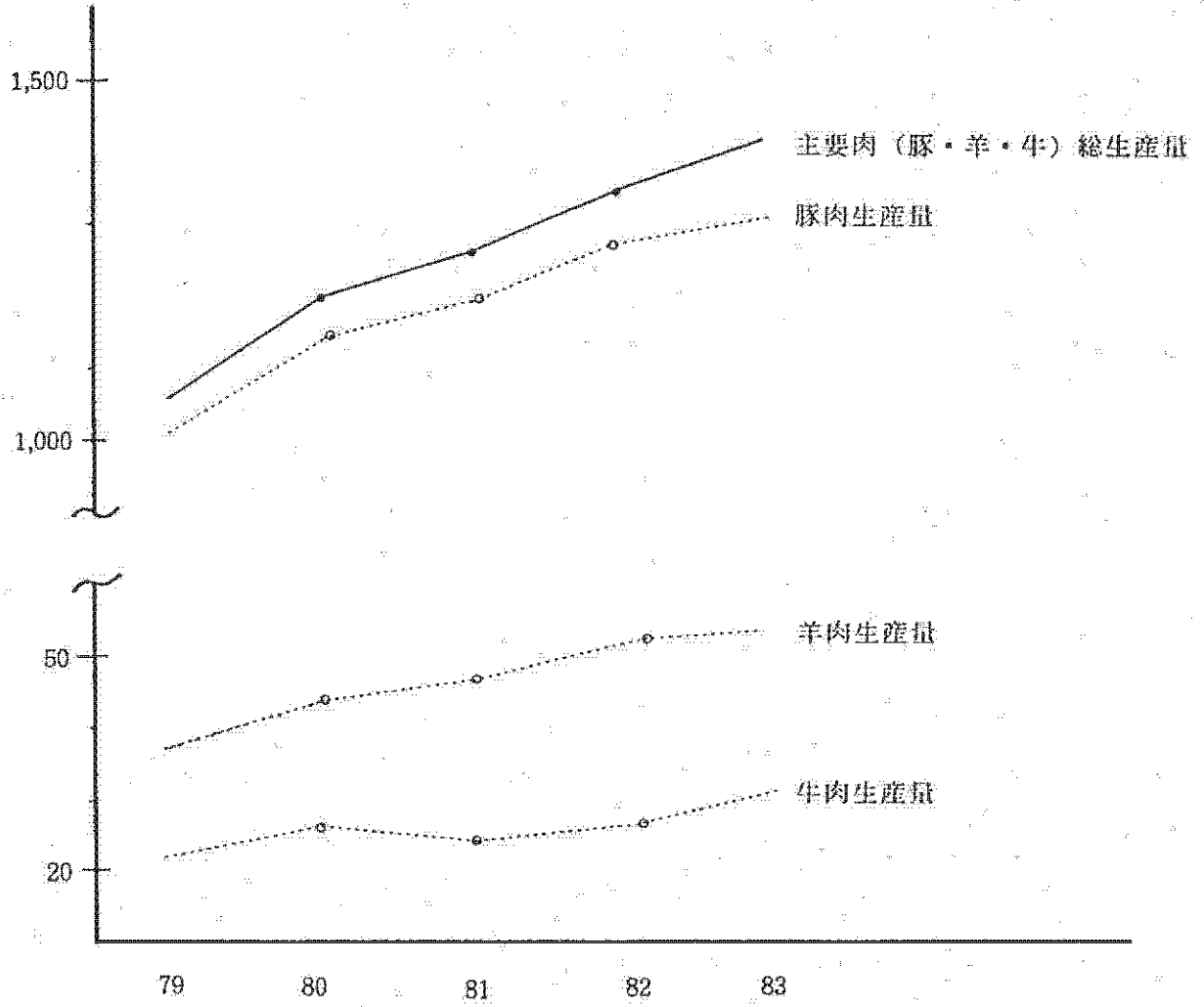
第12表と第13表は、現在の中国の主要畜産品の1人当りの消費水準をみようとしたものである。日本と比較すると肉類は、日本(供給量80年で31.2kg)の6~7割程度、タマゴ類は、日本(16.4kg)に比べて、両者の平均値をとってみても4分の1程度である。



第3図 主要家畜飼育頭数の推移（単位：100万頭）



第4図 主要肉（豚・羊・牛）生産量の推移（単位：万トン）



第10 主要畜産品産量 (単位: 万t)

品目		1982年	1983年
豚	肉	1271.8	1316 (+3.5)
牛	肉	26.6	31.5 (+18.6)
羊	肉	52.4	54.5 (+4.0)
牛	乳	161.8	184.5 (+14.0)
羊	乳	34.1	37.4 (+9.7)
綿	羊毛	20.2	19.4 (-3.8)
山	羊毛	1.3	1.1 (-15.4)
家禽・タマゴ		280.3	334.5 (+19.1)

(出所) 『中国百科年鑑 1984』372 ~ 373 ページ、『中国農業年鑑 1983年』70 ~ 71 ページより作成

(注) ( )内の数字は前年比増加率%、+は増加、-は減少を示す。

第12表 枝肉量の変化 (単位: kg)

種別	1982年	1983年
豚	63.4	63.7
牛	85.8	90.7
羊	10.75	11.05

(出所) 『中国百科年鑑 1984』372 ページより作成。

## 8-2 畜産業の基本政策

現在の畜産業基本政策は、「第6次国民経済・社会発展5ヶ年計画」の中で提示されている。

- ① 牧区における草原建設と草食家畜(牛・羊)の発展。
- ② 農区における精飼料を中心とした豚、乳牛、鶏の発展。

この政策の狙いは、畜産品の効率的な生産の増大と商品化の促進により、増大する畜産品需要に応えることにある。83 ~ 84年の畜産業は、この目標実現の過程であったと

第11表 労働者家庭1人当り平均畜産品購入量 (単位: kg)

品目		1982年	1983年
豚	肉	16.85	18
牛	羊肉	1.8	1.85
家禽		2.25	2.6
タマゴ		5.9	6.9

(出所) 国家统计局編『光輝的三十五年—統計資料』中国統計出版社、1984年、168 ページより作成。

第13表 農民家庭1人当り平均畜産品消費量 (単位: kg)

品目		1982年	1983年
肉	類	9.05	9.965
家禽		0.78	0.815
タマゴ		1.425	1.57

(出所) 第3表に同じ、170 ページより作成。

いえる。

①は、南方の未利用の草山、草地（4,500万ha）の利用をめぐる、しばし頓挫したが、83年7～8月にかけての胡耀邦の青海・甘肅陝西の各省の視察を契機として、いわゆる“大西北”地域での牧畜業の発展が本格化した。ここでも、家畜と飼料地を各農家が請負う“大包干”といわれる個人農化が進んだ。牧区5省の調査によると83年10月までに81%が個人農化したという。

②で発展は、「重点戸」や「専業戸」の形成を軸に進められた。83年までに飼育専業戸・重点戸は354.64万戸、総農家戸数の約2%強を占めるにいたっている。

「1984年国民経済と社会発展計画草案報告」の中で國務委員兼國家計画委員会主任宋平は84年の主要任務として、大中都市、工業区への豚・牛・羊肉とタマゴの安定供給による物価の安定をあげている。

### 8-3 部門別情況と課題

#### ① 豚

豚肉は、中国の主要肉（豚・羊・牛）生産量の95%を占める。その豚飼育頭数が83年にまた減少した。飼育頭数のたびたびの変動は、脂肉から赤身肉への需要構造の変化にともなう脂肉型豚から赤身肉型豚への生産の転換、その政策と関連している。減少が激しかったのは、湖南、雲南、河北の各省と天津市で、天津市静海県では、前年比で半数にまで飼育頭数が減少している。全体的に母豚の減少が顕著であった。

83年の減少原因として、次の5点が指摘されている。

- イ、養豚農家に対する出荷奨励食糧を制限した。
- ロ、特級ランク買い上げ価格の取り消し。
- ハ、赤身肉型豚に対する買い上げ価格が未調整である。
- ニ、飼料不足。
- ホ、生産過剰という錯覚による心理的影響（流通体制の不備による滞貨が原因）。

84年に入って國務院は、豚飼育の安定と発展に関する指示をし、本格的な調整にのり出した。指示の要点は、次の5点である。

- イ、一般農家・専業戸への指導強化、生産基地の建設。
- ロ、割り当て買付け政策と販売奨励政策を堅持し、強化する。
- ハ、養豚基業戸を積極的に援助する。
- ニ、飼料工業を大いに発展させる。
- ホ、豚肉市場を適当に調整する。

原因のハについて指示は、まったく触れていない。現行制度は、体重比例の価格体系である。赤身肉型豚を適時に出荷すると、特級や1級、にランクされることはない。生産原

価も飼料代が高いため脂肉型豚より 20 兆ほど高くなる。生産者にとって赤身肉型豚への転換は、利益減となる。83 年には、赤身型から脂肉型へ、政府の意図とは逆行する動きさえ現われた。現行制度下での赤身肉型豚への転換は、生産者、政府の両者にとって、そう容易なことではない。

政府は、この間、豚肉の安定供給と赤身型豚の普及を意図した「赤身肉型豚基地」の建設と専業の拡大政策を推進してきた。83 年には、江蘇省に 85 年 100 万頭出荷を目標とした基地が建設され、専業戸・重点戸は、全国で 83 年末に 147.59 万戸を数えるに到った。しかし、結局、84 年も充分な成果をあげることはできなかった。85 年 2 月 1 日から全国 21 の大中都市で再び豚肉の制限販売制が実施されることになった。北京、天津、上海などの大都市では、1 人 1 ヶ月 1.5 kg、中都市では 1 kg に制限される。こうした状況発生の根底には、養豚は儲からないという現実を反映した養豚離れがある。儲らない原因は、穀物で豚を飼うより、そのまま売った方が利益が大きい。他の飼育業をやった方が利益が大きい。たとえば、アンゴラウサギは、豚 1 頭の純利益 40 ~ 50 元に対し、150 元にもなるという。養豚離れの主流は、副業的に行っている農家だと考えられる。彼らにしてみれば、豚販売奨励穀物さえも、そのまま売り、豚はこれまでの通り残飯で肥育し、出荷した方が得である。しかし、こうした脂肉型豚は売れない。赤身肉型豚にすると利益はもっと減少する。ならば養豚に執着する必要はない。飼育頭数減少、ひいては都市における豚肉供給逼迫の構造は、このように考えられるのではないか。

政府が今後とも豚を畜産業の基本とし、需要に沿った赤身肉型豚生産の発展を追求しようとするならば、とにかく買い上げ価格制度を赤身肉型豚を基準にしたものに改善し、その上で徹底した販売奨励政策を展開すべきであろう。

ともあれ、今後の政府の基本方針は、基地建設の強化、専業戸（とくに赤身肉型豚や母豚）への資金、飼料などの優遇を軸に、一般農家に対しても販売奨励政策を強化することによって養豚業・豚肉供給の安定化を意図するという「指示」の基本ラインに沿って推進していくと考えられる。

養豚業の基地建設の動きの中で、注目すべき生産方式の変化がある。それは“専業分化”というべき生産方式の改編である。これは専業戸を種豚一母豚・仔取り一肥育という垂直結合的に改編した分業生産方式のことである。ただし、「基地」の場合、種豚と母豚の選定は省・県の行政機関が行う。さらに、その品種に合った飼料供給も行政機関が行う。こうして、赤身肉型豚の普及を図っている。この“専業分化”傾向は、今後より強まっていくと考えられる。江西省靖安県でも、すでに母豚重点戸や専業戸が出現している。

## ② 牛

肉・生乳需要の増加にともない、83 ~ 84 年にかけて養牛業は、牧・農区を問わず政府

の奨励の下、大いに発展し、肉・生乳生産の大幅増加を実現した。

83年3月3日付「人民日報」は、評論員論文の中で「養牛業の発展は、豊かさへの道」であると評し、その発展を促した。ちなみに肉牛1頭で1年に200～300元、乳牛だと1,000元以上の収入になるという。

各地方政府も購入資金、設備建設金、飼料地の提供など積極的な援助策を展開した。山西省では、83年に40万元の資金と飼料地335haを、黒龍江省では、これまでの国営・集団の乳牛飼育をすべて個人飼育＝専業戸とし、乳牛1頭につき7～13aの飼料地を供与するなどの奨励策を採った。

ここでも「基地」化と“専業分化”が進行している。黒龍江省には、乳牛、乳用山羊など6つの「基地」が建設されている。

一方、農家副業とこの養牛が成り立つような役用・乳用・肉用を兼ねた、いわゆる「兼用牛」の普及も活発に行われた。安徽省阜陽地区では、125万頭の兼用牛が飼育されている。

83年に耕牛不足が問題になったが、84年にはまったく問題になっていない。一応解消したとみてよいか。

今後の養牛業の課題は、肉牛では枝肉量の増加、乳牛では産乳量の増加にある。現在のところ、両者とも世界水準の中位程度に位置しているにすぎない。

#### ③ 綿羊・山羊

飼育頭数で2年連続して減少している。過度の放牧、草原の退化と関連するかと思う。

現在の課題は、原料毛類の品質低下にある。内蒙古から南京搬入される原料毛のほとんど使いものにならないという。この品質低下は、羊毛の買付け価格制度と関連して、改革が強く主張されている。

#### ④ 家禽・タマゴ

養禽専業戸は、83年末で103.7万戸にのぼっている。大中都市近郊の養禽専業戸は、規模の拡大化が目立つ。83年には、タマゴ生産は増加したものの家禽数は減少した。

北京市では、83年のタマゴ自給率70%、成都・重慶の自由市場価格は、生産増のため国家公定価格より低くなったという。

養鶏でも“専業分化”が進行している。江蘇省では、省・市の家禽所が優良原種を県・郷の牧畜所へ提供し、牧畜所は特約専業戸と共同で交雑を進め、雛を飼育農家に提供するシステムを実施している。

#### ⑤ 生乳

82年～83年に大中都市の生乳不足が大きな問題となった。北京、天津、上海などの大都市では、必要量の半分かせいぜい3分の2が供給されたにすぎないという状況であった。

83年からの養牛業の奨励などによって、中都市では意外に早く状況が好転している。83年夏には、西安市の状況が、牛乳と羊乳生産の発展により改善されたというし、84年9月には、ハルビンで生乳問題を基本的に解決したという。

現在、生乳生産、8割が牛乳、2割が山羊乳である。84年には、山羊乳の増加、したがって乳用山羊の飼育増加の主張が目立った。乳用山羊は、乳牛と比べて繁殖力、産乳量、飼料消費量などの面において効率がよく、乳も栄養価、栄養吸収力に富み、価格も乳牛の1～2割程度で最上のものが購入できるという。現在、陝西、山西、河南、山東の各省で飼育農家が増えている。

83～84年の牧畜・畜産業の動向の特徴的な点をまとめておく。

イ、専業戸の発展と牧畜業の「基地」建設の進展。

ロ、“専業分化”の出現。

ハ、養牛業の発展と養豚業の減退。

ニ、大中都市の豚肉事情の悪化＝制限販売制の実施。

84年の基本政策の任務である都市への畜産品の安定供給は、養豚業の不振がいよいよ豚肉供給不足となって現われ、任務の一端が崩れ去った。今後は、牧畜・畜産業ともイの強化、充実を支柱に安定供給へ向けて生産体制の引き締めにかかるであろう。これは「第7次5ヶ年計画」構想に示された、牧畜業を発展し、食体系を穀物中心から肉・牛乳・タマゴを多く摂る体系へ変えていくという基本目標の達成の上からも緊急の課題である。

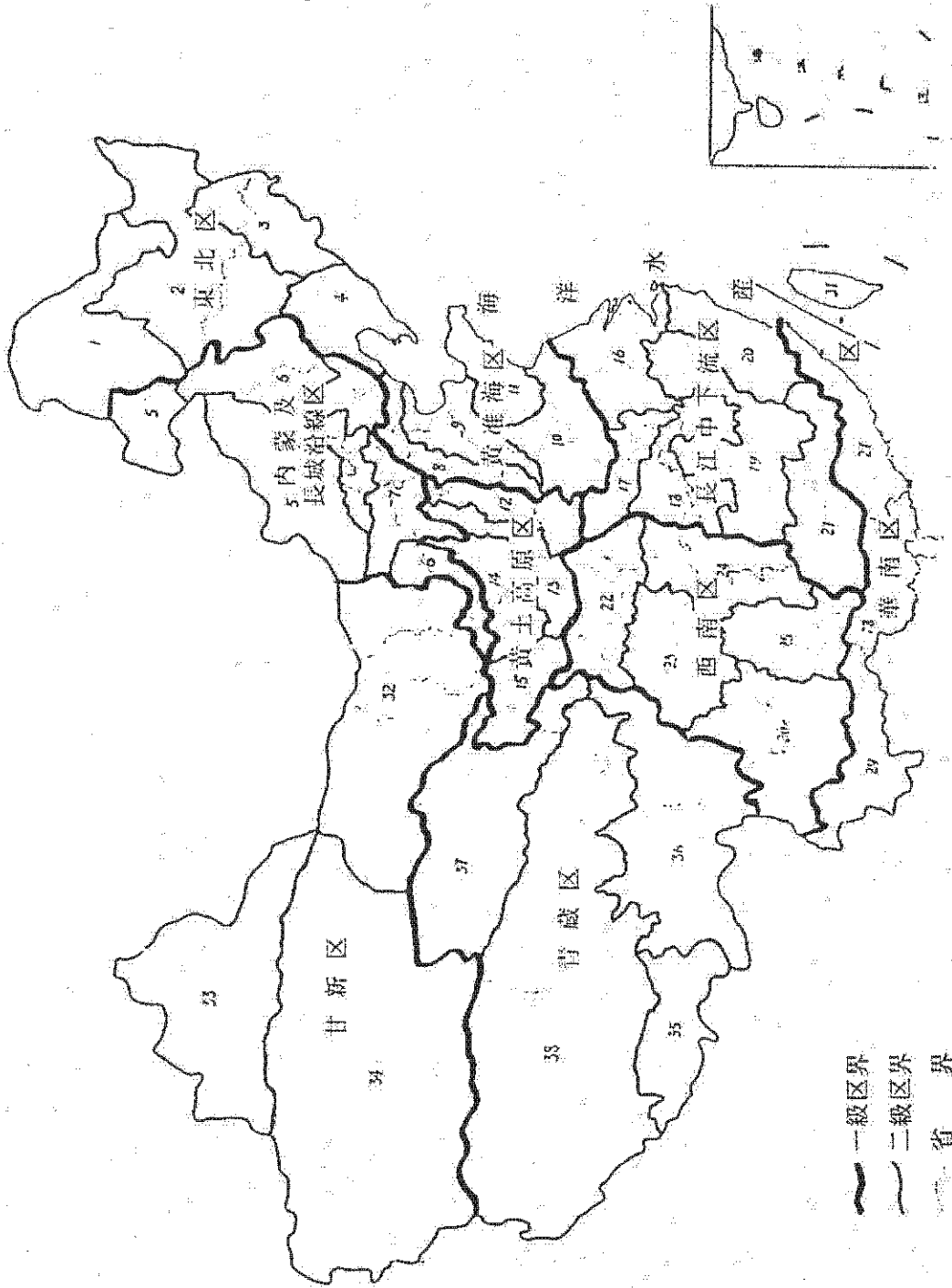
ロは今後の牧畜・畜産業の生産発展にかかわる注目すべき現象である。この動きが開始されたということは、牧畜・畜産業のおり工業的な生産方式への傾斜を意味する。その場合、関連サービス部門の確立は必須条件となる。一方、この現象がもっとも典型的に現われている「基地」では、品種、飼料を行政機関が握っている。農家は選択の余地のない立場に立たされている。ロの生産方式の確立は、農民統制システムの完成でもあったとみることができる。

今後も家畜1頭当りの生産効率の向上が追求されていくであろうが、その場合、鍵となるのが品種改良と飼料体系である。とくに飼料の寄与度が大きい点に注目すべきである。

飼料に関連して、84年は83年にも増して余剰食糧問題が鮮明化した、飼料への振り向きの動きも出ている。余剰食糧が飼料工業と連動して安価な飼料供給を実現し、牧畜・畜産業の発展へと直結していくのか。今後の動きに注目したい。

また、今後、大中都市の豚肉供給の逼迫から冷凍施設の拡充など商品流通システムの整備も急務となろう。

全国综合自然地理区区分图 (草案)





( 全国総合農業地域区分図説明 )

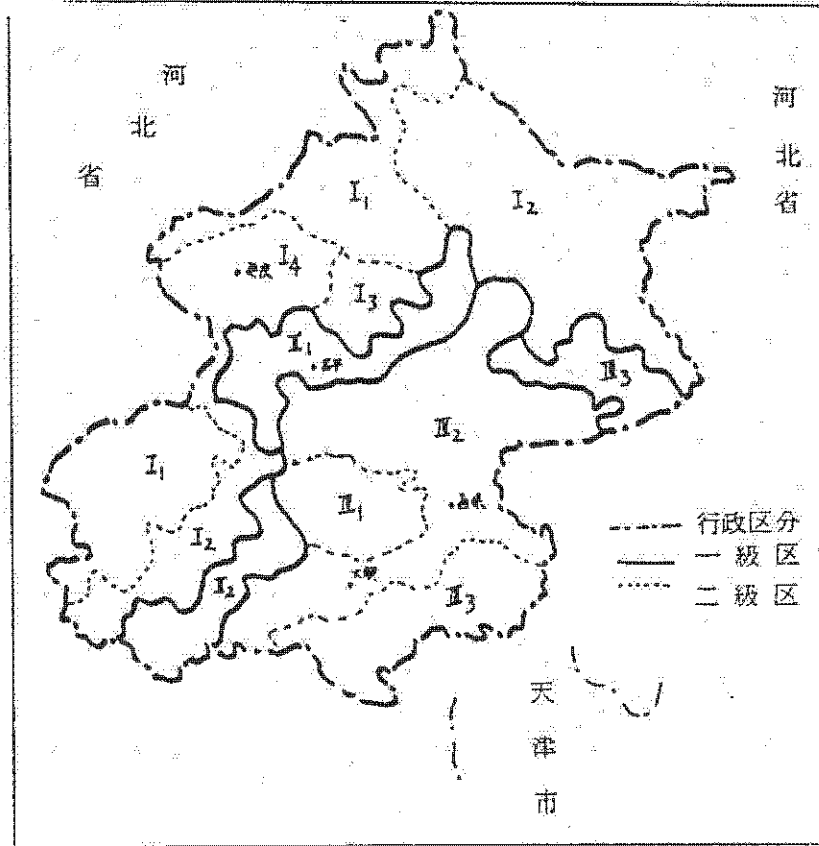
一 級 区	二 級 区	一 級 区	三 級 区
1. 東 北 区	興安嶺林区 松嫩—三江平原農業区 長白山林農区 遼寧平原丘陵農林区		浙閩丘陵山地林農区 南嶺丘陵山地農林区
	2. 内蒙および沿線区	内蒙北部牧区 内蒙中南部牧農区 長城沿線農牧林区	6. 西 南 区
3. 黄淮海区		燕山太行山山麓平原農業区 冀魯豫低洼平原農業区 黄淮平原農業区 山東丘陵農林区	
	4. 黄土高原区	晋東豫西丘陵山地農林牧区 汾渭谷地農業区 晋陝甘黄土丘陵溝壑牧林農区 陝中青東丘陵農牧区	8. 甘 新 区
5. 長江中下游区		長江下游平原丘陵農畜水産区 豫鄂皖平原山地農林区 長江中游平原農業水産区 江南丘陵山地農林区	
			10. 海洋水産区 各省市海域

(出所) 陳敦義・胡積

『中国經濟地理』中国展望出版社 1983年、170～171ページより作成。

(注) ただし、図の方は、上掲書には、一級区までしかなかったのので、〔葉案〕の図を掲載しておいた。一級区は〔葉案〕と全く違ってない。

北京農業地域区分草案



I 山区

- I 1 西部および北部高山林区
- I 2 北部および西部山地果树区
- I 3 东北部山地林业、牧畜区
- I 4 延庆盆地・食粮・牧畜区

- · - · 行政区分
- 一級区
- ..... 二級区

II 半山区

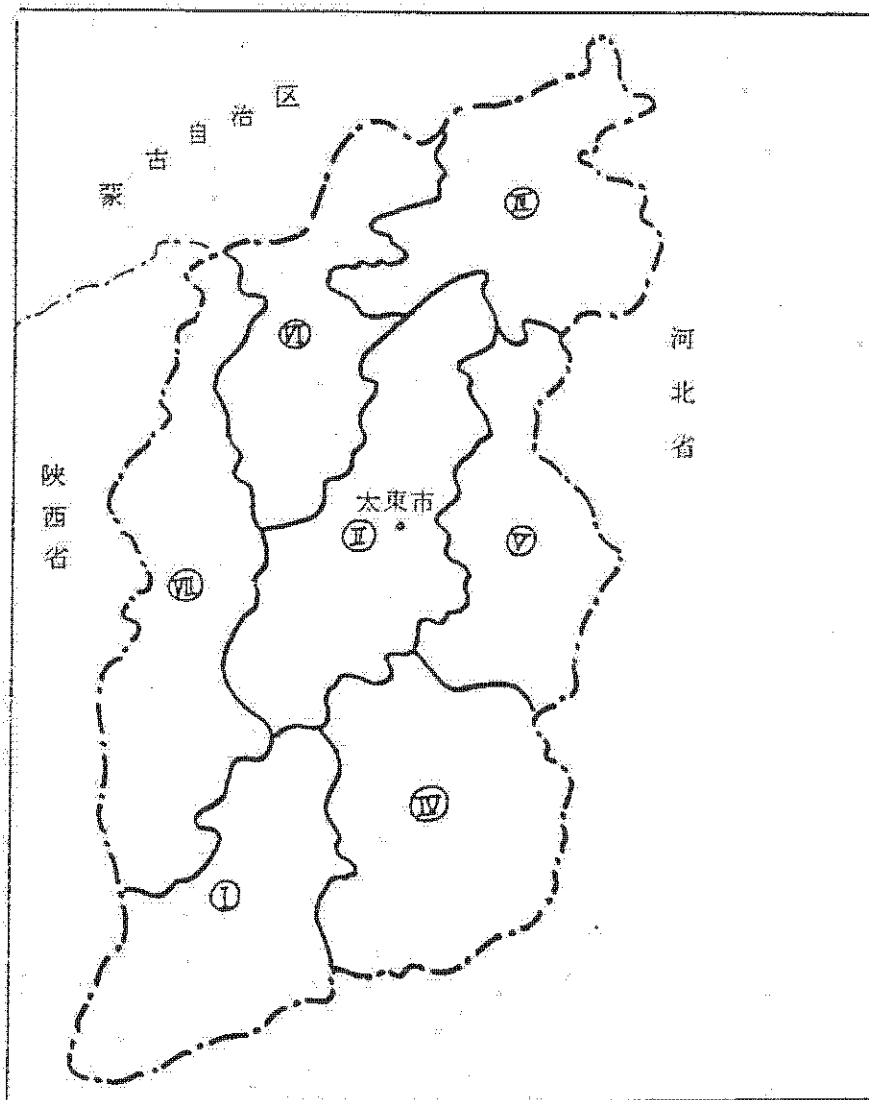
- II 1 北部半山果树、食粮区
- II 2 南部半山食粮・果树区
- II 3 东部半山食粮・果树・牧畜区

III 平原区

- III 1 近郊蔬菜区
- III 2 北部および南部近郊食粮区
- III 3 东南郊区食粮、油料作物区

(出所) 中国地理学经济地理专业委员会编「農業布局与農業区画」科学出版社、1982年36ページより作成。

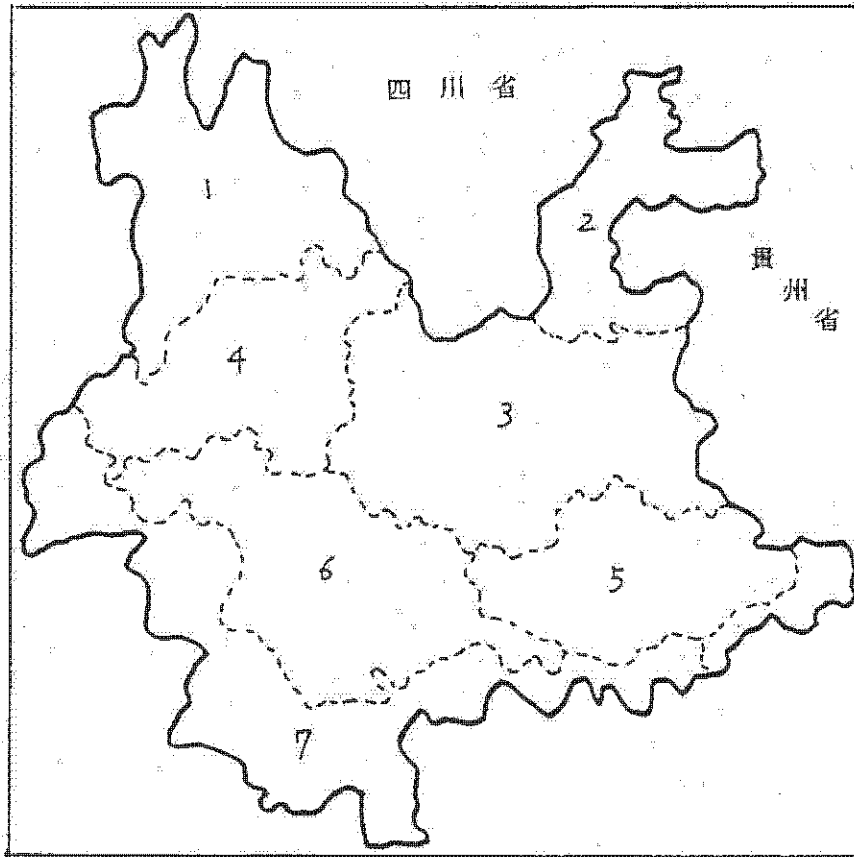
### 山西省農業地域区分図



- ① 晋南盆地農業区
- ② 晋中盆地農業区
- ③ 晋化・盆地農業区
- ④ 晋東南・山間盆地農業区
- ⑤ 晋東山地農業区
- ⑥ 晋西北高寒山農業区
- ⑦ 晋西黄土丘陵農業区

(出所) 第2図に同じ。40ページより作成。

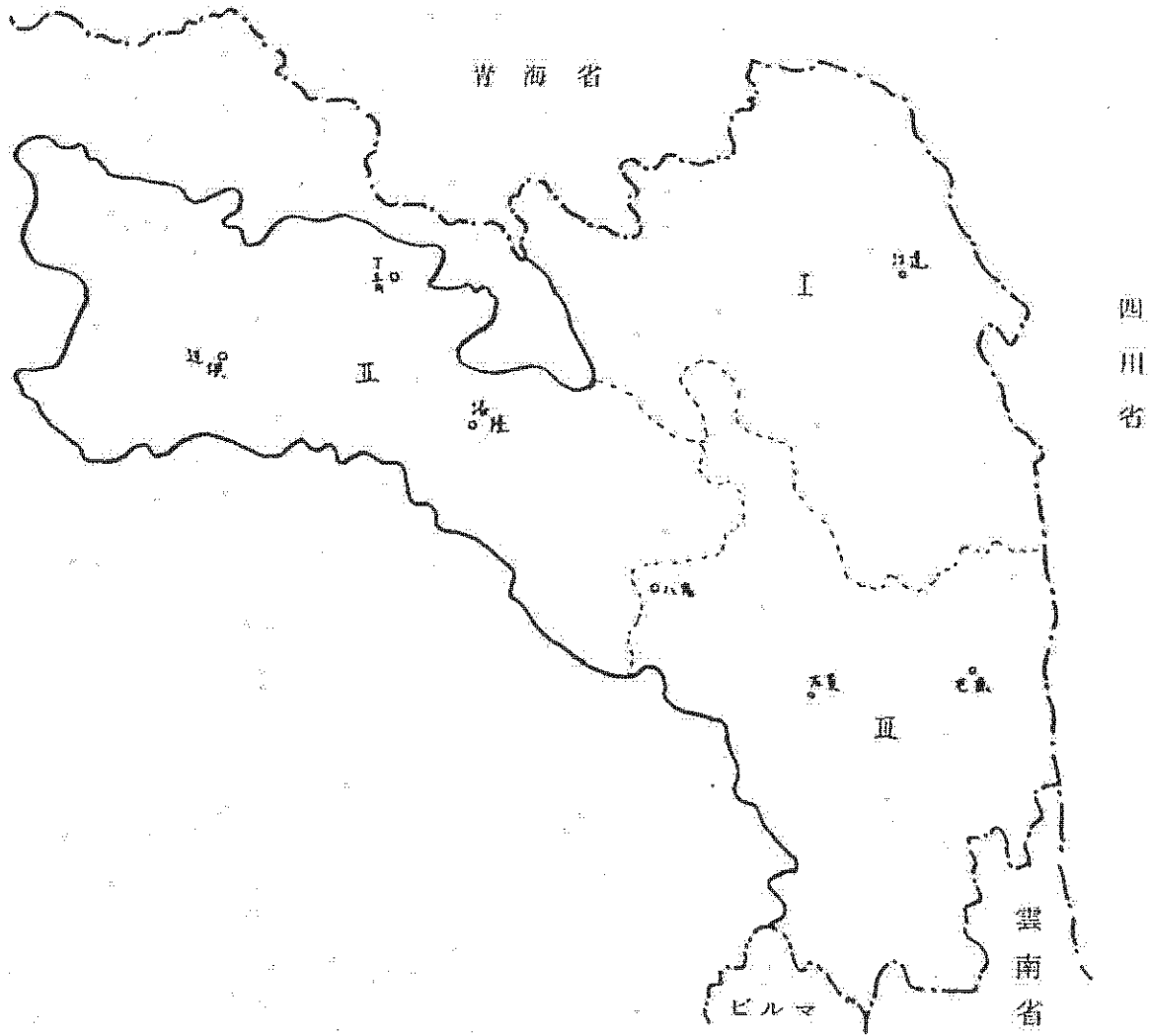
雲南省総合農業地域区分図



1. 滇西、北林業、牧畜、畑作食糧、薬材区
2. 滇東、北畑作食糧、アブラナ、経済林業、牧畜区
3. 滇中、食糧、油料作物、タバコ区
4. 滇西、食糧、油料作物、サトウキビ、綿花区
5. 滇東南、畑作食、経済作物、経済林業区
6. 滇西南、食糧、茶、サトウキビ、林業区
7. 南部国境、稲作、サトウキビ、熱帯作物区

(出所) 第2図に同じ。45ページより作成。

チベット東部横断山区農業地域区分略図

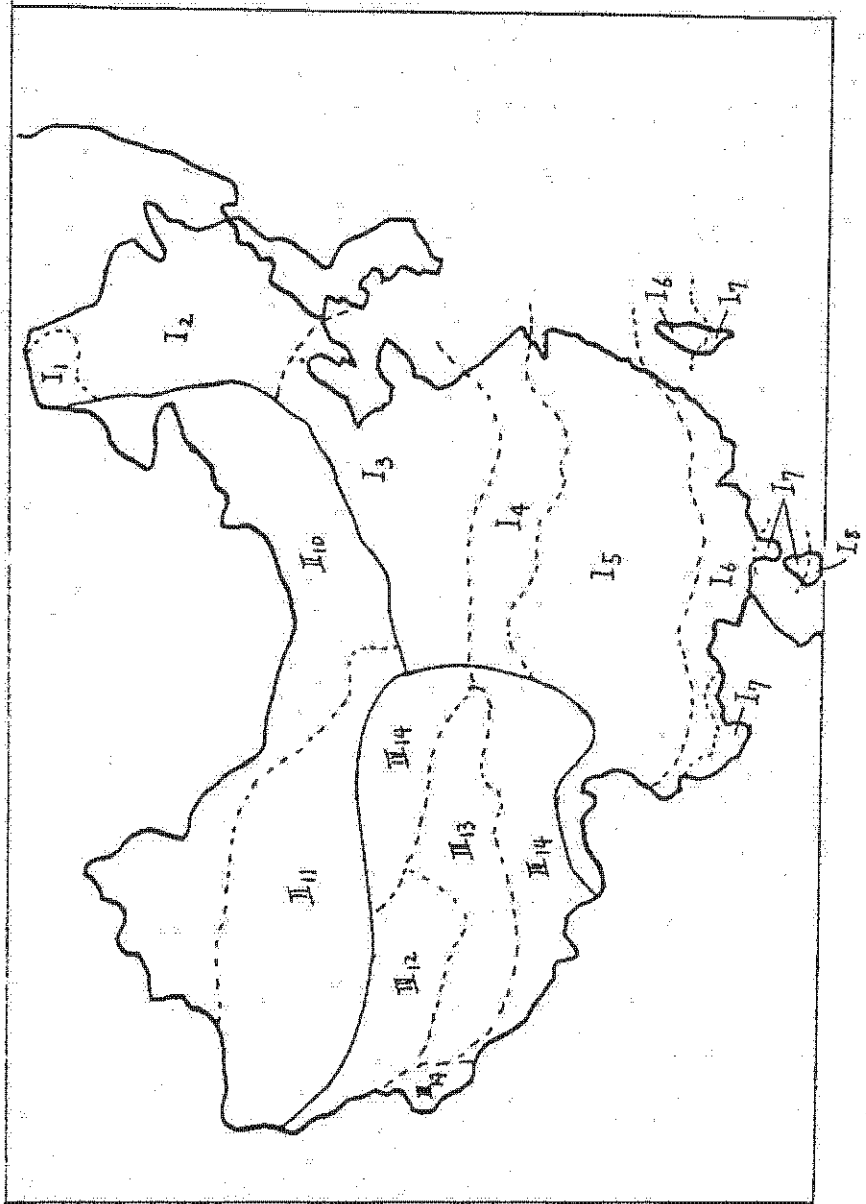


- I 江達—貢覺農業亜区
- II 各隆—辺坝農業亜区
- III 左貢—芒康農業亜区

(出所) 等 2 図に同じ、67～68 ページ間の折り込み図より作成。

(注) この図は、西藏自治区の二級農業地域区分のひとつである蔵東横断山区の区分である。

中国自然地域区分概図



- I 東部モンスーン区域
  - I1 寒温帯
  - I2 中温帯
  - I3 暖温帯
  - I4 北亜熱帯
  - I5 中亜熱帯
  - I6 南亜熱帯
  - I7 辺区熱帯
  - I8 中熱帯
  - I9 赤道熱帯
- II 西北乾燥区域
  - II10 乾燥中温帯
  - II11 乾燥温暖帯
- III 青藏高原高寒区域
  - III12 高原寒帯
  - III13 高原亜寒帯
  - III14 高原温帯

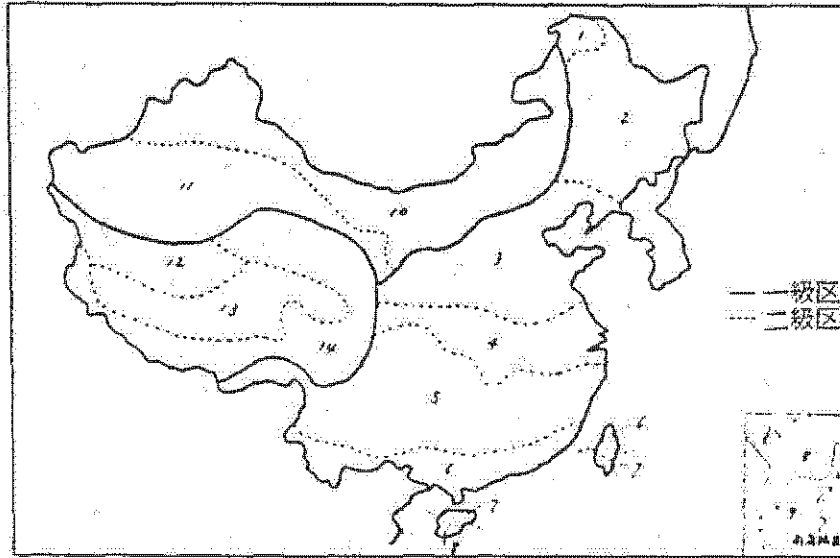
(注) 原図では、三級区まで分類している。上図では二級区までを示した。

詳細は上掲書参照のこと。

(出所) 全国農業区画委員会【中国自然区画概要】編与組「中国自然区画概要」

科学出版社。 1984年、74～75ページより作成。

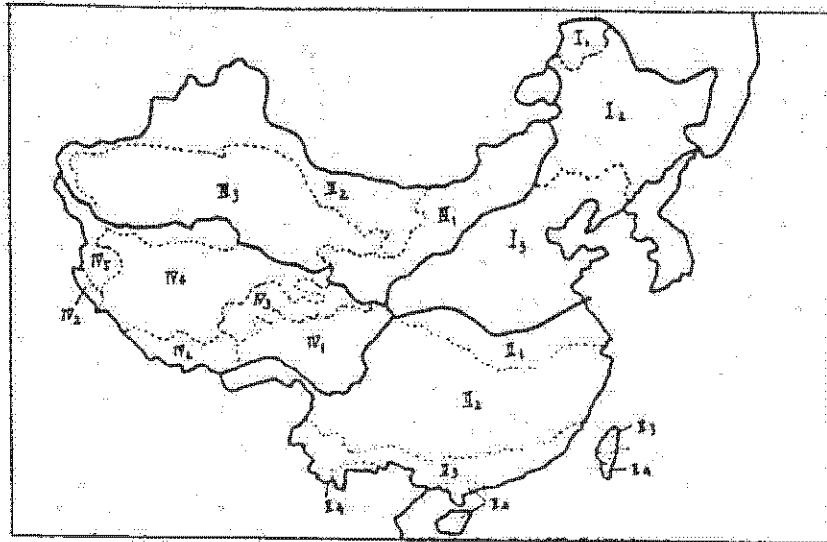
中国農業気候地域区分図



気候区域	気候帯と準気候帯
東部モンスーン 区 域	温帯
	1. 寒温帯
	2. 中温帯
	3. 温暖帯
	亜熱帯
	4. 北亜熱帯
	5. 中亚熱帯
	6. 南亜熱帯
	熱帯
7. 辺区熱帯	
8. 中熱帯	
9. 赤道熱帯	
西北乾燥区域	10. 乾燥中 11. 乾燥温暖帯
青藏高寒区域	12. 高原寒帯 13. 高原亜寒帯 14. 高原温帯

(出所) 第6図に同じ 21～22 ページより作成。

中国土壤地域区分図



I ケイ素・アルミニウム質土区域

I1 大興安嶺北端灰化土（あるいは漂灰土）帯

I2 暗棕壤、黒土、黒墟土帯

I3 棕壤、褐色土、黒墟土帯

II 多アルミ質土区成

II1 黄棕壤帯

II3 赤紅壤帯

II2 赤壤、黄壤帯

II4 赤壤帯

III 乾燥土区域

III1 栗鈣土、棕鈣土、灰土帯

III2 灰棕漠土帯

III3 棕漠土帯

IV 高山土区域

IV1 亜高山草甸土帯

IV2 亜高山草原土帯

IV3 高山草甸土帯

IV4 高山草原土帯

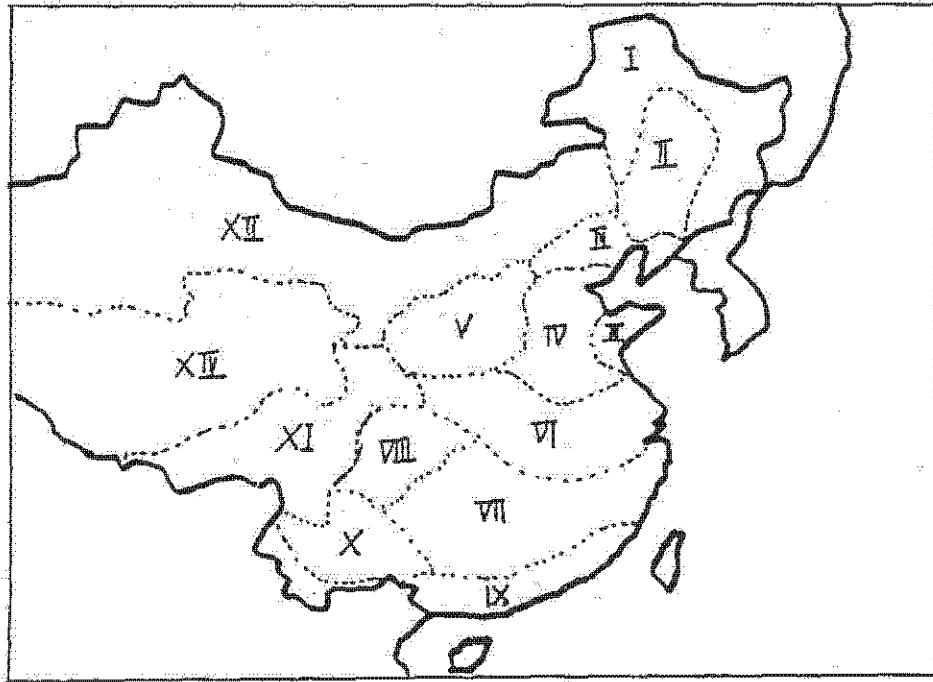
IV5 高山漠土帯

(出所) 第6図に同じ、40～41ページより作成。

(注) 原図は三級区まで分類している。上図では二級区までを示した。  
詳細は上掲書参照のこと。



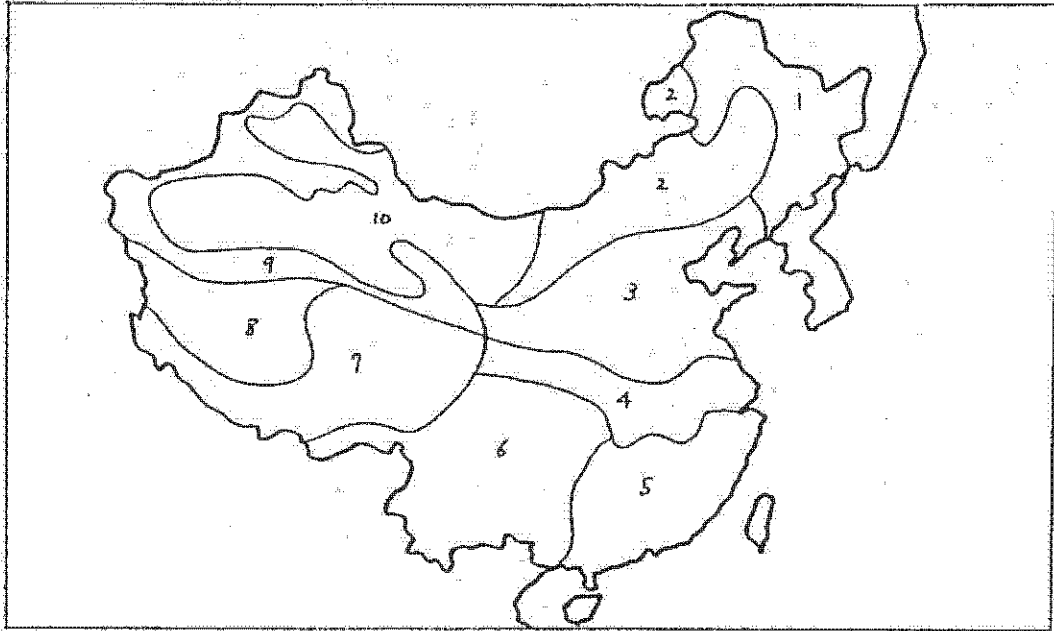
全国林业地域区分概图



- I 東北山地用材林、水源林区
- II 東北平原農地防護林区
- III 華北山地水源林、用材林区
- IV 華北平原農地防護林区
- V 黄土高原水土保持林区
- VI 華中山地用材林、水源林区
- VII 江南山地丘陵即生用材林、油茶林区
- VIII 四川盆地山地用材林、經濟林区
- IX 華南
- X 雲貴高原用材林、經濟林区
- XI 西南高山用材林、水源林区
- XII 西北、內蒙農牧防護林区
- 青藏高原区

(出所) 中国科学院地理研究所經濟地理研究室編「中国農業地理總論」科学出版社  
1981年。269 ページより作成。

中国水理地域区分図

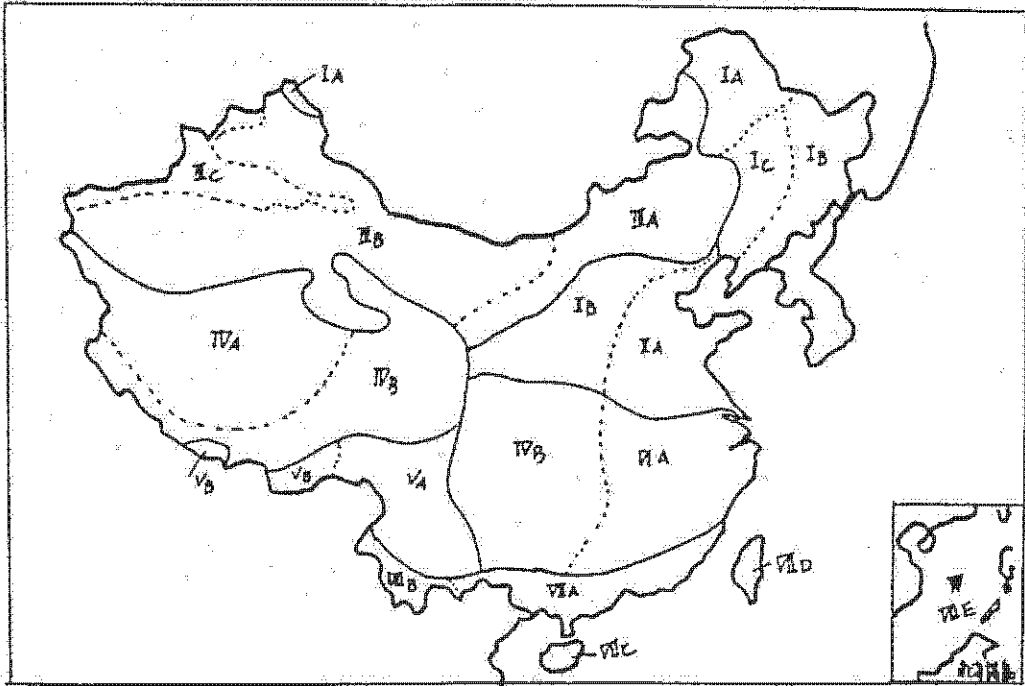


1. 東北区
2. 内蒙古区
3. 華北区
4. 秦嶺大別山区
5. 東南区
6. 西南区
7. 青蔵外流区
8. 青蔵内流区
9. 西北山地区
10. 西北盆地区

(出所) 第6図に同じ。31ページより作成。

(注) 本文中に11区に分けたとあるが、10区までしか記載されていない。  
11区めは、南海諸島か？

中国動物地理地域区分図



- I 東北区
- II 華北区
- III 蒙新区
- IV 青蔵区
- V 西南区
- VI 華中区
- VII 華南区

(出所) 第6図に同じ。59～60ページより作成。

(注) ただし、二級区分名については本文中においても明らかにされていない。

## 9 農家経済調査

### 9-1 統計事業の沿革

以下の記述は主に国家統計局「中国の社会主義統計工作の成立と発展」による。

解放後中国の統計事業は、解放直後に設置された統計所の活動に始まる。統計所は、当時の政務院財政経済委員会の下に置かれ、国民経済の回復及びその後の一次五ヶ年計画のため統計資料の収集活動に着手した。

統計所の下で、国营企業、公私合営企業に対するセンサス、工農業総生産額調査、労働就業状況調査が行われたという。又国营の工業部門、基本建設部門、商業部門に対して統計報告制度が創立された。この制はソ連の経験に倣ってつくられた制度である。この制度では、上級から下級の機関に統計報告表が配布され必要な数値が記入された後に再び集められる。いわゆる業務統計である。この統計報告制度は以来適用の範囲が広げられて今日に至るまで維持されており、中国における統計事業の骨幹をなすものである。

53年から第1次5ヶ年計画が始まったが、これに先立つ52年8月に国家統計局が設立され、統計機構の整備に着手した。57年までは、78年末の三中全会以前の中国において統計収集活動が最も盛んに行なわれた時期である。

機構としては、中央の国家統計局の下に、地方の各級政府にも統計機関が設けられた。又、中央政府各部門にも統計機関が設置され、これに応じて各省の庁、局更に基層の企業にも統計機関が設けられた。この機構の下で経済、社会の各部門毎の統一的な統計指標が作られ、統計報告制度は、前述の工業、基本建設、商業の他に農業、運輸、通信、物資、労働賃金、文教衛生にまで広げられ、定期的に統計数値を掌握するようになった。

統計報告制度拡充の他に、この時期には規模の大きな社会経済調査として次の調査が行なわれている。

- ① 第一回全国人口センサス
- ② 私営工業及び手工業センサス
- ③ 物資在庫センサス
- ④ 労働者及び農民家計調査

後述するが、上記のうち④では抽出調査が初歩的に始められている。

又、旧中国の資料や49—52年の国民経済回復期の資料の整理が行なわれ、国民收入計算と分析作業が始められたと言う。

統計報告制度を根幹とする統計事業の下で、問題点として次のような点が指摘されたことは注目すべきである。即ち、「現在の全国の統計工作の基本的状況は、一面では統計報告表が多すぎて際限がないことである。他面では、各級の党や政府の指導機関では統計資料が必

ずしも要請を充たしていないと感じている」。「我国の複雑な経済発展過程とその変化の状況を反映させるためには、全面的な定期統計報告に頼るだけでは不十分であり」、又、「定期的な全面統計報告表の濫発を避けるためには、今後は全国的範囲で積極的に科学的な抽出調査を進めなければならない」。

58年の大躍進期に入って、政治と統計業務との関係に乱れが生じるようになった。党の指導という口実の下で政権が統計数値に干渉するという現象が現われるのである。統計数値の改ざんが行なわれるようになり、この傾向は農業生業の数値でとくに目だったという。

政府の統計数値に対する干渉は、大躍進の高すぎる指標を更に高くする風潮を助長した。統計業務は麻痺状態に陥っていたであろう。

60年末から経済の調査過程に入ったが、これと並行して大躍進期に乱れた政治と統計業務との関係が正されることになる。

62年4月党中央と国务院《統計工作条例》が出され、統計事業回復に向ったようである。

文化大革命に入ってそれまでの「17年間の統計工作は全面的に否定され、多くの統計機構は解散してしまい、集中的に統一的な統計の制度や方法は破壊された」という。こうして67～69の間全国的な統計資料の収集活動は中断してしまった。70年以後全国的な統計活動は回復したが、全体としては活動は低調のままであった。

四人組脚後、再び統計活動は活発化するようになる。77年には農家経済調査が小規模ながら再開された。78年の3中全会以後国民経済の近代化に向けて統計事業は再び重視されるようになった。それとともに統計機構の復旧整備が進められたのであろう。82年には全国人口調査が実施された。農家経済調査は77年以後毎年実施されている。

82年12月8日、《中華人民共和国統計法》が全国人民代表大会常務委員会第3回会議を通過し公布された。その第一条には「社会主義の現代化建設事業の順調な発展を促進するために本法を定める。」とある。

統計法によると統計の機構は次のとおりである。

第四 条：国务院は国定統計局を設立し、全国統計工作の指導ととりまとめの責任を負う。

第十五 条：県級以上の地方各級人民政府は独立の統計機構を設立し、郷、鎮人民政府は専任のあるいは兼任の統計員を置き、当該行政区域内の統計工作の指導ととりまとめの責任を負う。

第十七 条：国务院及び地方各級人民政府の各部門は、統計任務の必要にもとずき統計機関を設立するか或いは関連する機関に統計員を置き、統計責任者を指定する。

これら統計機関及び統計責任者は統計業務においては国家統計局或いは同数人民政府統計機関の指導を受ける。

第十八 条：企事業組織は統計任務の必要にもとづき統計機関を設立するか或いは関連する

機関に統計員を置き統計責任者を指定する。

企業組織は国の統計調査或いは地方の統計調査の任務を執行し、地方人民政府統計機関の指導を受ける。

統計法に続いて84年1月6日国务院は《統計工作进行強化することに関する決定》を行なった。84年末の段階で統計法の実施細則に関する検討が進められている。

統計法、統計法実施細則の成立によって、中国ではじめて統計事業が法治の軌道上で進められることになる。

尚、今日の中国における主な調査方法は以下のとおりである。

- ① 定期的統計報告制度：上級から下級に統計報告表を配布し、これを集める方法。
- ② 重大な国情国力のセンサス：これまで行った調査には、人口調査、工業調査、基本建設工程項目調査、科学技術人員調査がある。現在政府は86年に第二回工業センサスを実施すると決定している。
- ③ 抽出調査：現在進めている調査には、労働者家計調査、農民家計調査、農業生産量抽出調査、人口変動情况及び児童基本状況抽出調査がある。
- ④ 典型調査：調査目的に従って代表的な対象を選定し系統的な細かい調査をすすめる方法である。社会経済の研究に有効な方法でとくに指導部門にとって有用であるという。
- ⑤ 重点調査：重要な或いは大中型の単位に対して進める調査で、主要な状況を把握する一つの方法だとされている。近年定期報告制度による工業、基本建設の全体的状況の把握の他に大型の工業や重点基本建設項目に対して単独に調査が進められている。

## 9-2 農家経済調査の発展

土地改革後の54年に対して最初の農家収支調査、つまり農家経済調査が実施された。最初の抽出調査である。この時の調査の目的は主に生産手段の所有状況を農民各階層毎の土地改革後の変化としてとらえるところにあった。

農家経済調査は57年まで続けられたようである。この間55年末から急速に農業の協同化が進んだ。57年初めには全国の農家の殆んどが協同組合に組織された。農業生産が主に協同組合の経営に移って、調査の目的も変化した。この時協同組合からの生産収入は全農副業生産収入のおよそ2/3を占めていた。この2/3の部分は主に食糧、経済作物（綿花、油料作物等）からなり、この生産と収入分配の実情は協同組合の調査統計資料（前述の統計報告制度の下で収集される資料である）から得られる。残りの1/3の部分は農家の個別経営部門であり、これには動物飼養（とくに養豚）、採集漁撈、食糧加工、自給性或いは商品性の手工業、運輸、建築、商業等雑多なものが含まれる。こうして、農家の収入において協同組合から収入と自営部分による収入との関係がどうであるか、又協同組合の発展と農民の生活改善

とはどのような関係があるか等が調査の目的となってくる。

57年の全国農家収支調査会議の席上当時の国家統計局副局長であった孫治方は次のように述べている。「我国の実情では、副業は相当長期間にわたって農民の家庭経営に依存しなければならないし、大いに提唱しなければならない。……どのような資料によって5億余の農民、1億余の農家の1/3の生産活動と収入研究していくのか。私の考えでは、農家収支調査によって資料を得る以外に方法はない」。

54年の調査は「1954年農家収支調査簡要資料」として『統計工作』1957年10期（P-31～33）に公表された。55年の調査は都市労働者との生活水準の比較という形で、ごく一部だけが公表された。56年の調査については、前掲の孫治方の発言で「1955年と1956年の資料はすでに大部分の省で集め終った。皆さんがこれらの資料を研究し、より一步加工整理を進められることを希望する。」とあることから調査が実施されたと見るみることができる。57年については、それまで一回性の調査つまり聴取調査であったが、57年から経常的な登記調査に変わったとして調査が実施されたことが示唆されている。又、『中国統計年鑑』（1984年版）に57年の調査資料として、調査戸数、1人当たり消費支出が示されている。

上述のように、54—56年の調査は聴取調査であった。57年の調査は経常登記調査である。

調査対象の選定法は、機械的抽出法、或いは多段階無差別抽出法と言われる。機械的抽出法とは、いくつかの主要な指標（例えば経済状況などとされているが詳細はわからない）にもとづいて観察対象を組に分けて排列し一定の間隔を置いて機械的に抽出する方法である。多段階とは、省、県、郷、村、農家の段階を示すものと思われる。54年の調査では、まだ経済区域の確定ができなかったため、省を総体として機械的抽出法が行なわれた。調査戸数は25の省、市、自治区から1省当り500—10000戸が抽出され、全国で16468戸であった。

56年から、全体を主要指標によっていくつかの類型に分け、その後比例抽出する方法に改められた。類型の区分は山区、平原区、丘陵区、食糧生産区、綿花生産区などである。しかし、必ずしも全省が統一的にこの類型比例抽出法に従ってはいない。前掲の孫治方報告は54年と同じ方法をとった省もあり、全県から標本を抽出した省もあると伝えている。

既述のように、54年の調査は簡単にではあるが、農家経済調査として公表されている。この中から2—3興味を惹く点についての集計結果を掲げておく。

1戸当り平均耕地の変化について次の様な第1表を示し、『統計工作』誌の資料室は「この数年来土地が漸次集中するという傾向はまだ発生していない。党が農民に対してすすめている社会主義新育は、この面では著しい効果をあげている。」と分析している。

又、第2表のような雇傭関係についての表を掲げ「我国の富農経営は未だ充分には資本主義の道を歩んでいないと説明しうる」と。

農家の平均収入について第3表のような集計結果を示している。この収入に関する表で興

味を惹くのは収入がいわゆる粗収入だという点である。後段に農家の総支出のうち各種支出の占める割合を総農家の平均で示しているが、それによると、生活用支出 64.0%、生産用支出 23.4%、納税支出 5.3%、その他 3.3%となっている。

又、農業収入でどの程度生活支出がまかなえるかという形をとっている。(第4表)。

第1表 1戸当り耕地の変化

	1戸当り耕地(ム)		1954年末の土地改革時に対する割合(%)
	土地改革時	1954年末	
貧 雇 農	12.46	13.74	110.3
中 雇 農	19.01	19.54	102.8
富 雇 農	25.09	25.59	102.0
過去の地主	12.16	13.14	108.1

第2表 雇用関係

	平均1戸当り雇用日数	平均1戸当り被雇用日数
貧 雇 農	7.0	25.7
中 雇 農	17.2	18.7
富 雇 農	78.6	11.7
過去の地主	11.8	20.5

第3表 1戸当り平均収入

単位(元)

	総収入	農業収入	副収入	其他収入	総支出
社員戸	704.6	466.4	160.5	77.7	702.3
貧戸農	488.7	272.6	138.5	77.6	473.6
中 雇 農	774.4	479.7	187.0	107.7	743.2
富 雇 農	1297.0	860.6	254.0	182.4	1272.2
過去の地主	497.2	286.0	133.3	77.9	497.1
計	692.9	420.6	172.8	99.5	667.7

第4表 農業収入と生活支出

単位(元)

	農業収入	生活支出	比較
貧 雇 農	272.6	334.8	- 62.2
中 雇 農	479.7	499.6	- 19.9
富 雇 農	860.6	821.9	- 38.7



尚、56年から北京市は自主的に郊区の農家経済調査を始めたと言い、沈陽、吉林、西安、鄭州、開封等の省直轄市でもすでに農家の収支調査を始めている。これら大都市近郊における農家収支調査は、都市労働者と農民との生活水準の比較という観点から始められている。

農家経済調査とは別に、農業の協同化の進展にともない協同組合における収益分配調査が行われるようになった。全国規模の調査は57年に24省、自治区の228の協同組合に対して実施された。この調査は抽出調査ではなく典型調査である。この調査報告から、全国地域別（西北及び内蒙古、東北区、中原区南方区）の農家1戸当り集団分配収入の相異を知ることができる。しかし、この調査の目的は協同組合における収益分配の実態を通して公共蓄積を増加させるという当時の政策の進捗状況を知ることであった。

58年の人民公社化後は60年の初めにかけて農家経済に関する調査が行われた形跡はない。調査機構の混乱によって調査の実施が困難になったことが最大の理由であろう。又、人民公社によって農家の自営部分が極度に縮小し、生産収入の面からは農家調査の必要性が減じたことも理由となっているのであろう。

60年代初めの経済の調整過程で《統計工作を強化することに関する決定》、《統計工作試行条例》が發布され、統計機構も回復した。農家経済調査も再開された模様である。しかし、調査も実施に関する資料は得られない。「中国統計年鑑」（1984年版）の「農民家庭収支抽出調査資料」のうち「平均1人当り生活消費支出及びその構成」の1項についてのみ65年にも農家経済調査が実施されたであろうと推測しうるのみである。

文革の期間は統計と調査の空白の期間だったと見なしうる。わずかに統計報告制度が維持されていた模様で、58年以来歴年の人民公社収益分配統計が「中国統計年鑑」に掲載されている。これによって我々は1人当たり或いは1戸当り集団分配収入の推移を知り得るのみで、農家経済の全体については、断片的な資料をもとに大まかな推定をしうるだけである。

77年から農家経済の抽出調査が再開された。1地区から1県を選定し、県を経済状態によって上、中、下の3クラスの公社に分け、それぞれのクラスから中等水準の1生産隊を選び、1生産隊から数戸を抽出して、全国17省、市、自治区の3,646戸の調査を実施したというが、地区の選定方法、県の選定方法等についてはわからない。又、この調査の結果を示す資料を見つけることもできない。

78年には20省、市、自治区に拡げられ、6,095戸の調査が行なわれた。調査農家抽出の方法は77年と同様であろう。この年以後の調査結果は「中国統計年鑑」に掲載されている。

79年からは抽出方法が変わった。省毎に当該省の各県を収入の水準によつて排列し、同じ間隔で全体の25%の調査対象県を選定する。調査対象県からは3つの公社を選ぶ。3公社の選定方法は不明だが、おそらく77年と同様であろう。1公社から中等水準の1生産隊を選び、1生産隊かわ約10戸の農家を選ぶ。生産隊からの農家の選定方法はわからない。こうして79

年の調査農家は23省、市、自治区からの9,545戸であった。80年調査では27省、市、自治区から10,282戸が選定され、81年調査の戸数は28省、市、自治区からの15,914戸であった。

81年9月に国務院は、政府統計系統即ち、国家統計局及び各級人民政府統計局に農村及び都市の抽出調査隊を設立した。又、調査戸数10戸につき1名の補助調査員を置くことにした。この抽出調査隊は後に(84年1月)国務院が發布した《統計工作を強化することに関する決定》に引き継がれ、次の様に規定している。「国家統計局に調査総隊を設置し、各省、市、自治区と選定県に調査隊を設置する」。

続いて84年2月14日に国家計画委、労働人事部、財政部、国家統計局によって出された《農村及び都市抽出調査隊組織建設工作に関する通知》には「農村抽出調査隊及び都市抽出調査隊の組織建設工作は、原則的に2年以内に完成しなければならない。質を保証するという前提の下で、1984年の各級の新增員の配備は少なくとも40%に達すべきであり、1985年末以前には配備を完了すべきである。」としている。

抽出調査機構の設立、整備をすすめると同時に標本農家数を約3万戸に拡大する方針が示された。81年までは各省25%の県を選定していたが、82年から各省20%の県を選定することになった。そしてこれまで各県3公社3生産隊の選定であったが、各県6生産隊を選ぶこととしている。選定の段階で公社がはずれたのは、農村の組織改革で公社が解体したことと対応している。1生産隊当りの選定戸数は10戸で従来と同数である。

「三段階層等距離抽出法」と言っているところから、各段階とも同じ抽出法が適用されているのであろう。つまり、収入水準によって調査対象を排列し、等間隔で選定していく方法である。全国で約500の県が選定され、約3,000の生産隊が選定され、3万戸程度の農家が選定されることになる。

82年の調査では28省、市、自治区から22,775戸の農家が抽出された。83年には農家数は、30,427戸と拡大され当初の目標戸数に達した。

78年からの農家収支抽出調査の結果は、82年から刊行された「中国統計年鑑」に掲載されてきたが、ここでは同年鑑の84年版から農家の純収入と生活消費支出に関する集計の結果を掲げておく。農家経済調査結果の分析はこれまで11期3中全会以後の農民の収入がいかに速いテンポで増加しているか、又、農民の消費水準がいかに速いテンポで上昇しているかという視角からなされてきた。それには理由がある。60年代の半ば以後78年までは農民の消費額は労働者の消費額と比べて相対的に低下する傾向にあったとされてきたからである。

84年になって生産的投資の視角から簡単な分析を加えた論文が現われた。これによると、「家庭請負制を実行して以後、農民の家庭はかつてのいわば単一の生活消費単位から、生活消費の単位でもあり生産経営の単位でもあるという単位に変わっている」。83年の生産的消費支出は1人当たり58.48元であり、記述をもとに計算すると82年のそれは47.28元である。

そして、投資割合が増加するにつれて農民が保有する生産性固定資本が増大してきたと指摘している。82年の農民の生産的消費支出は純収入の17.5%であった。83年は18.9%である。78年には大きく見積って12%程度で約16元であった。生産責任制の展開、つまり農業経営の個別化にともなって、農民による個別的投資が活発になってきたことを知り得る。

第5表 農家1人当り純収入

単位(元)

	1957	1978	1982	1983
1人当り収入	72.95	133.57	270.11	309.77
1. 集団から得られる収入	43.40	88.53	142.84	169.47
2. 学庭副業の純収入	21.46	35.79	102.80	112.13
3. 其の他収入	8.09	9.25	24.47	28.17

第6表 農家1人当り生活消費支出

単位(元)

	1957	1965	1978	1982	1983
1人当り生活消費支出計	70.86	95.11	116.06	220.23	248.29
1. 生活消費支出	69.63	92.53	112.90	215.30	242.82
(1) 食料品	46.59	65.11	78.59	133.20	147.24
(2) 衣類	9.52	10.00	14.74	24.77	27.65
(3) 燃料	7.11	7.90	8.28	12.36	13.47
(4) 住居	1.49	2.69	3.67	22.58	27.56
(5) 日用品その他	4.92	6.83	7.62	22.39	26.89
2. 文化生活サービス支出	1.23	2.58	3.16	4.93	5.48

第5点は、新農政下で穀物の土地生産性が急増している。これは、個人農化及び肥料と農薬の多投によるものと思われる。

(2) 穀物生産水準の到達点

2点が重要である。第1点は穀物自給化は未だ達成していないが、全体の需要量からみ

ると、輸入依存率は僅少である。輸入はおおむね、穀物需要構造の変化に帰因するものと思われる。第2点は、穀物需要は、穀物の直接消費部分でほぼ飽食の水準に達した。以下において、この2点を観察する。

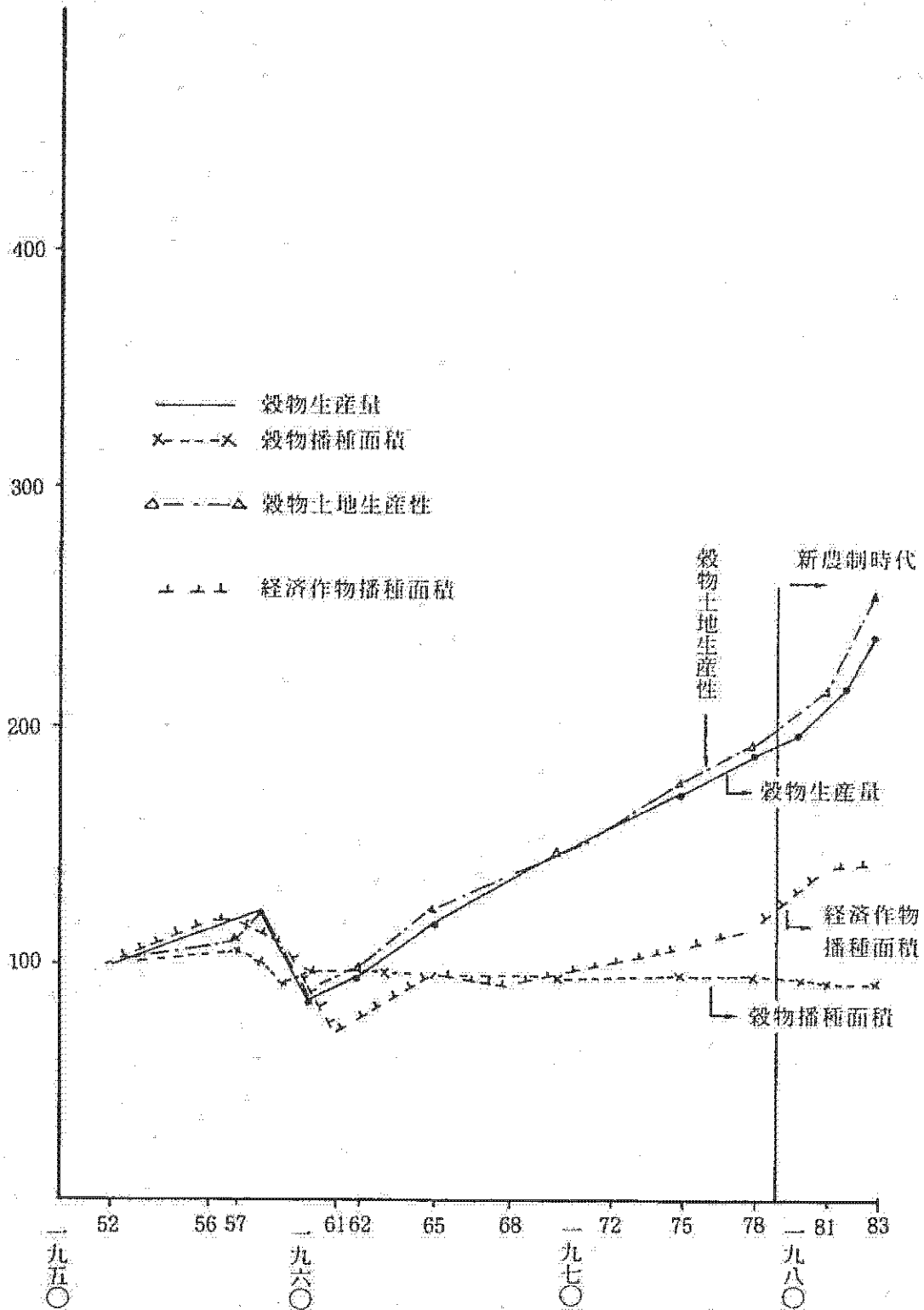
第1点、第2図は穀物の輸出入の推移を示す。1950年代は穀物貿易は輸出過剰であった。1959～61年の大凶作以後、500万t台の輸入国に転落した。それでも200万t台の輸入国に転落した。それでも200万t前後の輸出があったので、1977年までは、300万t前後の輸入国であった。毛沢東時代の終焉とともに、農民からの買い付けの譲歩がなされるようになったので、莫大な穀物輸入国になった。最高は1982年の1,600万t余である。1983、84年は輸入が鈍化し始め、1,000万t前後に低下している。1983年からトウモロコシの輸出が増加し始めているので、ここ当分は純輸入が700～800万tぐらいで推移すると思われる。全穀物消費の2%前後にあたる。

過剰時代に入ってこの穀物輸出入はどうなるか。大量に輸入もし、大量に輸出もする国になると思われる。これには2つの理由がある。1つは、穀物消費構造の変化である。次項で述べる通り、小麦消費が着実に伸びている。この増分の一部を輸入でまかなうと思われる。過剰なのはトウモロコシである。1983、84年から輸出が急伸している。他の1つの理由は、輸送の遅れである。沿岸部都市住民用に内陸から小麦を4省の発展の度合が極めて遅い。これは、1979年から既開墾地を林野や草原に戻す方針がとられているので、このための結果であるかも知れない。1977、78年の省別年産量統計が判明すれば、この点は明確になるう。

1983年の三大穀物（米、小麦、トウモロコシ）の地域分布を棒線を示す。

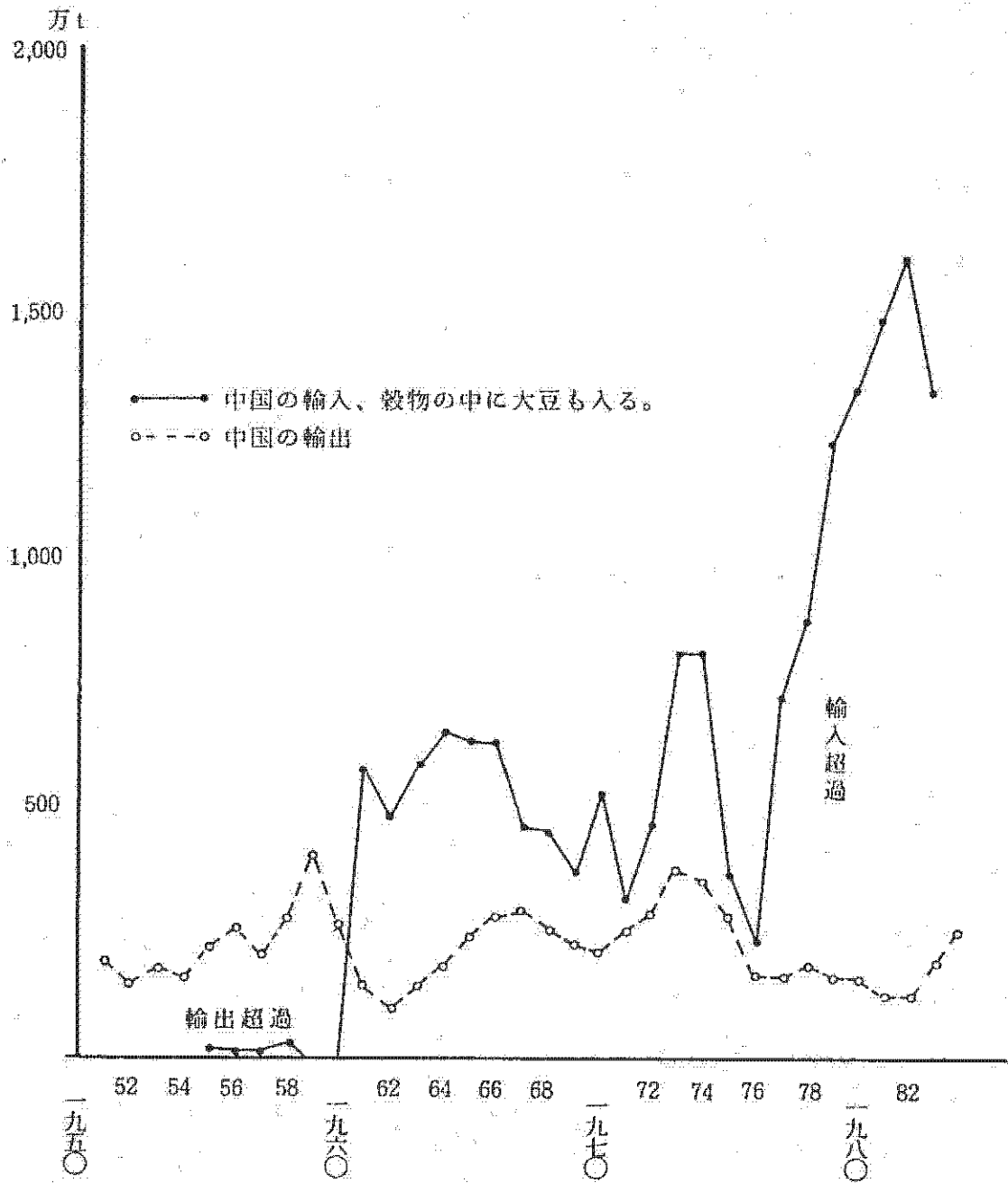
穀物生産量・土地生産・播種面積の推移

(1952 = 100)



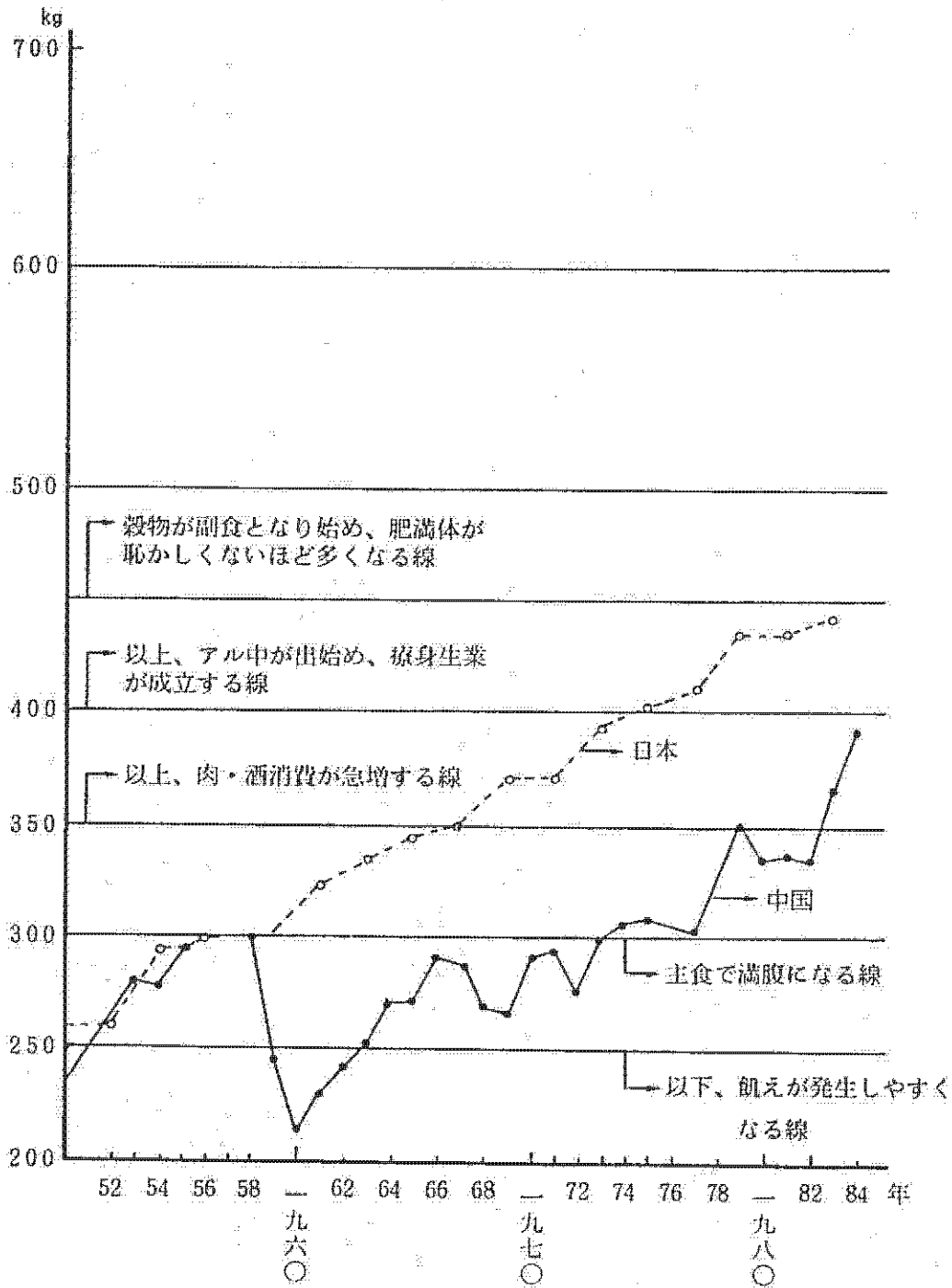
(出所) 「中国統計年鑑 1984」より作成。

### 穀物輸出入の推移



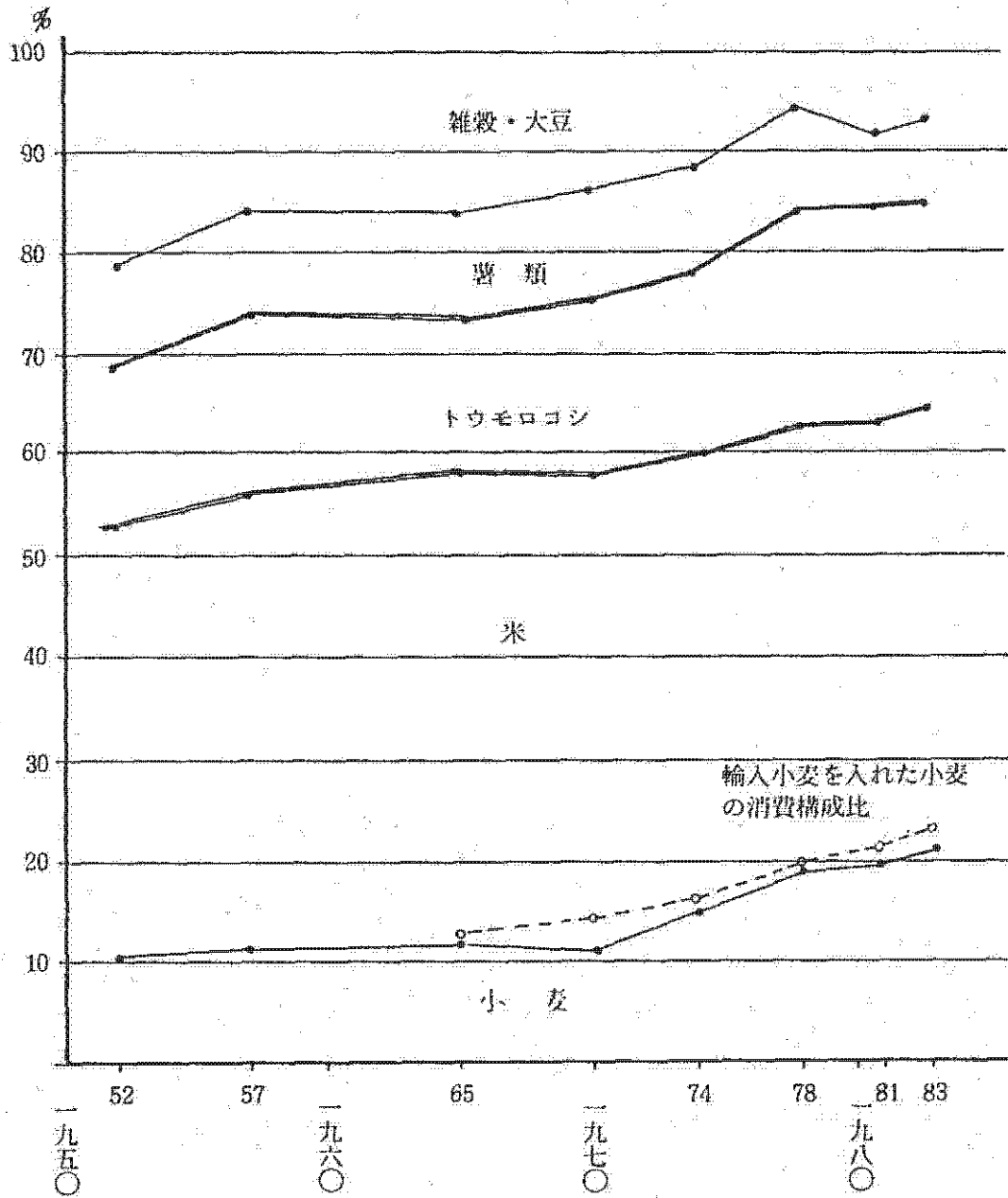
(出所) 「中国統計年鑑 1984」 397, 412 ページより作成。

1人当り年間穀物・大豆量



- (出所) 日本 1975年まで；農業大臣官房調査課編「食料需要に関する基礎統計」農林統計協会1976年。1976年以後農林省各年「農林省統計表」より作成。  
 中国 国家统计局編「中国統計年鑑1983」中国統計出版社。
- (注) ①中国の食糧概念に合わせて統一した。中国は穀物、大豆、サツマイモ（5分の1に換算）を食糧としている。②日本玄米、玄麦換算でなく、枳付き換算であること。③つぎの公式で算出（生産量 + 輸入量 - 輸出）÷人口

穀物生産構成比の推移

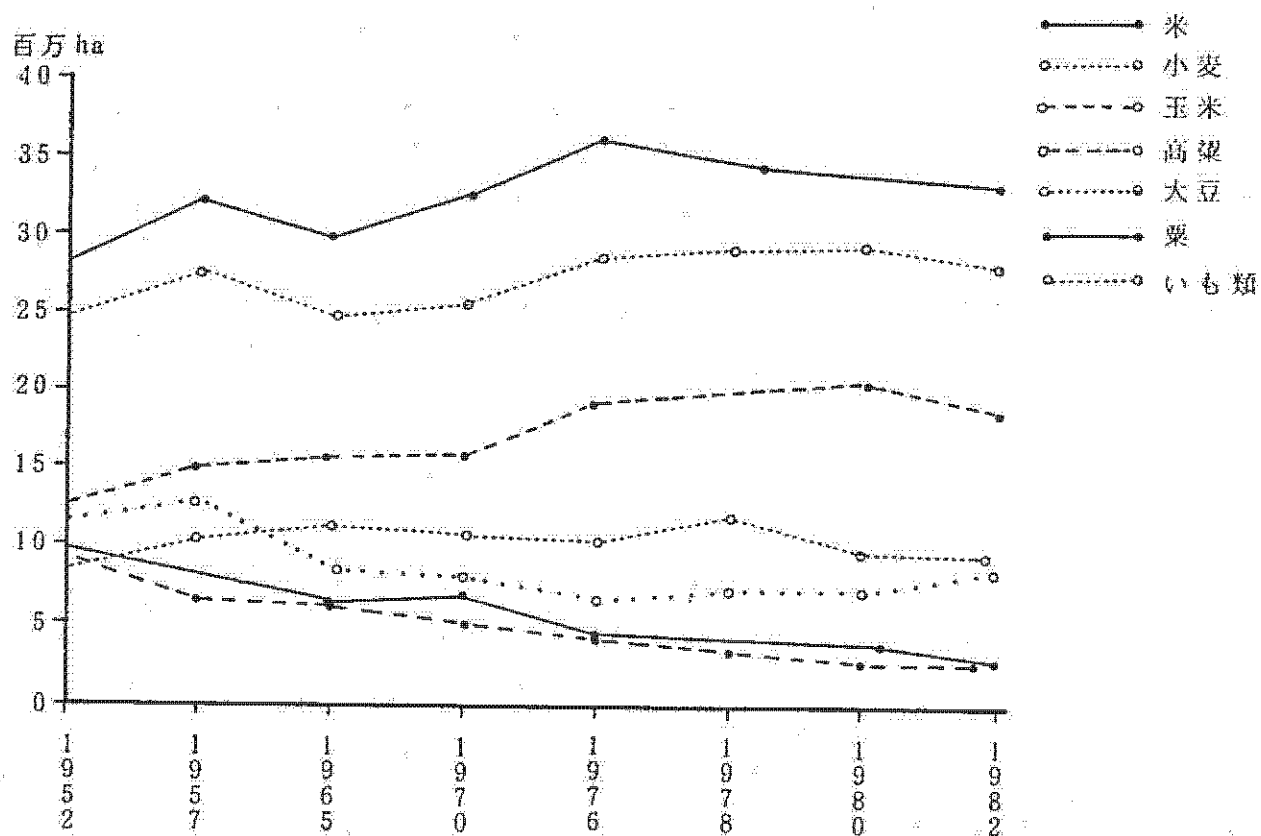


(出所) 「中国統計年鑑 1984」 141 ページより作成。

(注) 小麦の点線は見掛け消費中に占める小麦消費の比重を示す。輸入により、生産の構成比を上廻っていることを示す。

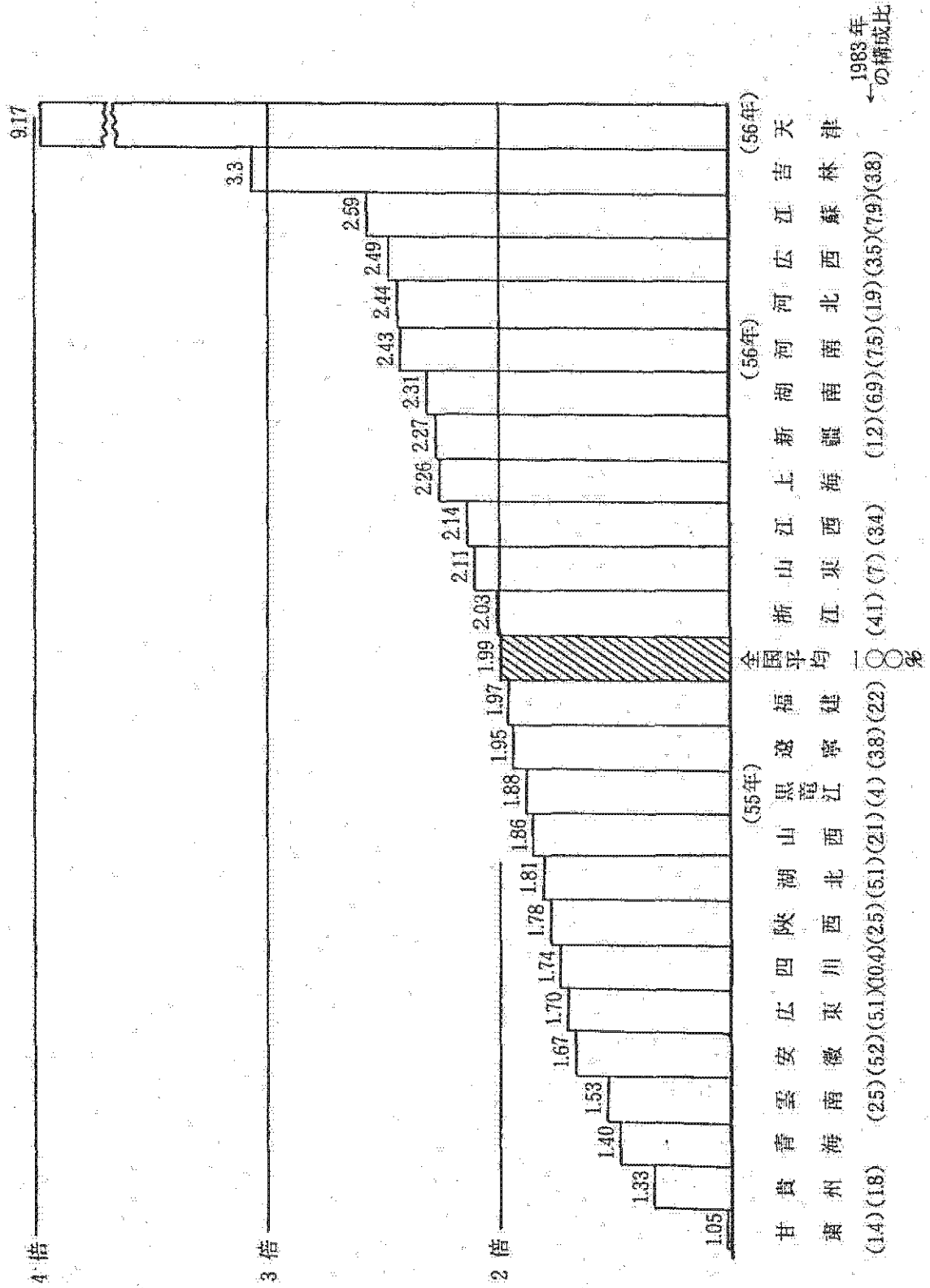


### 食糧の播種面積



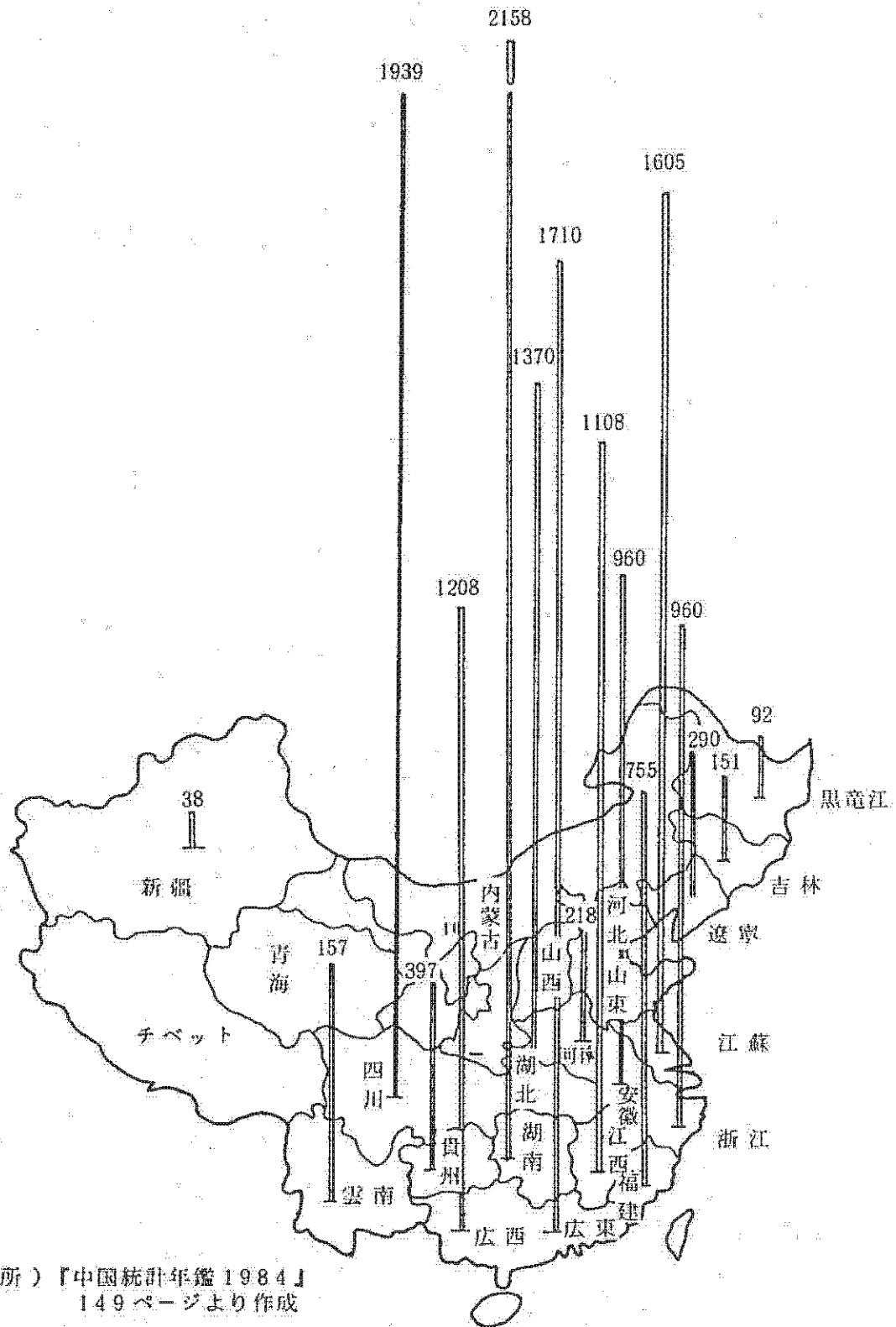
(出所) : 1952-79年は世界銀行報告(中国語版) 243~243ページ。  
 1980-83年は『中国統計年鑑1984年版』153ページ。  
 高粱, 粟は『中国農業年鑑』1981, 83年版。

1957年と1983年の各省別穀物生産比較



米の地域分布

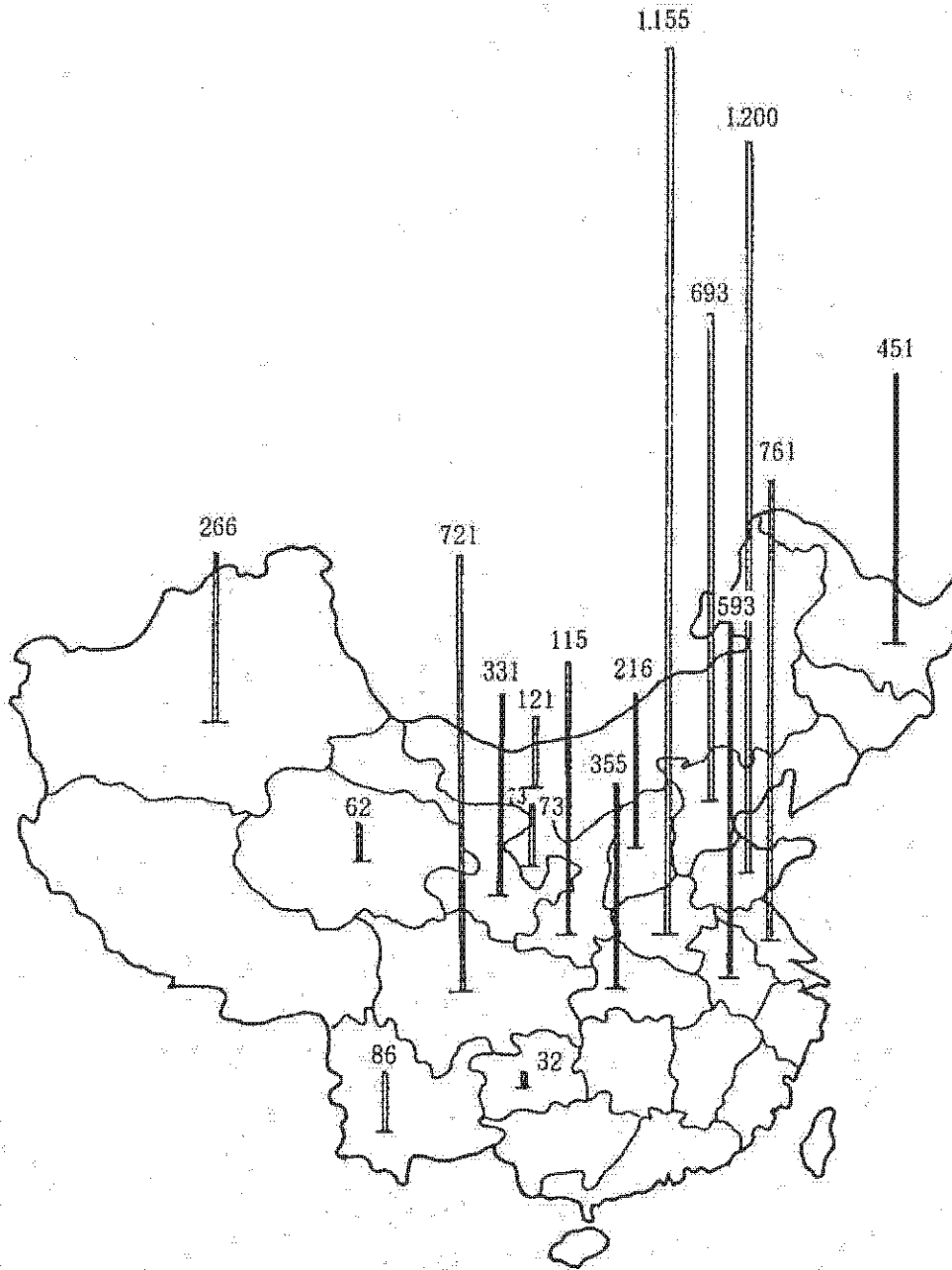
(1983年、100万tを1cm)



(出所)『中国統計年鑑1984』  
149ページより作成

### 小麦の地域分布

(1983年 100万tを1cm)

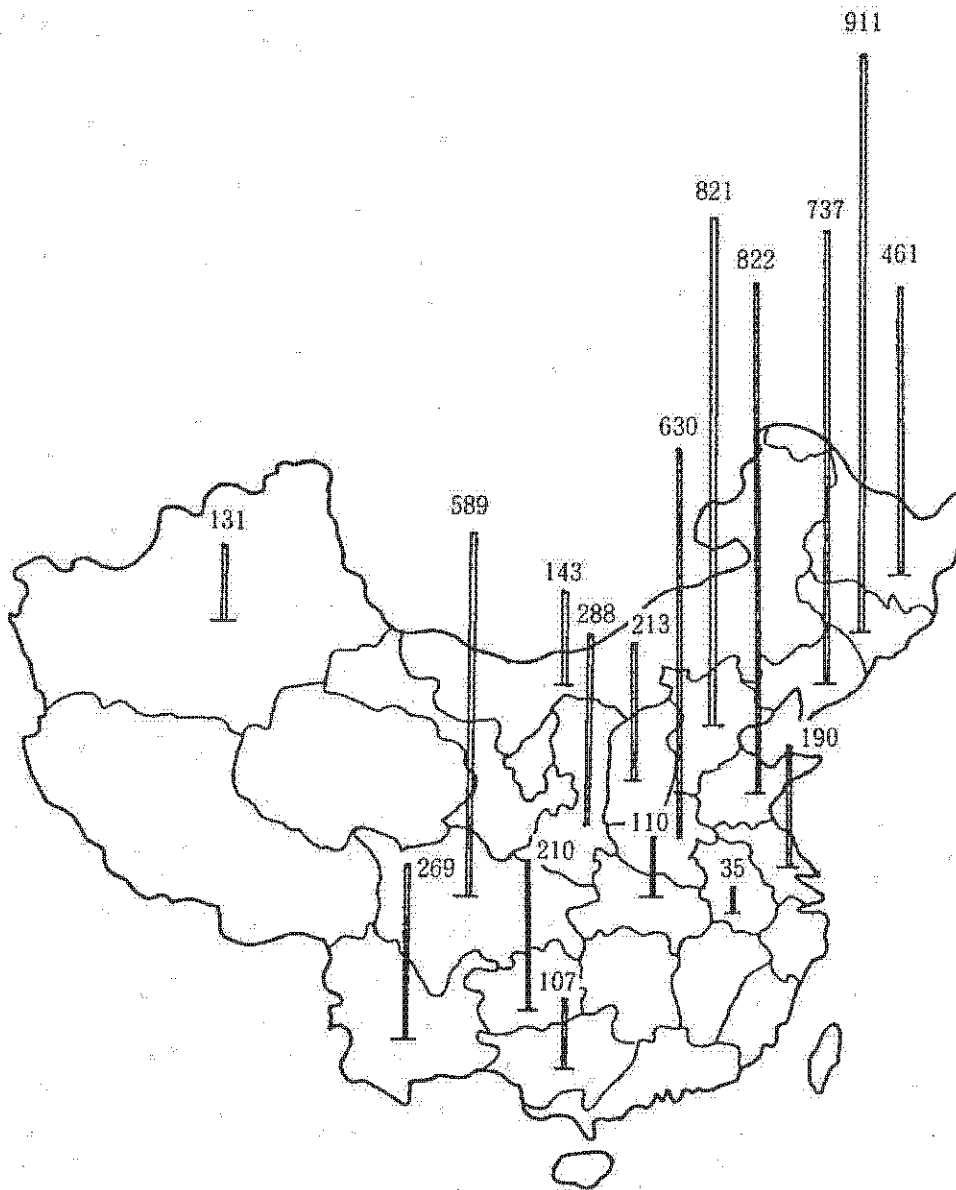


(出所) 『中国統計年鑑1984』149ページより作成

(注) 河北省には北京・天津も入れてある

トウモロコシの地域分布

(1983年、100万tを1cm)



(出所) 『中国統計年鑑1984』149ページより作成

(注) 河北省には北京・天津を入れてある

## 10 稲 作

### 10-1 米生産の推移

#### (1) 食料の中の米

解放後50年代の半ば頃から80年までの25年間に中国の食糧生産は約80%増加した。食料作物の播種面積は10%余り減少したのであるから単位面積（播種面積）当り収量の増加が面積の減少を補って余りあったことになる。単位面積当り収量は約倍に増えている。

各種食料のうち米・小麦を「細糧」と言う。「粗糧」に対する概念である。つまり、米と小麦は高級な食糧なのである。米は細糧であると同時に多収作物である。50年代の半ばに米の単位面積当り収量は食糧平均のほぼ倍であった。小麦は細糧ではあるが低収作物である。50年代の半ばの小麦の単位面積当り収量は食糧平均の6割強にしか過ぎなかった。

解放後の食糧政策の課題は、先ず飢餓的状态から脱出することであり、食糧不足を解決することであった。中国における食糧不足の状態は70年代の半ば頃まで続いている。

50年代半ばからの食糧生産と米・小麦の生産との推移を第1表に示す。

60年は59-61年と3年続いた自然災害及び速すぎた組織改革が惹き起こした災害の年である。災害の打撃は米・小麦において相対的に大きかった。65年には55年の生産量を超えるまでに回復したが、米の生産回復が全体の回復を主導したようである。米の他にとうもろこしの生産増が大きかった（対55年比16.4%増）。いずれも高収作物として奨励された作物である。

食糧・米・小麦の生産

	食糧総収量 (万t)	対前年増加率 (%)	米収量 (万t)	対前年増加率 (%)	小麦収量 (万t)	対前年増加率 (%)
55 "	18,207		7,712		2,370	
60 "	15,367	△15.6	6,091	△21.0	1,953	△17.6
65 "	19,868	(対55年) 9.1	8,870	(対55年) 15.0	2,378	(対55年) 0.3
70 "	23,369	17.6	10,676	20.4	2,969	24.9
75 "	28,203	20.7	12,509	17.2	4,552	55.3
80 "	32,590	11.6	14,254	13.9	5,919	30.0

(注) 各年次の数値は当該年次の前後を加えた3年間の平均値である。

(出所) 「中国統計鑑」1983年版より作成。

65～75年の間は、食糧全体として速いテンポで増加した。米の伸び率も高いが、とくに小麦の伸び率が高いことが注目される。70～75年には米の伸び率は低下する傾向を見せたが小麦は極めて高い伸び率を示した。

75～80年には食糧全体、米、小麦ともに伸び率は鈍化したが、細糧である米・小麦の伸び率は相対的には高い。表示していないが、70年代末から80年代に入って増加率は再び高くなった。80～83年の3年間に食糧は20.8%、米は20.7%、小麦は47.4%の増加率であり、細糧の増加率は28.3%であった。

全体として60年以降食糧全体に占める細糧の割合は高くなってきた。米小麦の食糧総生産に占める割合の推移を第2表に示す。

70年までは米の占める割合は増加傾向にあったが、それ以後は減少傾向にある。これに対して70年以後は小麦の比重が急速に大きくなってきた。表示していないが、83年には米・小麦の割合はそれぞれ43.6%、21.0%である。

米・小麦の割合（食糧総生産量に占める割合）

	米	小麦	米+小麦
55年	42.3	13.1	55.4
60 "	39.6	12.7	52.3
65 "	44.7	12.0	56.7
70 "	45.7	12.7	58.4
75 "	44.3	16.1	60.4
80 "	43.7	18.1	61.9

(注) 第1表より作成。

## (2) 稲の作付け

作付け面積は第3表に示すように推移した。

稲の作付面積のピークは75年にある。75年以後の減少は後述する稲政策と関連して重要である。又、食糧作物に占める稲の割合も75年が最も高い米生産量の食糧総生産量に占める割合のピークが70年であったこととの逸いが注目される。

食糧作物・米・小麦の作付面積

	食糧作物 総作付面積 (1) 万ムー	うち稲作付 面積 (2) 万ムー	小麦作付 面積 (3) 万ムー	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ %	$\frac{(3)}{(1)} \times 100$ %
55年	197,587	45,604	40,489	23.1	20.5
60年	179,948	42,459	38,220	23.6	21.2
65年	181,359	44,980	37,018	24.8	20.4
70年	178,859	48,854	38,130	27.3	21.3
75年	181,373	53,729	41,570	29.6	22.9
80年	175,727	50,523	43,446	28.8	24.7

単位面積当り収量の推移は第4表のとおりである。

第4表 単位面積ムー当り収量

	食糧作物計 kg	対前年増加率 %	米 kg	対前年増加率 %	小麦 kg	対前年増加率 %
55年	92		169		59	
60年	86	△6.5	143	△15.4	51	△14.6
65年	109	(対55年) 18.5	197	(対55年) 16.6	64	(対55年) 8.5
70年	131	20.2	218	10.7	78	21.9
75年	156	19.1	233	6.9	109	39.7
80年	185	18.6	282	21.0	136	24.8

(注) 第1表、第3表より

米の単位面積当り収量の増加率は、65年以後75年まで食糧計の増加率を下回っている。総収量の推移(第1表)では、米の増加率は70年までは食糧計の増加率を上回っている程度であった。ところが、単位面積当り収量においては、65~70年の米の増加率は食糧計のその約半分であり、70~75年には約1/3にすぎない。そして、この期間増加率は低下傾向にある。

これによって、65年以後は米の生産量の増加は主として作付け面積の増加によってもたらされたという結論を得るであろう。

水田面積の歴年の統計は得られないが、「中国農業地理総論」(科学出版社、1980年



10月刊、p-79)によれば、65年の水田率は24.0%であり、78年のそれは25.6%である。公表された耕地統計によると65年の耕地面積は、155,391万ムー、78年の耕地面積は149,084万ムーである。これによって、65年の水田面積は37,298万ムー、78年の水田面積は38,166万ムーである。その差(増加面積)は868万ムーであるが、稲作付面積の増加は65~78年には、6,894万ムーであった。水田面積の増加をはるかに上回る。

ここで我々は、稲作面積の増加は殆んど多期作化によって為し遂げられた、ということを知り得る。

稲の多毛化の進展と単位面積当り収量の伸びの低帯という事実に注目しておきたい。

75~80年にかけては米の単位面積当り収量は再び上昇した。この増加は、投入要素の発展、又後述する交雑水稻の普及と関連するところであろう。

## 10-2 稲作政策の推移

### (1) 食糧政策と稲作

解放後中国の食糧政策は増産措置の推進であった。増産政策の基本的内容は『1956~1967年全国農業発展綱要』(以下、『綱要』と略称)にまとめられており、その基調は70年代の後半に至るまで維持されてきた。

食糧増産の方法には二つある。一つは、開墾によって耕地を拡大すること、二つは、既存の耕地の下で土地の集約的利用をすすめること、である。この双方とも50年代半ばに提起された『綱要』でうたわれている。

しかし、政策の重点は後者の土地の集約的利用にあった。解放の年である49年に146,822万ムーであった。耕地は57年には167,745万ムーに増えた。57年は解放後今日に至るまでの耕地面積のピーク年である。49~57年の間に戦時中の荒廃によって未利用になっていた荒地の開発が急速に進められたものであろう。50年代後半には「開墾には莫大な投資を必要とする。……従って現在の段階では食糧を増産するためには、まずはじめに既存の耕地を合理的に耕作し、単位面積当り収量を高めることが急務である」と言われた。

単位面積当り収量を増やす方法にも三つある。一つは、既存の作付方式の下で単位面積当りの収量を増やすこと、二つは、多毛作化をすすめること、三つは、収量の高い作物の普及を計ること、である。これら三つの措置を講ずるための前提は土壤の改良である。そのため、50年代の半ばから水利建設や積肥が大衆的な運動として展開された。

『綱要』(草案)では次のように指示している。

第15項：「複種面積を拡大すること。56年から12年以内に、地区毎に耕地の平均複種指数をそれぞれ次のような水準に高める。①

① 五嶺以南の地区は230/100。

- ② 五嶺以北、長江以南の地区は 200/100。
- ③ 長江以北、黄河、秦嶺、白竜江以南の地区は 160/100。
- ④ 黄河、秦嶺、白竜江以北、長城以南の地区は 120/100。
- ⑥ 長城以北の地区もできるだけ複種面積を拡大する。」又は16項：「高産作物を多く栽培すること。先ず稲の栽培面積を増やすこと。一切の利用可務な水源を利用して稲を多産すべきである。56年から12年間以内に稲の栽培面積を 3.1 億ムー増やし、とうもろこしの栽培面積を 1.5 億ムー増やし、薯類の栽培面積を 1 億ムー増やす」。この第16項の稲の栽培面積を 3.1 億ムー増やすとの方針は、後の修正草案では 2.5 億ムーにまで目標が下げられている。55年の稲栽培面積が約 4.3 億ムーであったから、67年にはこれを 5.8 億ムーにまで増やすことが目標とされていたことになる。

『綱要』の提案に見られるように、稲は高収作物として50年代からの食糧増産政策において最も重視された。『綱要』（草案）が出された翌年の56年には、稲の作付面積は55年の 4.3 億ムーから 5 億ムー近くにまで急増した。

57年には前年よりやや減少したが 4.9 億ムーであった。人民公社化後の自然災害の時期に稲の作付面積は急減し 61年には 3.9 億ムーにまで落ち込んだ。その後回復したが、60年代末までは56～57年が稲作面積のピークである。

稲作付面積の歴年の推移を1図に示した。

解放後のピークは76年にあり 54,362 万ムーである。59～61年の減少の後64年までには急速に回復し、その後5年間程は停滞的に増加した。60年代の末から再び急速に増加し、71年代以後は緩い増加のテンポで76年にピークに達し、その後は減少傾向にある。

第5表で稲二期作面積の推移を推定した。

ふ基になる資料の性格から概数で示してある。59～61年の災害によって、50年代半ばに進展した稲二期作化は後退を余儀なくされたようだ。第1図と第5表を対照すると、60年代の末から70年代の初めにかけて二期作化が急速に進められたと見ることができる。その後稲作付面積のピーク年の76年までは二期作化もゆっくりと進められたようだ。

第5表 2期作面積の推定（注4）

	(1) 耕地面積 万ムー	(2) 水田率 %	水田面積 万ムー	(3) 稲作付面積 万ムー	二期作面積 万ムー
56年	167,737	24.0	40,257	49,968	約 9,000
65年	155,391	24.0	37,294	44,737	約 7,000
76年	149,082	25.6	38,165	54,326	約 16,000

（注）（二期作面積＝稲作付面積－水田面積）とした。

（出所）(1) 前掲『西暦2000年の中国』60ページ。

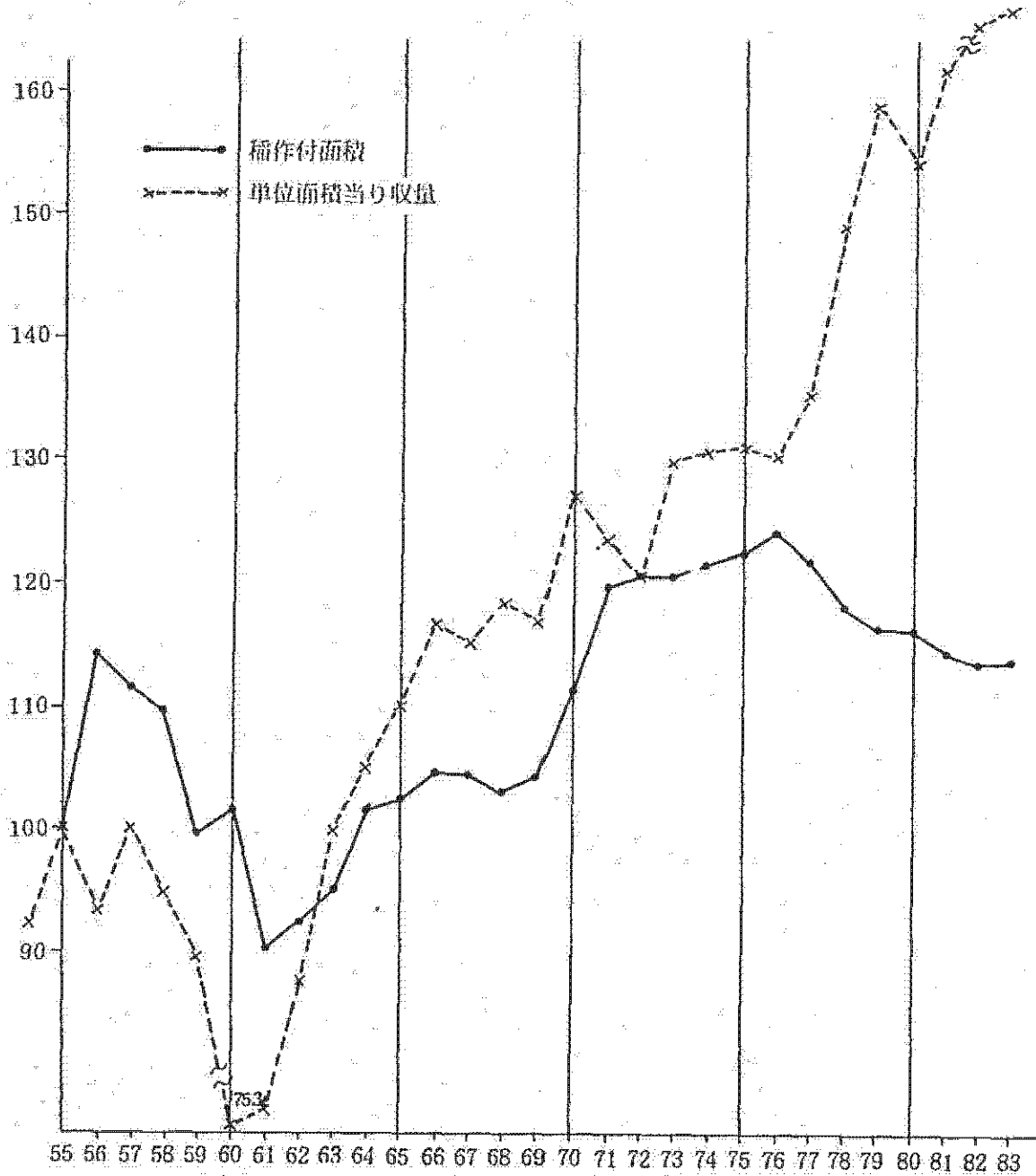
(2) 前掲『農業地理総論』78ページ。但し、56年の率は57年、76年の率、78年として示された数値による。

(3) 『中国統計年鑑』1983年版による。

(2) 品種改良

優良品種（高収量品種）の普及も食糧増産政策の重要な一環であった。

稲作付面積、稲単位面積（作付面積）当り収量の推移  
1955年=100とする指数



(出所) 『中国統計年鑑』1983年版

当然のことだが「綱要」でも提案されている。

稲作においては、高稈品種から短稈品種への転換が増産にとっての鍵であったと言われるが、この転換について「50年代後期から60年代初めに、我国は次第に水稻の高稈品種から短稈品種にきりかえて、水稻生産の発展を促進した」とされている。しかし、59～61年の災害の時期には、第1図にみられるように作付単位面積当り収量も著しく減退した。63年に50年代半ばの水準に回復し、その後70年までは速いテンポで増加した。この急速な増加傾向に稲の高稈品種から短稈品種への切り替えが寄与したと考えることができる。

在来種の品種改良の推進とともに、60年代の半ばから一代雑種強勢を利用した交雑水稻の研究が始められている。籼稲の雄性不稔保持系、不稔回復系三系統の組み合わせを実現し、水稻交雑品種の試作に成功したのは73年であった。74～75年の試験栽培期間を経て76年から普及が始められた。後述するようにその後の普及は速いテンポで進められている。

第1図に見る76年以後の単位面積当り収量の速い増加傾向は、交雑水稻の普及と無関係ではないであろう。

### (3) 二期作の見直し

湖南省桃源県は、解放前は水稻の一年一熟制を基本とし、これに一部稲 + 緑肥（紫雲英）の一年二熟制が加わる水稻地帯であり、複種指数は 137.8 %であったと言う。解放以後の二期作化の進展により78年の複種指数は 266.9 %にまで上昇した。解放後の二期作化の進展状況は概略以下のとおりである。

解放直後に二期作稲が試作され、52年には稲二期作面積は 200 ム<sup>2</sup>（当時の耕地面積は 100 万ム<sup>2</sup>強）であった。54年から徐々に増加し始め、62年には 15.3 万ム<sup>2</sup>に増え水田に占める割合は 21.7 %となる。その後急速に二期作化が進み70年には 92 万ム<sup>2</sup>、水田の 87.6 %に達した。70年代は約80万ム<sup>2</sup>、水田に占める割合約80%に安定し、単位面積当り収量の増加が進んだ。71年のム<sup>2</sup>当り生産量は 772 斤であったが、78年には 946 斤になった。水稻二期作地では冬作を加えて一年三熟制がとられ、作付方式は主に次の三種である。①稲—稲—緑肥、②稲—稲—小麦、③稲—稲—豆（蚕豆）。これら三方式のうち①が主体で水田面積のほぼ70～80%を占める。

以上の桃源県の水稲二期化の展開と先述の中国全体の二期作化の進展とを比較すると、桃源県の進展は全国的な動向に先行していたことがわかる。つまり、桃源県の中国の水稲二期作化の先進地であった。

78年に国家科学委、国家農業委、中国科学院、農業部等によって全国に14ヶ所の農業現代化総合科学実験基地が設けられたとき、桃源県は中国科学院管轄下の実験基地に指定されている。

桃源県の水稲二期作に対する中国科学院の調査は、地域によっては二期作は一期作より

も実質的には収量が低いことを示し、二期作不適地として次のような地域を挙げている。

- ① 標高 400 m 以上の水田
- ② 冷水掛りなどの生育不良田
- ③ 天水田など用水が確保できない水田
- ④ 労働力不足の生産隊

そして、これらは全水田面積の30～40%を占めると言う。

水稲二期作の実態に関する調査と並行して、中国科学院は日本の田村三郎東大名誉教授に協力要請をして、桃源県において水稲一期作栽培試験を始めた。この栽培試験に参加した春原亘氏「日中合作稲栽培試験は、収量面と労力面から二期作を見直すことの必要性和関連して重要な意義を持つ」と記述している。

さて、解放後の重点的政策であった南方稲作地帯の二期作化は、既述のように60年代の後半から70年代の半ばにかけて進展した。南方13省市区における複種指数は52年には152.7%であったが、79年には203%にまで高まっている。しかし、桃源県の例で示したように、70年代の末に至って二期作化のテンポが速すぎたという批判が現われるようになった。

批判は種々の角度からなされる。労働力不足のため二期作化によって増産の効果が得られない地域にまで拡大されたこと、水利条件や肥料条件が整っていないため増産効果が得られないだけでなく新たに地方減退の問題が生ずるような地域にまで拡大されたこと等である。又「長江中下流で二期作三熟制を発展させるには熱量条件が不足しているようである。作期が緊張しており後季稲の本田での營養生長期間が短かく、たえず秋季の低温の影響を受け生産量は低く安定しない。同時に農繁期が忙がしすぎて土地の深耕に手がまわらない。又長期の浸水のため土壌の通気性が悪く、理化学性が悪化する。

三熟制が拡がってから季節を調整するために、小麦、裸麦を拡大し、又一部便稲を稲に変えたために食糧の質が低下し、しかもコストは著るしく高くなり、高コスト低収入を惹き起こし、甚しくは増産しても収入が増えない」と。

こうして、水稲二期作面積を当面適当に縮小すべきであろうという主張が支配的になってきた。70年代末から80年代初めにかけての数年間に、南方水稲地帯の二期作面積は約3,000万ム弱減少したと言う。第1図の70年代後半からの稲作付面積の減少はこのような事情を反映しているであろう。

### 10-3 交雑水稲の普及

交雑水稲とは、雑種強勢（交雑をおこなって生まれた雑種第一代が両親より優れていること）を利用した育種法によって生れた水稲の新しい品種である。周知の如く、水稲は雌雄同株で自家受粉する作物であるから、交雑水稲の育種はこれまで非常に困難なこととされてき

た。77年の「人民中国」誌での説明によると「水稻の雑種強勢を利用する育種法は今世紀に入ってから、とりわけ20数年来世界の各米産国がさかんにその研究にとり組んできた新しい課題である。中国では60年代の中頃からこの研究を始め、数年の努力により交雑水稻の育種に成功し、すでに大面積での栽培を始めている」という。すでに指摘したように、育種に成功したのは73年であり、74～75年の試験栽培を経て76年から普及に入った。76年以後の交雑水稻普及の状況を第6表に示す。

普及に入ってから3年後の79年までは面積の増加は著るしく速い。80年にやや減少したが、その後再び増加傾向に移った。

79～81年の減少或いは停滞と関連して、交雑水稻の普及にともなう問題として次のような点が指摘された。

- ① 少なからざる地域で普及が速すぎ、栽培管理などに不手際があった。
- ② 78年はまれに見る高温、乾燥の年で、病虫害対策が不十分で減産したところである。
- ③ 種子の混雑退化問題が深刻になってきた。当面一般の混雑率は5～10%である。交雑水稻は種子の純度が1%下がる毎にムー当り8～10斤収量が減じ、混雑率が10%に達すると雑種強勢が消失し減産をもたらす。

第6表 交雑水稻普及状況

	交雑水稻作付面積万ムー	備 考
76年	② 200	
78年	① 6,500	①うち湖南省 1,600 万ムー、江西省 980 万ムー、
79年	③ 7,545	①前年5月の交雑水稻会議では79年の計画は9,300 万ムー。
80年	② 7,210	②うち湖南省 1,470 万ムー。江西省・四川省 1,000 万ムー以上
81年	③ 7,620	
82年	④ 8,400	
83年	③ (10,000)	③82年の全国交雑水稻生産会議での計画
84年	③ (15,000)	

〔 〕内は計画数値

- ①「中国農業年鑑」1980年版 249 ページ
- ②同上 1981年版 145 ページ
- ③同上 1983年版 315～316 ページ
- ④「人民日報」1983. 1. 17。

現存普及している交雑の組合せは殆んどが中稲類型に属し、中稲及び一期晩稲として使用される場合にその増産の能力をよりよく発揮するという。78年の交雑水稲作付面積のうち中稲、一期晩稲は約 2,000 万ムーであった。残り 4,500 万ムーが二期作晩稲だったことになる。80年に農業部は発展の重点を中稲及び稲一麦の二熟地区にすべきだと指示した。

交雑水稲の普及にともない、従来の作付方式を変更する地域が現われている。江蘇省武進県では、麦一稲一稲の作付割合を減らし、麦一交雑水稲の作付面積を増やして食糧生産を増大したという。又、湖北省や江蘇省では、稲二期作三熟制を稲一期作（交雑水稲）三熟制（例えば、麦一豆一稲、油料一豆一稲、麦一綠肥一稲）に変える試験で成功をおさめた。

地域毎の交雑水稲の普及について「長江以北の地区及び高寒山区では、中稲及び一期晩稲に用いるのがよく、……長江以南の地区では二期連作晩稲に用いることができる。五嶺以南の光条件がよく無霜期間が長い一部の地区では二期作の早稲と晩稲に用いることができる。

水雑水稲と在来種水稲との生産量の差についての調査例を第7表に示す。

一般に交雑水稲は二期作晩稲に使われる場合ムー約 100 斤の増産があり、一期作中稲或いは晩稲に使われる場合畝に約 200 斤の増産があると言う。これを前出の湖南省源県調査における比較的条件の良いところ（平原区及び丘陵区）に当てはめると、二期作晩稲の場合約20%、一期作の場合30%弱の増産率を得る。

第7表 交雑水稲と在来種水稲の生産量

	①福建省(全省) 二期作晩稲 1982年	①湖南省(全省) 二期作晩稲 1982年	①江蘇省(沙州県) 一期作中稲 1978年
在来種 斤/ムー	550.9	55.8	62.3
交雑種 斤/ムー	64.2	67.6	107.34
交雑種の増産率 %	16.5	21.2	30.4

(出所) ①「中国雑交水稲生産技術」『農業技術経済』1983.9 46 ページ

②『中国農業年鑑』1980年版 249 ページ

70年代の末以後、米の単位面積当り収量の増加は目ざましい。この増加には種々の要因が寄与しているであろうが、交雑水稲の普及も重要な要因の一つであろう。水雑水稲の普及はさらに推し進められるであろう。この拡大が今後の米生産が増大の軸になると考えることができる。

#### 10-4 稲作地域区分

以下の記述は、主として中国科学院地理研究所経済地理研究室編の「中国農業生産布局」

(農業出版社、1983年3月刊)による。

水産地域区分図を第2図として示した。

Iの華南二期作籼稲区は南嶺以南の広東省、広西省、福建省を含む地域で熱帯湿潤区に属する。籼稲を主体とする二期稲作地帯で、82年の稲播種面積及米生産量はそれぞれ全国の25.4%、22.5%を占めた。広東省海南島東部の万寧、陵水、崖県と北部の儋県は三期連作の稲作地区であるが、水、肥料、労力等の条件の制限をうけ、三期作面積は多くはないという。大部分の地域は稲の二期作後冬作物(小麦、甘薯、油菜、緑肥)を植える三熟制である。

広東省の三期作について、70年代末までは次のように言われていた。

「広東省における三期作の実施地区は……76年には88縣市に拡がり、従来海南島の東南部に限定されていた三期作は北緯24°まで伸びている。その面積は74年3万ムー、75年16万ムー、76年には一挙に76万ムーにも拡大していることが注目される。

IIの長江中下流単。二期稲作区は、南嶺以北、秦嶺淮河以南の湖南、湖北、江西、浙江の各省と上海市及び江蘇、安徽両省の淮河以南、陝西省南部、河南省南部の地域である。79年の播種面積と米生産量の全国に占める比重は、それぞれ54.1%、55.9%で中国最大の稲作地帯である。

かつては一期稲が主体であったが、50年代には冬作を拡大して稲・麦両熟制に発展し、60年代には稲の二期作制が発展し、70年代には稲の二期作三熟制が発展した。稲の二期作面積は57年の約5,600万ムーから80年の約10,500万ムーへと発展した。全国の二期作面積に占める割合は60%強に達する。

現在の二期作三熟制は、二期作稲の後冬作物或いは緑肥である。二期作沿岸の低湿地やアルカリ地に分布しており、土壤の改良や食糧増産の観点から有効な土地利用だと言われている。

VIの東北早熟硬稲区は、遼寧、吉林、黒竜江3省の稲作地区であり、播種面積は、生産量の全国に占める割合はそれぞれ2.7%、2.9%である。

吉林省や黒竜江省の稲作地域における日中協力に見られるように、この地区の稲作の普及には近年力が入れているようである。

VIIはその他の稲作地域で、乾燥地帯の灌漑地に点在している他、高冷の地であるチベット、青海の高原にもわずかながら分布している。播種面積と生産量はともに全国の0.5%に過ぎない。

以上7つの稲作地区における近年の動向を第8表に示す。

I・II地区における稲作面積の減少は近年の二期作面積の減少と対応していると見てよいだろう。これら2地区における早稲の作付面積が近似的に二期作面積を表わすものと考えると、稲作面積の減少の大半は二期作面積の減少に依ったことになる。79~82年の稲作付面積



第8表 水稻生産の動向

	79年 作積 面 (万ムー)	全国に 占める 割合 (%)	82年 作積 面 (万ムー)	全国に 占める 割合 (%)	79年 生産量 (億斤)	全国に 占める 割合 (%)	82年 生産量 (億斤)	全国に 占める 割合 (%)	79～82年 作積の 増減 (%)	79～82年 生産量の 増加 (%)
全国	5,080,90	100	4,958,42	100	2,8750	100	3,224,9	100	△ 2.4	122.
I	13,128.8	25.8	12,586.2	25.4	639.5	22.2	727.0	22.5	△ 4.1	13.7
II	27,716.4	54.6	26,833.9	54.1	1,650.7	57.4	1,803.2	25.9	△ 3.2	9.2
III	2,696.7	5.3	2,827.9	5.7	141.7	4.9	162.8	5.0	4.9	14.9
IV	4,508.0	8.9	4,685.8	9.5	287.0	10.0	354.1	11.0	3.9	23.4
V	1,233.4	2.4	1,044.9	2.1	67.7	2.4	68.2	2.1	△ 15.3	0.7
VI	1,262.6	2.5	1,357.9	2.7	77.2	2.7	93.8	2.9	7.6	21.5
VII	263.1	0.5	247.6	0.5	11.0	0.4	15.6	0.5	△ 5.9	41.8

(注) 本表の地域区分は、第2図のそれと完全には一致しない。江蘇、安徽省はII区に、河南省はV地区に、陝西省はII地区に算入した。

(出所) 『中国農業年鑑』1980年版及び1983年版。

の減少は約 1,400 万ムーであり、うち早稲の減少は約 1,200 万ムーであった。

Vの華北稲作区における作付面積の減少は、北京、天津両大都市の減少があったこと、この土地区の稲作が低産田への作付けであったことと関連しているであろう。低産田の土地の改良によって小麦の作付けの増加に向ったと考えたい。しかし、第8表の華北一期粳稲区の数値には、この稲作地区で重要な位置を占める江蘇・安徽両省の淮北地域が算入されていない。この淮北地域の稲作については次の様に評価されている。「江蘇、安徽、河南三省の淮北地区は、50年の米生産量は当時の食糧総生産の0.6%をしか占めていなかった。現在の生産量は40倍余に増加し新しい稲作区として発展している。とくに江蘇省の徐淮地区の“早を水に改める”成果は著るしい」。大の過程で二期作晩稲に籼稲が普及した。

Ⅲの雲貴高原水稻区は、雲南省・貴州省の両省である。この地区の気候は垂直の変化が顕著であり、そのため水稻の品種や作付の方式にも高度による違いが見られる。

海拔 2,000 m 程度のところは一期の粳稲を主体とし、1,500 ~ 1,750 m のところでは一期の粳稲と籼稲が混在している。1,500 m 以下の低い山地や平原では一期の籼稲が主で、1,200 m 以下の河各平原では、かつては一期作だったが、近年は二期作が見られるようになった。

82年の播種面積と生産量は全国のそれぞれ 5.7%、5.0%である。尚、この地区は中国の重要な糯米の産地である。

Ⅳの四川盆地丘陵水稻区では、一期の中稲を主体としている。西部の西昌涼山地区では 2,400 ~ 2,500 m の高地にも水稻が分布している。

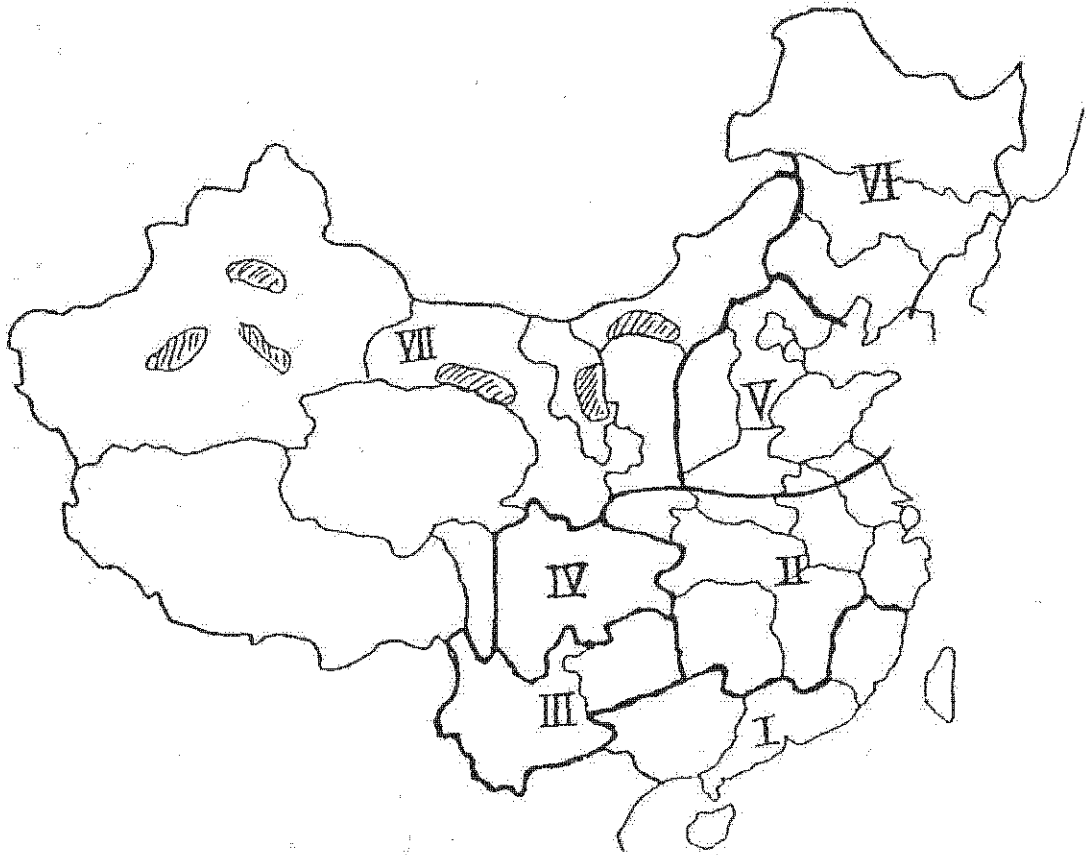
解放後二期作稲も始められたが、水利基本建設の遅れや肥料不足のためその発展は遅いと言う。しかし、この地区の二期作の気候条件、とくに熱量条件は長江中下流区よりすぐれていると言われ、水利条件や肥料条件の改善とともに二期作稲発展の可能性は比較的大きいと見られている。

82年の播種面積と生産量の全国に占める割合はそれぞれ 9.5%、11.0%である。

以上4区域を南方稲作集中区と言ひ、以下の北方稲作分散区と分けている。82年の南方稲作集中区への播種面積及び生産量の集中度はそれぞれに 94.7%、94.4%であった。

Vは北京、天津の両市、河北、山西、山東各省、河南省北部及び江蘇、安徽両省の淮河以北を含む華北一期粳稲区である。この地区の播種面積、生産量はともに全国の2%強である。

稻作地域区分



- I: 華南二期籼稻区
- II: 長江中下流半二期稻作区
- III: 雲貴高原稻作区
- IV: 四川盆地丘陵稻作区
- V: 華北粳稻区
- IV: 東北早熟粳稻区
- VII: 西北乾燥地稻作区

食糧の作付面積

単位：100万ha

	米	小麦	玉米	高粱	大豆	粟	いも類	食糧全体
1952	2838	2478	1257	939	1168	984	869	12363
1957	3224	2758	1494	663	1275	838	1050	13363
1965	2982	2471	1567	615	859	656	1118	11963
1970	3246	2546	1583	522	799	691	1072	11927
1976	3622	2842	1923	433	669	450	1037	12075
77	3553	2807	1966	376	685	448	1123	12040
78	3442	2918	1996	346	714	427	1180	12059
79	3387	2936	2013	317	725	417	1095	11926
1980	3388	2923	2039	269	723	387	962	14516
81	3329	2831	1942	261	802	389	962	14516
82	3307	2796	1854	276	842	278	937	14475
83	3314	2905	1882		757		940	14399

(出所) : 52~79年は世界銀行報告(中文版)243~4ページ

80~83年は「中国統計年鑑」84年版153ページ

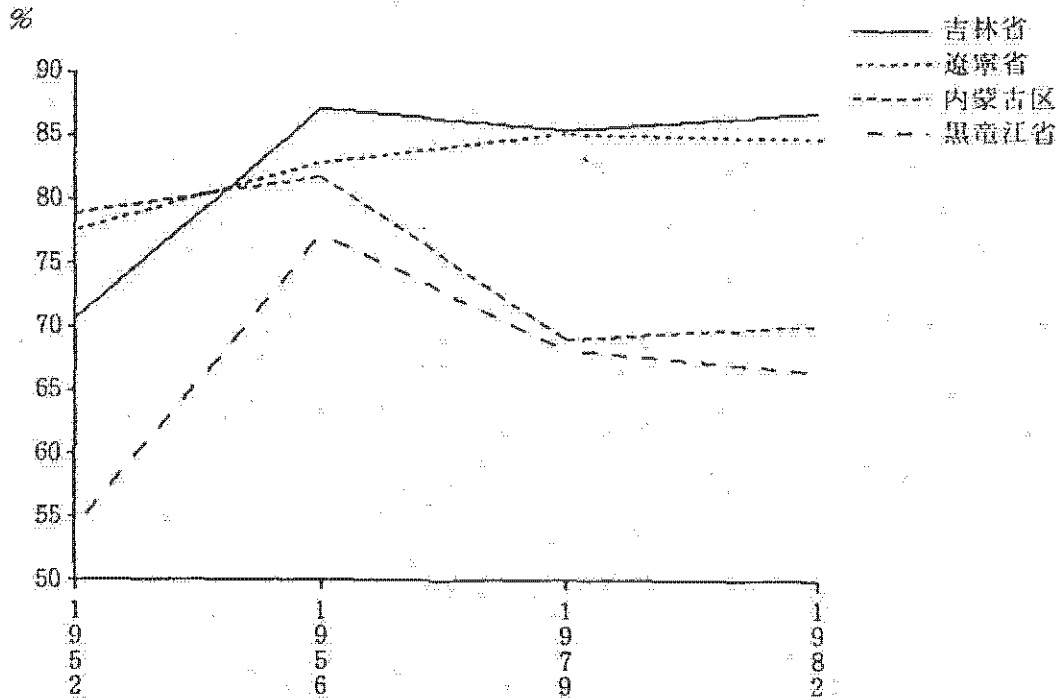
高粱、粟は「中国農業年鑑」81年、83年

雑穀作付面積の食糧作付面積に占める比率

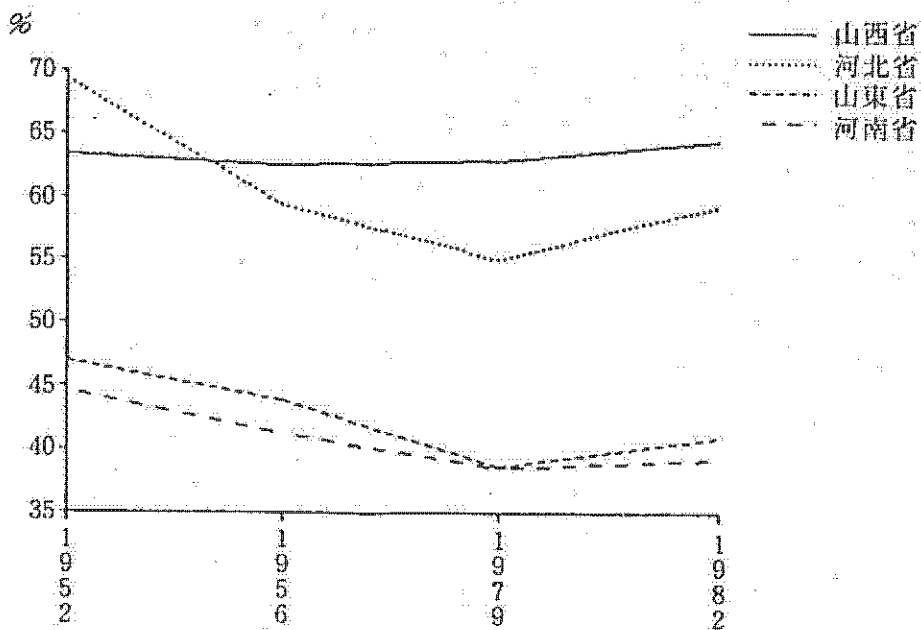
	内蒙古	遼寧省	吉林省	黒龍江省	河北省	山東省	山西省	河南省
1952	78.9	77.6	70.7	54.1	69.4	47.1	63.4	44.7
1956	81.9	83.0	87.2	77.4	59.4	43.9	62.5	41.3
1979	69.2	85.4	85.6	68.4	55.0	38.7	62.9	38.6
1982	70.4	84.9	87.1	66.6	59.4	41.1	64.5	39.3

(出所) : 52、56年は「中国農報」57年15期  
79、82年は「農業年鑑」から計算

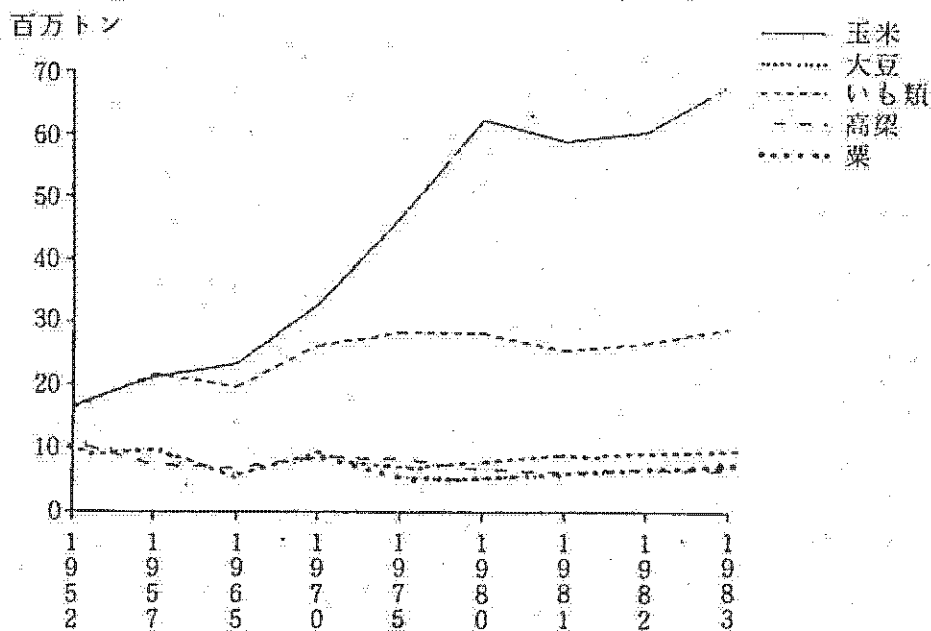
第1図 雑穀の作付面積率 (東北)



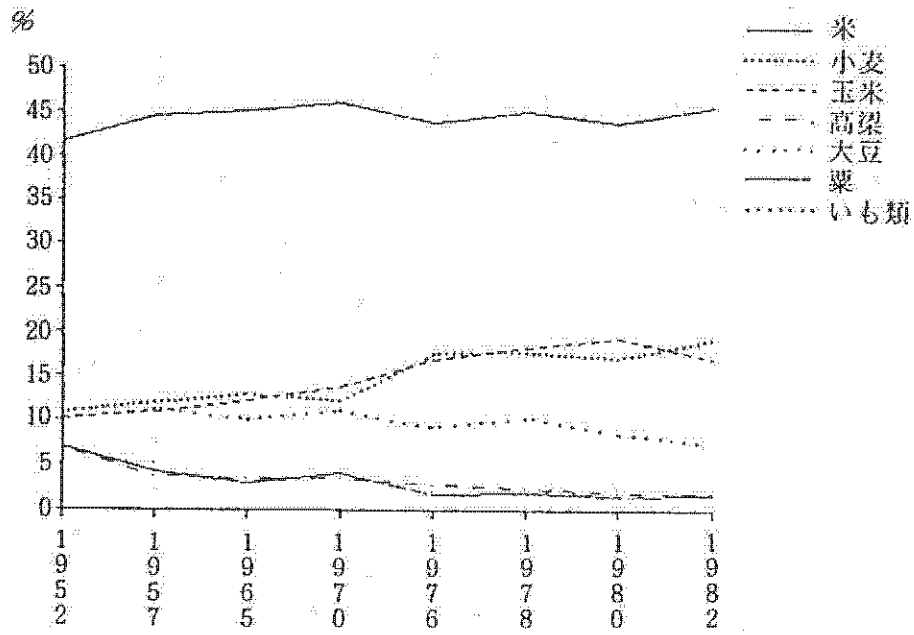
雑穀の作付面積率（華北）



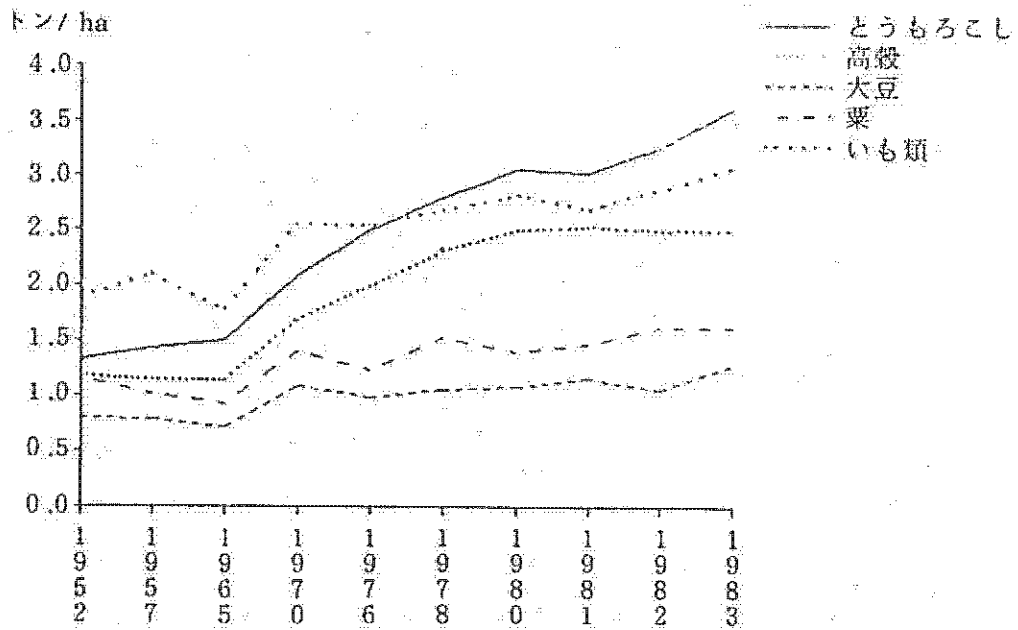
第3図 雑穀の生産量



食糧の構成比



第5図 雑穀の土地生産性



食糧生産量の内訳

単位：100万t

	食糧	米	小麦	玉米	大豆	いも類	高粱	粟
1952	16392	6843	181	1685	952	1633	1110	1155
1957	19505	8678	2364	2144	1005	2192	756	855
1965	19453	8772	2522	2366	614	1986	710	620
1970	23996	10999	2919	3303	871	2668	880	975
1975	28452	12556	4531	4722	724	2857	870	555
1980	32056	13991	5521	6260	794	2873	678	545
81	32502	14396	5964	5921	933	2597	665	577
82	35450	16160	6847	6056	903	2705	697	658
83	38728	16887	8139	6821	976	2925	?	?

(出所)：『中国：社会主義経済的發展』（世界銀行、中文版、83年12月）

『中国統計年鑑』84年 141 ページ

『農業年鑑』81年、83年（高粱、粟）



食糧生産量の構成比

単位：100万t

	米	小麦	玉米	高粱	大豆	粟	いも類	食糧全体
1952	417	110	103	68	58	70	100	16390
1957	445	121	110	39	52	44	113	19505
1965	451	130	122	36	32	32	102	19455
1970	459	122	138	37	36	41	111	23995
1976	435	176	168	30	23	19	94	28630
77	459	145	175	27	26	22	105	28275
78	450	177	183	26	25	21	104	30475
79	432	189	181	23	22	18	86	33210
1980	438	170	193	21	25	17	86	31822
81	443	183	182	20	29	18	80	32502
82	456	193	171	20	25	19	76	35750
83	436	210	176		25		76	38428

(出所)：52～79年は世界銀行報告(中文版) 243～4ページ

80～83年は「中国統計年鑑」84年版 153ページ

高粱、粟は「中国農業年鑑」81年、83年

食糧のヘクタール当たり収量

単位：t/ha

	米	小麦	玉米	高粱	大豆	粟	いも類	食糧
1952	241	073	134	118	081	117	188	132
1957	269	086	144	115	079	102	209	146
1965	294	102	151	115	072	094	178	163
1970	340	115	209	169	109	141	257	201
1976	347	177	250	201	099	123	257	237
77	362	146	251	205	106	137	264	235
78	398	185	280	233	106	153	269	253
79	424	214	298	241	103	147	260	278
1980	413	189	207	251	109	141	283	274
81	432	211	304	255	116	148	270	283
82	489	245	327	250	107	163	289	312
83	510	280	362		129		311	340

(出所) : 52~79年は世界銀行報告 243 ~ 4 ページ  
 80~83年には「中国統計年鑑」84年版 153 ページ  
 高粱、粟は「中国農業年鑑」81年、83年

とうもろこしの生産量

単位：億斤（×5→100万t）

	1983	1982	1981	1980	1979
吉林省	188.2	117.9	105.5	101.4	06.7
山東省	164.5	169.6	158.8	165.1	46.0
遼寧省	147.4	111.6	116.4	130.7	25.7
河北省	138.1	145.0	129.5	132.5	25.6
河南省	126.0	87.3	96.1	106.6	95.7
四川省	117.8	122.5	118.8	108.2	97.5
黒竜江省	92.7	65.6	88.3	104.0	16.2
陝西省	57.6	56.5	40.5	55.0	57.5
雲南省	53.8	55.6	53.9	52.6	45.0
山西省	42.6	44.7	48.6	52.6	58.4
貴州省	41.9	38.7	36.5	42.3	35.5
江蘇省	38.1	38.9	34.7	24.6	26.6
内モンゴリア自治区	28.6	21.2	28.5	27.8	33.7
新疆自治区	26.2	24.6	24.6	25.3	25.9
湖北省	22.1	21.7	20.5	17.2	22.0
広西自治区	21.4	24.4	24.0	22.2	19.7
北京市	16.7	17.7	15.7	17.8	12.5
甘粛省	13.8	12.2	13.5	17.8	18.0
天津市	9.4	13.6	10.9	11.5	8.5
安徽省	7.0	5.5	7.9	7.7	9.1
湖南省	4.0	3.8	4.2	4.3	5.4
浙江省	2.7	3.7	3.2	3.1	5.3
寧夏自治区	1.4	1.1	1.3	1.7	1.4
広東省	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
上海市	0.5	0.8	0.6	0.8	1.2
江西省	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
西藏自治区	0.2	0.1	0.1	0.1	0.
福建省	0.0				
青海省	0.0				
全 国	1,364.1	1,205.9	1,184.1	1,234.6	1,200.7

（出所）：『中国統計年鑑』

いも類の生産量

単位：億斤

	1983	1982	1981	1980	1979
四川省	10.81	10.17	02.7	9.34	10.2
山東省	9.34	9.89	8.57	11.11	16.9
河南省	6.90	4.37	5.70	7.05	6.35
安徽省	5.98	3.9.3	4.4.1	4.2.5	3.5.5
江蘇省	3.0.4	3.0.4	3.1.7	2.3.8	2.4.0
広東省	2.8.0	3.0.4	2.7.2	2.7.3	2.7.3
河北省	2.6.7	2.6.5	2.1.9	2.5.0	2.5.9
湖北省	2.0.7	2.1.4	1.8.4	1.7.5	1.9.1
湖南省	2.0.2	2.0.1	1.8.1	2.1.5	2.3.0
福建省	1.6.0	1.8.3	1.8.8	1.9.3	1.6.3
浙江省	1.5.8	1.5.7	1.4.5	1.5.6	1.2.9
黒竜江省	1.2.3	8.7	9.0	10.2	12.5
山西省	1.2.2	1.2.4	9.3	10.5	10.7
陝西省	1.1.5	1.0.8	9.8	1.3.7	1.4.1
雲南省	1.1.2	1.1.2	1.0.7	1.0.7	9.4
貴州省	1.1.1	1.0.2	7.6	1.0.1	1.0.0
内モンゴウ区	8.4	8.3	7.5	6.0	7.9
甘粛省	7.8	5.4	6.4	8.8	8.4
吉林省	6.1	4.3	4.9	4.0	4.4
江西省	5.4	5.9	5.4	5.5	5.9
広西自治区	4.7	5.4	3.6	3.4	3.5
遼寧省	2.9	1.9	1.8	2.1	2.7
青海省	1.1	0.9	1.1	1.5	1.4
寧夏自治区	0.7	0.4	0.9	1.3	1.3
天津市	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4
新疆区	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8
北京市	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6
上海市	0.0	0.1	0.	0.1	0.1
西藏区	0.0				
全国	58.4.9	53.3.6	51.9.4	55.6.9	56.9.2

(出所)：「中国統計年鑑」

## 大豆の生産量

単位：億斤（×5→万t）

	1983	1982	1981	1980	1979
黒竜江省	47.7	52.1	40.3	44.1	37.1
河南省	25.6	14.9	30.8	18.4	15.9
安徽省	18.3	12.5	18.1	9.9	10.2
吉林省	17.6	14.3	15.8	12.1	12.0
遼寧省	13.9	11.6	12.5	10.7	10.6
山東省	12.9	14.7	16.6	16.8	14.3
江蘇省	10.4	9.7	9.5	5.8	6.0
四川省	5.5	5.2	4.5	4.1	4.2
河北省	5.0	6.0	6.1	5.9	7.2
内モンゴ ル自治区	4.9	4.9	3.9	2.5	2.6
湖南省	4.2	4.1	3.3	2.7	3.1
広西チ ワン族自治区	3.7	4.3	2.8	2.0	1.9
山西省	3.4	3.5	2.5	2.6	2.8
陝西省	3.4	2.7	2.1	3.6	2.9
湖北省	3.2	3.2	3.5	2.3	5.5
江西省	2.6	3.1	2.2	2.3	2.4
広東省	2.2	2.9	2.4	2.3	2.0
浙江省	2.2	2.6	2.3	2.4	2.1
貴州省	2.0	2.0	2.0	1.6	1.4
雲南省	1.8	1.7	1.5	1.4	1.3
福建省	1.6	2.1	1.8	1.4	0.9
甘粛省	1.0	0.7	0.7	1.0	0.9
新疆省	0.6	0.5	0.3	0.4	0.4
天津市	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
寧夏区	0.5	0.4	0.2	0.3	0.4
北京市	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
上海市	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
西蔵区	0.0				
青海省	0.0				
全 国	195.2	180.6	186.5	157.6	149.2

(出所)：『中国統計年鑑』

## 高粱の生産量

単位：億斤（×5→万）

	1983	1982	1981	1980	1979
遼寧省		45.2	43.5	45.3	48.2
山西省		19.3	15.3	15.3	20.1
河北省		16.9	13.2	17.8	20.2
吉林省		12.5	14.0	13.5	14.4
黒竜江省		10.8	13.0	12.6	12.5
内モンゴ ル自治区		7.1	5.9	4.6	6.2
四川省		6.0	6.0	3.5	3.5
山東省		5.2	5.2	6.3	6.8
河南省		2.7	3.3	2.9	4.2
陝西省		2.7	2.4	2.8	3.3
天津市		2.6	1.9	2.3	2.3
安徽省		1.9	3.1	2.0	3.1
新疆区		1.8	1.7	2.1	2.2
甘粛省		1.1	1.5	1.8	1.9
北京市		1.0	0.5	0.6	0.8
江蘇省		0.9	0.6	0.4	0.4
湖北省		0.6	0.6	0.4	0.8
湖南省		0.3	0.3	0.3	0.4
貴州省		0.3	0.2	0.2	0.2
寧夏区		0.3	0.5	0.6	0.6
福建省		0.1	1.4	...	0.1
雲南省		0.1	0.2	0.2	0.2
上海市		0.			
浙江省		0.			
江西省		0.			
広東省		0.			
広西区		0.			
西藏区		0.			
青海省		0.			
全 国		139.4	133.0	135.5	152.5

(出所) : 「中国農業年鑑」81年、83年

粟の生産量

単位：億（×5→万t）

年	1983	1982	1981	1980	1979
河北省		31.5	22.5	19.6	20.4
山西省		25.8	19.3	19.2	18.6
黑龙江省		17.5	19.9	20.7	26.0
内蒙古自治区		14.2	12.0	7.9	11.0
吉林省		13.3	12.9	11.2	14.2
山东省		8.0	6.0	6.3	8.5
河南省		7.7	8.8	8.3	9.2
辽宁省		5.9	4.5	4.7	5.0
陕西省		4.2	5.0	5.7	4.5
甘肃省		1.6	2.2	3.1	2.4
北京市		0.6	0.6	0.5	0.5
天津市		0.4	0.3	0.4	0.4
湖北省		0.3	0.3	0.2	0.5
贵州省		0.2	0.2	0.2	0.2
安徽省		0.1	0.2	0.3	0.3
江西省		0.1	...	—	0.1
广东省		0.1	0.1	0.1	0.1
广西省		0.1	0.1	0.1	0.1
上海市		0.			
江苏省		0.			
浙江省		0.			
福建省		0.			
湖南省		0.			
四川省		0.			
云南省		0.			
西藏自治区		0.			
青海省		0.			
宁夏回族自治区		0.			
新疆维吾尔自治区		0.			
全国		131.6	115.3	108.9	122.5

（出所）：『中国農業年鑑』81年、83年

